

スマートシティさいたまモデルの推進 事業概要

令和5年3月

さいたま市都市戦略推進部未来都市推進部

取組の概要

まちづくりにおける課題

さいたま市の人口は、近い将来には減少局面に突入することが見込まれており、「超高齢社会」への突入と「生産年齢人口」の減少による経済規模の縮小が危惧され、持続可能な成長・発展できるまちづくりの推進が求められている。

そこで、市域の南東部に位置する美園地区を、本市の目指す理想都市の縮図として、生活支援サービスの構築やコミュニティ形成につながる取り組みを実施し、市民生活の質の向上を図る「スマートシティさいたまモデル」の取組を推進する。

まちづくりの方向性

市民生活を構成する様々な分野において、AIやIoTなどの技術を活用するとともに、都市OSを活用した生活支援サービス等の実証・社会実装に取り組む。

あわせて、コミュニティ形成を促進する取組を実施することで、スマートシティさいたまモデルの構築を目指す。

他の計画における位置付け

- ・さいたま市総合振興計画基本計画
- ・さいたま市総合振興計画基本計画 実施計画
- ・第2次さいたま市環境基本計画

対象地域の位置及び区域

美園地区(埼玉高速鉄道・浦和美園駅周辺地区)

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

「美園地区」は、2001年3月開業の埼玉高速鉄道線・浦和美園駅を中心に、大規模な都市開発が進むエリアである。“市の副都心”の一つとして、2000年度以降、総面積約320ha、計画人口約32,000人の土地区画整理事業（区域愛称：みそのウイングシティ）を核とした新たな都市拠点づくりが進行中であり、2006年4月の先行整備街区の街びらき以降、基盤整備の進捗に応じて住宅、店舗等の建設や、小中学校、公園等の公共施設整備も徐々に進展し、近年は子育て世代を中心に人口が急増しつつあり、2022年8月現在の「みそのウイングシティ」区域内の人口は、5年前から8千人余り増加して、17,000人強となっている。

開発の状況

2000年度以降、4つの土地区画整理事業（区域愛称：みそのウイングシティ）を核とした開発が進んでおり、2017年2月には区画整理区域の大半を占めるUR都市機構施行区域（約260ha）が換地処分となり、基盤整備後のまちづくりが本格化してきている状況にある。

地域交通の状況

当地区の中心でもある、埼玉高速鉄道線・浦和美園駅の乗降客数は、地域人口の増加や開発の進行に伴って増加している。

また、シェアサイクル等の既存プロジェクトも踏まえつつ、歩きやすい・歩きたくなる空間や自転車利用に配慮した空間の形成、徒歩・自転車を補完する域内交通手段の充実など、“人と環境にやさしい”交通環境ネットワーク構築に向けた『エリア交通戦略』の検討を行っており、その先行的試行として、AIオンデマンド交通サービスの導入に向けた実証実験に取り組んでいるほか、ウォーカブルなまちづくりに取り組んでいる。

地域資源

住民・地権者・民間事業者・行政機関・専門家など本地区で活動する多様な個人・組織等が協働・連携しながら、地域課題解決に取り組むためのまちづくりの拠点施設として、2015年10月に「アーバンデザインセンターみその（略称：UDCMi）」が浦和美園駅西口に開設された。

また、埼玉県との連携により大門上池調節池の底面を整備し、「埼玉スタジアム2002公園と連携し、外から人を呼び込む賑わい・交流の場」、「地域住民が様々なスポーツや健康づくりができる場」の創出を目的する広場の供用を2021年4月に開始した。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

首都圏郊外に位置する本地区の目指すべき〈将来像〉を共有しながら、本地区に関わる様々な主体の連携・参画・協働を促進し、各種取組を一層加速化していくために2022年1月に都市再生推進法人に指定されている一般社団法人美園タウンマネジメントが事務局を担う「みその都市デザイン協議会」が策定した〈まちづくりビジョン〉では、【公】【民】【学】それぞれの立場で「美園」に係る様々なステークホルダーが、美園の“将来像”を共有しながら、オープンかつフラットな連携・協働のもと、地域の魅力を活かした事業・活動を通じて世界に誇れる〈スタジアムタウン〉づくりを機動的に実践することを指針として掲げている。

推進体制

主にソフト分野の調査検討・企画調整・事業化を行う「美園タウンマネジメント協会」と、ハード分野の検討・協議調整を行う「みその都市デザイン協議会」の、2つのまちづくり連携組織がUDCMiを拠点に活動を進めており、UDCMiという“場”を介して、各分野に亘るプロジェクトの企画立案・試行的実践（社会実験）・まちへの実装化（事業化）等を促進させ、地区まちづくりに係るステークホルダー間の連携・役割分担に基づく持続可能な地域マネジメント体制の構築を図っている。

両団体の運営事務局は「一般社団法人美園タウンマネジメント」が担っており、また同法人は都市再生推進法人に指定しており、地域内のエリアマネジメントも担っている。

事業全体の概要

【コンパクト】さいたま市が理想とする都市の縮図であるスマートシティのモデルの構築

- ・アーバンデザインセンターみそのを拠点としたエリアマネジメントを地域コミュニティを形成しながら推進
- ・スマートホーム・コミュニティにおけるコモンスペースの創出とコミュニティの形成

【スマート】AIやIoT、データを活用した社会課題の解決

- ・都市OS（共通プラットフォームさいたま版）を活用した、交通やヘルスケアなどの生活支援サービスの提供を推進
- ・スマートフォンを活用したコミュニティの形成

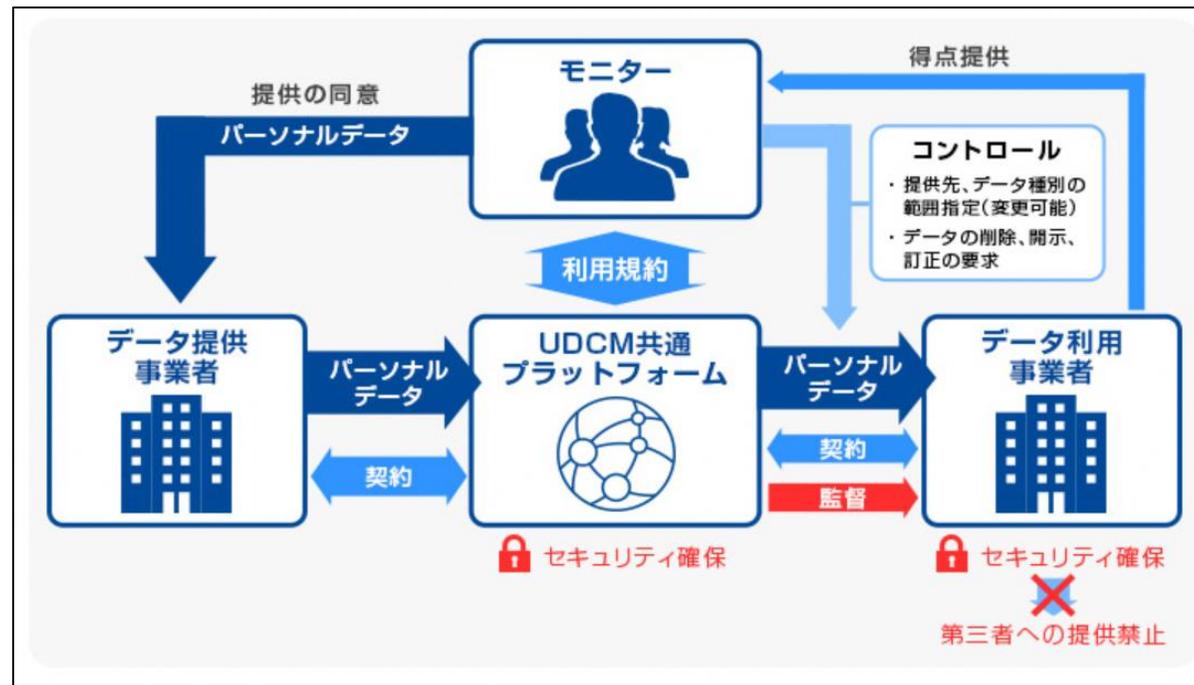
【レジリエント】スマートホーム・コミュニティの整備

- ・高気密高断熱、太陽光発電及び蓄電池等を活用した脱炭素化並びにコモンスペースを有し、電線地中化を実現した街区の整備

計画図



提供：一般社団法人美園タウンマネジメント



KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト	新たな生活支援サービス実装	4事業(R3年度)	8事業(R7年度)	総合振興計画実施計画(R3～R7) 事業02-1-1-06
スマート	県内自治体による共通プラットフォームさいたま版の共用・連携数	1件(R3年度)	10件(R8年度)	
レジリエント	スマートホーム・コミュニティの整備箇所	0か所(H28年度)	1か所(R3年度)	総合振興計画後期基本計画 後期実施計画(H30～R2) コード1107

熊谷スマートシティ 地域まちづくり計画

令和5年3月
(令和6年3月更新)
熊谷市

取組の概要

まちづくりにおける課題

本市の人口は減少傾向にあり、地域内における消費の減退や、生産年齢人口の減少による地域経済の停滞が懸念されている。こうした社会状況において市内経済の活性化を図るためには、まちの賑わい創出やラグビーをはじめとした魅力的な資源を活用した来訪者の増加への取組が求められる。

本市はこれまで長年にわたり「暑さ対策日本一」を目指した取組を進めてきた実績があり、熱中症対策など様々な施策で効果を挙げてきた。しかし、人口減少社会においても持続可能な都市を実現するためには、市民や来訪者が暑い中でも快適に、楽しく、生き生きと活動できるような方策をデジタル手法も活用して更に追及し、厳しい暑さに対応したまちの活性化に取り組むことが求められる。

デジタル手法の活用により本市の課題に新しい解決策をもたらし、まちの活性化を実現し得る分野として、「暑さに対応したまち」、「モビリティ」、「スポーツ・健康」の3分野が挙げられる。

まちづくりの方向性

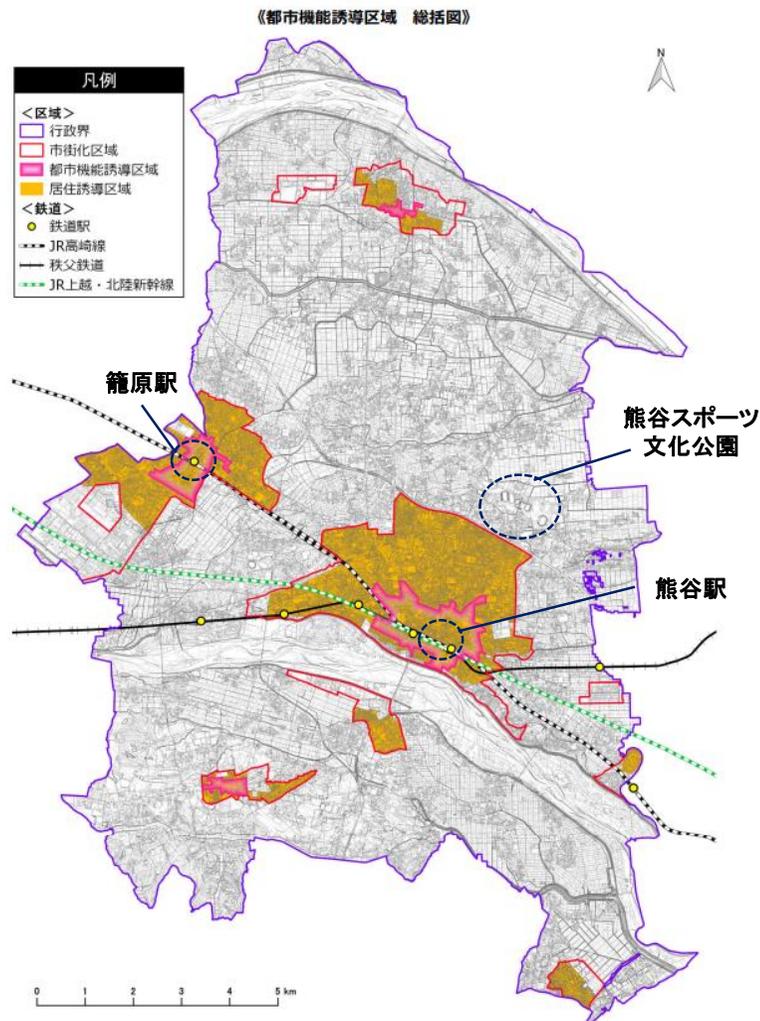
- 暑さに対応したまち デジタル手法を活用したまちづくりへの市民参画促進による公民連携まちづくりの効果的・効率的な実現。気象条件を考慮した省エネ型の建築や街区の導入促進。
- モビリティ 公共交通サービスの持続性の確保。様々な移動手段の連携による移動の円滑化・まちなかの活性化。
- スポーツ・健康 市民の誇りとなり来訪者を引き寄せる魅力あるコンテンツ発信。地域特有の厳しい気候条件の下、デジタルを活用した効果的で可視化できる健康管理。

他の計画における位置付け

- ・第2次熊谷市総合振興計画
- ・熊谷市地域公共交通計画
- ・第2次環境基本計画(改訂版)
- ・熊谷スマートシティ実行計画
- ・熊谷市立地適正化計画
- ・熊谷市都市計画マスタープラン

対象地域の位置及び区域 市全域

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

現在の人口は192,553人(令和5年10月1日現在)で、自然減を主因として減少傾向にあるが、近年は転出が転入を上回ることにより、減少傾向が加速している。令和27年には169,998人にまで人口が減少することが推計されており、市の持続的な発展のためには特に転出の多い若年層の転出を抑制し、生産年齢人口を増加させる施策が求められている。

総世帯数は年々増加傾向にある一方、1世帯当たりの人数は令和5年12月1日現在で2.13人となり、年々少人数化の傾向にある。核家族世帯が増加する一方、親などの親族と同居している世帯は減少している。国勢調査によれば、単独世帯は、昭和60年から令和2年の35年間で約2.5倍に増加している。

開発の状況

バランスのよい土地利用が図られており、各地域の特性に応じて、都市と自然が調和する暮らしやすい環境が形成されている。

市街化区域内は、26地区で土地区画整理事業を完了又は実施中であるほか、約7割が下水道供用済みなど、良好な都市基盤が整備されており、都市的土地利用が進められてきた。

一方で、市街化調整区域も宅地化が進行しており、低密度な市街地化の傾向にある。市街化区域内の建物用地は、過去40年間(1976年～2016年)で面積が約2倍に拡大しているが、人口は17%の増加にとどまっており、人口密度を高めていくことが求められている。

また、市の中心部や北部地域では、人口減少・高齢化に伴い、空き家が増えつつある。

地域交通の状況

公共交通は、鉄道・路線バス・市内循環コミュニティバス(ゆうゆうバス)によって人口の8割をカバーしている。市内の主要拠点間及び市外への移動は、路線バスにより利便性が確保されている。

鉄道駅周辺への人口集積も見られ、中心市街地で自転車利用環境の整備も進んでいることから、自動車に過度に依存しないまちづくりに適した特性も有している。

地域の公共交通の利用者は、コロナ禍により大幅に減少し、令和4年度から徐々に回復傾向にあるものの、コロナ禍を経た行動変容により従前の利用者数まで回復することは見込めない状況にあり、加えて、バスやタクシーの運転士の高齢化と人員不足の深刻化を受け、公共交通のサービス低下や撤退も懸念されるところである。

地域資源

熊谷市は、利根川と荒川のもたらす肥沃な大地を背景に農業・工業・商業がバランスよく発展し、また、上越・北陸新幹線に代表される鉄道を中心とした公共交通機関の発達、4つの国道の接続する道路網の充実により、埼玉県北部の中心都市としての機能を果たしてきた。

スポーツによるまちづくりを推進しており、令和元年に開催されたラグビーワールドカップ2019™においては、開催都市として大きな盛り上がりを見せた。市内では「埼玉パナソニックワイルドナイツ」を始め、複数のプロスポーツチームが活動しており、スポーツを通じたまちの活性化に力を入れている。

また、平成30年7月23日に国内観測史上最高気温である41.1℃を記録するなど、「暑いまち」としてのイメージがある中、長年にわたり「暑さ対策日本一」を目指した取組に市を挙げて取り組んできた実績がある。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

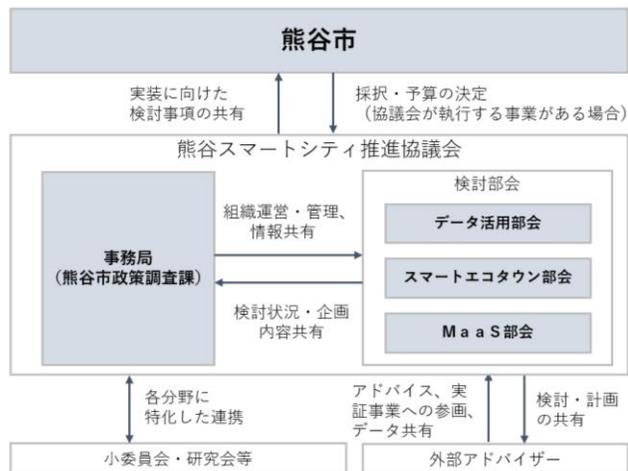
【人の力(市民参画等)とデジタルの力(データ活用等)により地域の持続性を確保する】

- ・公民連携のまちづくりにより、熊谷特有の「暑さ」を含む四季を通じた豊かな住まい方、まちなかでの魅力的な過ごし方などを創出することで、地域活力の増大や関係人口の増加を図り、持続可能なまちを目指す。
- ・市民のまちづくりへの参加促進を図るとともに、デジタル手法を活用したコミュニティの活性化、新技術やコモデータの利用を通じた市民ニーズにマッチしたサービスの提供に取り組む。
- ・上記二項目の達成のため、市民生活に密着した各分野において、スマートシティサービスを展開する。

推進体制

「官・民・学」が連携し、「熊谷スマートシティ推進協議会」を設立した。スマートシティの推進主体として位置付けられる協議会は、「事務局」「検討部会」から構成される。

また、アドバイザー・研究会等として、アーキテクト会議、小委員会・研究会等、外部アドバイザー(大学・学校、行政、地域団体、事業者・ベンダー)があり、それぞれが知見を活かし、市や協議会に対し助言等を行う。



事業全体の概要

- 【コンパクト】スポーツを核とした魅力向上によるまちなかの活性化
 - ・市民や来街者向けに、都市サービスポータル「クマぶら」を提供し、各サービスを連携させた際のポータル運用化
 - ・誰でも快適に過ごせるまちづくり(ウォーカブルなまちづくり)
 - ・熊谷スポーツ文化公園と連携した、まちなかにぎわい創出、魅力の向上
 - ・スポーツ観戦前後も楽しめるまちづくり
- 【スマート】スマート技術を活用して、暑さに負けず、快適に、楽しく、いきいきと暮らせるまちを実現
 - ・都市サービスポータル「クマぶら」を入り口とした熱中症対策や、まちなかの回遊性向上を図る取組の展開
 - ・環境負荷を抑えた熊谷版スマートハウスのモデルを構築
 - ・熊谷駅・熊谷スポーツ文化公園間等の移動の円滑化
 - ・AIオンデマンド交通等新たなモビリティサービスの導入による移動の利便性向上
 - ・コミュニティバスのオープンデータ化
 - ・データ連携基盤の構築
 - ・スマートフォンやWi-Fi等の市民のデジタル活用を促進
- 【レジリエント】暑い中でも快適に過ごせるまちの形成と共に助け合う社会づくり、データを活用した防災意識の向上
 - ・熊谷版スマートハウスが連たんするスマートエコタウンの形成
 - ・熊谷スポーツ文化公園内における再エネの活用による防災機能の強化、持続可能な公園運営
 - ・コミュニティポイントの受け渡しを通じた共助のまちづくり
 - ・WebGISワークショップを通じた、防災意識の向上

熊谷スマートシティ

「やさしい未来発見都市 熊谷」 実現のためのスマートシティ戦略

本市の課題解決に向けたスマートシティ戦略のコンセプトとして、市民目線でデータ利活用を推進し、まちなかにぎわいと魅力を創出するとともに、市民にも来訪者にも優しいまち「やさしい未来発見都市 熊谷」を目指す。

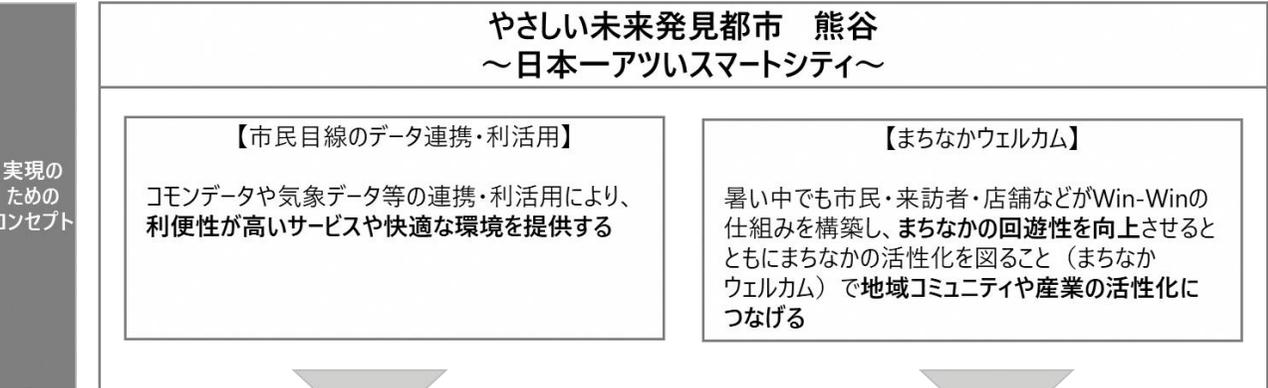
また、課題解決に向けた具体的戦略として、「デジタルコミュニティツールの導入※1」と「暑さ対策スマートパッケージの提供※2」を中心としたスマートシティサービスを展開する。

※1 熊谷スマートシティサービスの入口となる都市サービスポータル「クマぶら」を中心に、地域電子マネー、コミュニティポイント、コミュニティバスのスマホ回数券を導入する。

※2 夏の暑さの中でも市民や来訪者が快適にまちなかを回遊できるよう、ヒートエリア、クールシェアスポットを地図上に重ねて表示し、コミュニティポイントと連携する。また、3D都市モデル「PLATEAU(プラトール)」を活用し、気象センサーから得られる気象データとのかけ合わせによる風及び温熱環境のシミュレーションを制作し、熊谷ならではの価値を創造し、提供する。

課題	【安心・安全（インフラの維持管理）】 日常生活における安全を支えるインフラの点検・補修。自然災害を想定した対応	【モビリティ】 公共交通サービスの充実、様々な移動手段の確保	【暑さに対応したまち】 暑さによる住環境の悪化、エネルギー効率の低下、健康リスクの増大と回遊性の低下	【スポーツ・健康】 市外からの来訪者にとっても魅力あるコンテンツ発信、スポーツ観戦前後に過ごせる環境整備、地域特有の厳しい気候条件の下、効率的で可視化できる健康管理	【産業DX】 人口減少社会においても持続可能なまちを支える産業構造の確立
----	--	-----------------------------------	---	---	---

目的と方針
 (目的) 地域の快適性と持続性の担保
 (方針) 市民参加とデータ活用による先進的なまちづくり(スマートシティ)により実現を図る



都市サービスポータルを活用
 先進技術の活用とID連携によるサービス利便性向上

長年蓄積した「暑さ対策」のノウハウを活かし、熊谷市ならではの価値を創造

取組の2つの柱
 デジタルコミュニティツールの導入 × 暑さ対策スマートパッケージの提供

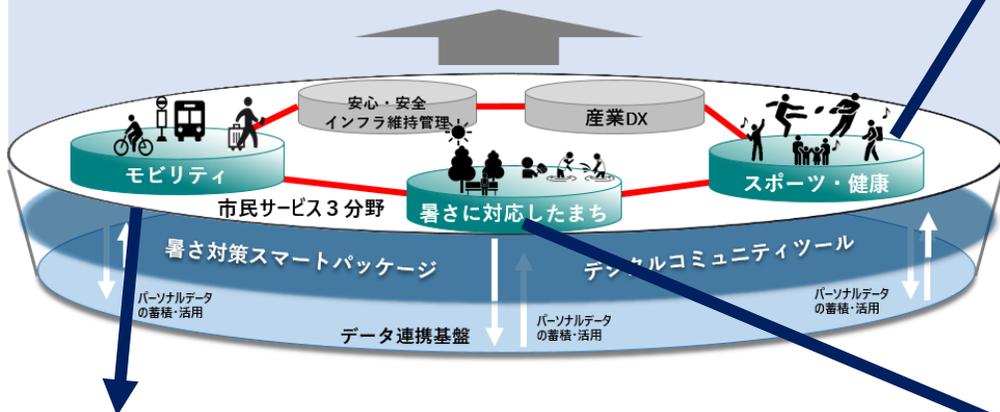
熊谷スマートシティ戦略
 「デジタルコミュニティツールの導入」と「暑さ対策スマートパッケージの提供」を中心としたスマートシティサービスの展開

熊谷スマートシティ

全体像

熊谷市の目指す姿 「やさしい未来発見都市 熊谷」
～デジタルと人の力で社会を前に進めていく～

〔目的〕地域の快適性と持続性の担保
〔実現方針〕市民参加とデータ活用による先進的なまちづくり（スマートシティ）



モビリティ

目指すべきまちの姿

便利で快適な公共交通サービスが整備された
回遊性の高いまち

- 期待される取組効果**
- 交通空白・不便地域の解消
 - バス利用の促進及びコミュニティバスの運用改善
 - まちなかの魅力や活力の創出
 - 市民や来訪者の回遊性の向上及び市内産業の活性化

個別取組

- AIオンデマンドを含めたMaaSの導入検討
- コミュニティバス「ゆうゆうバス」の回数券を電子化
- 人流データ分析によるまちの魅力創造と新たなモビリティサービスの検討
- 電動アシスト付き自転車を活用したシェアサイクル事業（民間）との連携

スポーツ・健康

資料：熊谷スマートシティ実行計画 令和3年7月（令和5年12月更新）

目指すべきまちの姿

市民だけでなく誰もが魅力を感じ訪れたいまち

- 期待される取組効果**
- 多くの人が安全・快適にスポーツの臨場感を共有できる環境の整備
 - スポーツ観戦前後における市内の回遊性向上及び市内全域の活性化
 - 市民の健康維持及び医療分野における施策への有効なデータ活用

個別取組

- パブリックビューイング等を活用した遠隔によるスポーツ体験
- スポーツ観戦前後も楽しめるまちづくり
- 埼玉県の新たな健康管理アプリを活用した健康増進

暑さに負けないまち

目指すべきまちの姿

暑さに負けない快適で活力のあるまち

- 期待される取組効果**
- 健康リスクの軽減や回遊性向上による、まちの活性化
 - 暑い中でも快適に暮らせる都市環境及び住環境の実現
 - 暑い中でも快適に過ごすことのできるまちの形成
 - 市民の買い物負担の軽減と市内キャッシュレス化の推進
 - 市民や民間団体の活発な交流を促進

個別取組

- 暑さ対策スマートパッケージの展開
- 熊谷版スマートハウスの確立・普及
- 都市環境シミュレーションを活用した街区設計
- 地域電子マネーの導入による買い物負担の軽減と商業振興
- コミュニティポイントの導入による活力と賑わいの創出

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考	
			R5	R6	R7	R8	R9	R10以降		
熊谷駅周辺のウォークアブルなまちづくり	熊谷市	オープンテラス、キッチンカー等によるにぎわい創出 リノベーションスクールによる空き店舗の活用 生涯活動センターの整備 荒川公園周辺の再整備 低速モビリティの社会実験 熊谷市中心市街地地区の都市景観向上 星川通りを中心としたエリアにおける公共空間の再編整備計画の検討	取組検討	ウォークアブルなまちづくりの実践			星川通線舗装整備事業			R6社会資本整備総合交付金
				合意形成ツールの導入・運用						
都市サービスポータル(クマぶら)	熊谷市	市民や来街者向けに、都市ポータルアプリ「クマぶら」を提供し、各サービスを連携させた際のポータル運用化 誰でも快適に過ごせるまちづくり スポーツ観戦前後も楽しめるまちづくり		LINEアプリ実装・運用			ポータル運用化（データ連携）			
熊谷スポーツ文化公園の魅力向上	県 熊谷市	施設改修による賑わい創出 やデジタルサイネージ設置による来場者へのおもてなし・情報発信強化	設置工事	公園の運営			来園者へのおもてなし・情報発信強化			

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R5	R6	R7	R8	R9	R10以降	
地域電子マネー「クマPAY」(コミュニティポイント「クマポ」の運用)	熊谷市	運用・更新、普及促進のための抽選機能実装 (取得したコミュニティポイント数に応じたプレゼント等を設定し、応募・抽選を行う。)	コミュニティポイント付与・利用メニューの検討及び拡充						R5国補助活用 R6県補助活用 予定
			ポイント付与・利用						
			抽選機能の検討・導入・実装						
AIオンデマンド交通等新たなモビリティサービスの導入	熊谷市	市域全体で公共交通による移動を確保・維持するためのMaaS基本計画策定、AIオンデマンド交通等導入		MaaS基本計画策定	AIオンデマンド交通等導入				R6県補助活用 予定

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R5	R6	R7	R8	R9	R10以降	
スマートエコタウン事業	熊谷市	スマートハウスを連たんさせたスマートエコタウンの形成	スマートエコタウン整備 区画整理事業 調査業務 ~ 組合設立認可 ~ 造成工事			スマートエコタウン まちびらき			R5国補助活用 R6以降国補助活用予定
			スマートエコタウン内の エネルギー強靱化の検討						
熊谷スポーツ文化公園における公園再生可能エネルギー導入事業	県	太陽光発電設備及び蓄電池を設置による再生可能エネルギーの活用と災害時の機能強化	再エネ導入 詳細設計	設置工事	再生可能エネルギーの活用				
地域電子マネー「クマPAY」(コミュニティポイント「クマポ」の運用)	熊谷市	運用・更新、個人間のポイント受け渡しを通じた、共に助け合う社会づくり	コミュニティポイント付与・利用メニューの検討及び拡充						R5国補助活用 R6県補助活用予定
			ポイント付与・利用						
			クマポマッチングアプリの検討・実装						再掲
AIオンデマンド交通等新たなモビリティサービスの導入	熊谷市	市域全体で公共交通による移動を確保・維持するためのMaaS基本計画策定、AIオンデマンド交通等導入	MaaS基本計画策定			AIオンデマンド交通等導入			R6県補助活用予定 再掲
都市環境シミュレーション	熊谷市	3D都市モデルを活用した浸水シミュレーション、市民ワークショップを通じた、安全な避難ルートの選定等の防災意識の向上	市民ワークショップ						R5国補助活用 R6県補助活用予定
			3Dデータ更新						
			プラットフォーム実装						再掲

KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト	観光入込客数	1,579千人 (令和3年12月)	4,548千人 (令和9年)	総合振興計画
コンパクト	中心市街地の歩行者・自転車通行量 (歩行者・自転車通行量調査)	21,332人 (平成28年)	25,000人 (令和9年)	総合振興計画
スマート	コミュニティバスのスマホ回数券購入者数	0件 (令和4年12月)	3,000件 (令和7年)	
スマート	県内の熱中症救急搬送者数における市の割合	3.7% (令和4年10月)	2.3% (令和9年)	総合振興計画
スマート	公共交通に満足している市民の割合 (鉄道や路線バスなど公共交通に満足していると答えた人数)	41.6% (平成30年)	55.0% (令和9年)	総合振興計画
レジリエント	再生可能エネルギーの設備容量	101,924KW (令和2年)	130,000KW (令和12年)	

「秩父市移動支援プロジェクト～未来へ紡ぐ結いまち～」 地域まちづくり計画

令和5年3月

秩父市

取組の概要

まちづくりにおける課題

東京圏へのアクセスもよく自然に囲まれ、歴史文化あふれる観光地として有名な一方、山間地域が多く、住民の高齢化により、災害発生時や日常生活における生活交通・物流等の生活インフラの維持が困難な点が課題である。「買い物弱者」や「交通弱者」への対応の強化、生活インフラとしての効率的な物流ネットワークの構築が求められる他、医師不足に伴う地域医療の問題や、公共交通の確保、物流に関わる人材の不足等による山間地域の配送効率の低下が懸念されており、持続可能なサービスモデルの構築が求められる。

まちづくりの方向性

秩父市は「豊かなまち、環境文化都市ちちぶ」を目指し、全ての人々が安心して住み続けられるまちづくりの推進を基本方針に掲げている。未来技術を活用した先端産業分野に取組み、「ヒトとモノ」の移動の困難さに着目した山間地域における物流・公共交通ネットワーク「秩父モデル」の構築を行う。山間地域の住民や観光客等の利便性の向上を目指すとともに、新たな事業や産業を誘致することにより雇用の創出につなげ、人口の減少・流出を食い止め、地域の活力を生み出していく。

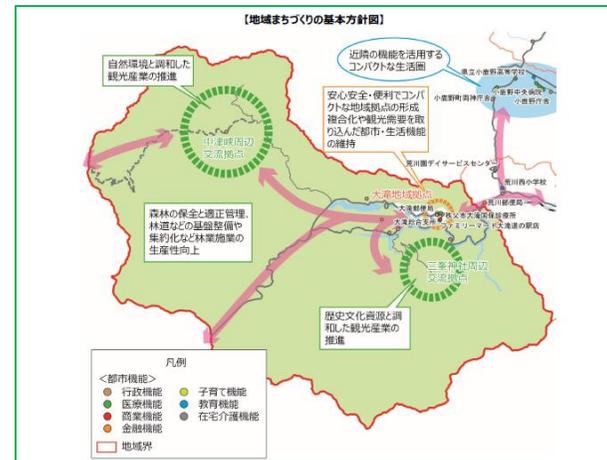
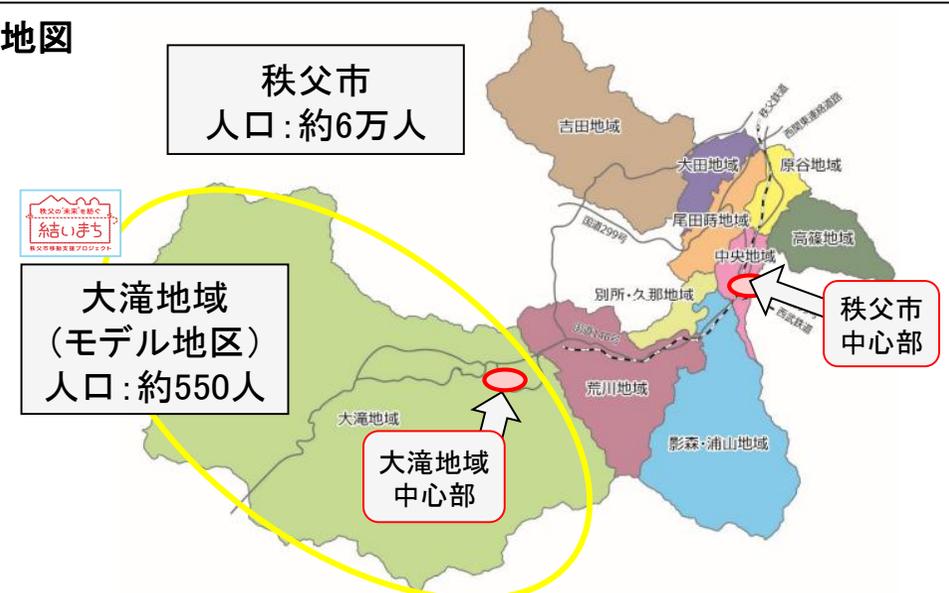
他の計画における位置付け

- ・第2期秩父市総合戦略
- ・秩父市都市計画マスタープラン
- ・秩父市個別施設計画
- ・秩父市公共施設等総合管理計画
- ・ちちぶ定住自立圏共生ビジョン
- ・秩父市立地適正化計画
- ・秩父市山村振興計画
- ・秩父市地域公共交通計画

対象地域の位置及び区域

秩父市大滝地域をモデル地区とし、将来的には秩父地域広域へ横展開を想定

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

人口 (R4.12.1)	総数 59,355人
	(男性)29,049人
	(女性)30,306人
世帯数	26,353世帯

秩父市は、少子高齢化や若年層を中心とした都市部への人口流出による人口減少の進行が課題となっている。市の総人口を国勢調査の結果で見ると、昭和55年(1980年)の76,872人から平成22年(2010年)には66,932人となり、30年で約10,000人も人口減少となった。この人口推移をもとにした国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では、令和22年(2040年)の総人口は44,721人まで減少する見込みとなっている。また、年齢層の人口割合は令和22年には、年少人口(15歳未満人口)が1割程度に減少し、高齢人口(65歳以上人口)が4割超になると見込まれ、少子高齢化の進行が予測される。

開発の状況

秩父圏域を支える中心拠点では、駅周辺や幹線道路の沿道に商業用地が分布する市街地が形成されているが、中心部は人口減少や高齢化に伴って市街地のスポンジ化が進行している。秩父駅に近接した国道140号の東側には、セメント工場の大規模な跡地があり、その有効活用に向けた取組みが進められている。大滝地域では、小さな拠点事業として再整備した大滝総合支所と、隣接する道の駅大滝温泉周辺が、大滝地域における地域生活を支える拠点としての性格を有しており、令和2年にはコンビニエンスストアがオープンした。一方、当地域は令和22年には地域人口が100～300人程度へ減少することが予測されており、観光需要を取り込みつつ、どのようにIoT・ICTを活用しながら機能の維持を図るかが課題となっている。

地域交通の状況

秩父市では西武鉄道、秩父鉄道の鉄道2路線が運行しており、西武秩父駅などを起点に路線バスが市内の各地域や地区を結んでいる。鉄道は、市内及び市外の広域的な都市間移動を支える基幹的な公共交通であり、非常に重要な役割を担っている。一方、路線バスは、地域住民の足として市内をカバーしているものの、利用が減少し、その維持・確保が困難になっているなどの課題を抱えている。

また、現在の市民の移動手段は自家用車が中心であるが、今後、高齢者の運転免許証の自主返納が増加することも見込まれる。そのため、中心拠点と各地域や地区を結び、また、地域内の移動に資する鉄道、バス、タクシーなどの公共交通手段などの二次交通を維持・確保していくことが重要である。

地域資源

秩父市は都心から特急で約80分に位置し、荒川の清流と秩父盆地を中心とした山々に囲まれた自然豊かな地域である。花々やハイキング、川遊び、キャンプ等、秩父夜祭、龍勢祭、川瀬祭や小さな地域の祭りまで、一年を通して楽しめる観光地であり、観光客の来訪者数は年間約600万人にのぼる。

大滝地域にはパワースポットで話題の三峯神社があり、紅葉シーズン等では、渋滞が発生するほど人気となっている。



羊山公園芝桜の丘
(4月中旬～GW)



秩父ミュージックパークから望む雲海
(シーズン:10月～11月)



秩父夜祭
(12月2日・3日)

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

秩父市大滝地域において、山間過疎地域での先駆的な物流モデルの社会実装を目指す。平時における買い物支援はもとより、災害時に威力を発揮する効率的な物資配送手段となるドローンを活用するほか、同時に様々なトラックやバスなどのモビリティを組み合わせた持続可能な体制を構築する。また、災害時の電源としても活用が期待できる電気自動車(EV)なども組み合わせ、地域住民の生活インフラの維持と観光地という特性も生かした交流人口の利便性の向上に資する物流・公共交通ネットワークを構築する。

事業全体の概要

【コンパクト】地域拠点を中心としたコンパクトなまちづくり

- ・地域の交通や物流の結節点を拠点としたコンパクトかつ災害時にも強いまちづくりを実現
- ・共同配送や貨客混載の実現により、住民の移動手段と物流網を融合したコンパクトな仕組みを目指す。
- ・地域間を公共交通機関に加え、EVを活用したカーシェアリングなど新たな選択肢を増やし、人々が移動しやすいコンパクトな街づくりを目指す。

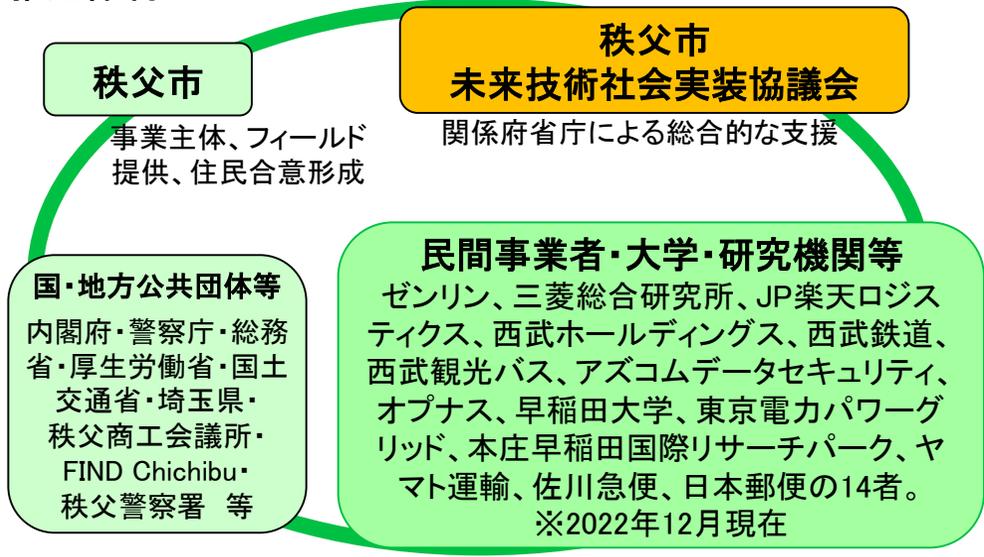
【スマート】ヒトとモノの動きをIoT技術で融合し、最適化と利便性向上を目指す仕組みづくり

- ・多様な位置情報の収集や提供の仕組みを、共通インターフェースでヒトやモノの動きを可視化し、分析情報、提供するシステムを「秩父ダッシュボードシステム」として開発し、活用を目指す。
- ・上記のシステムと連携する観光型MaaSの運用から、自家用車を中心とした観光客の流れを公共交通の利用へ転換させるほか、インバウンド需要も見据えた先進的な取組みとする。
- ・医療難民の課題を解決すべく、遠隔医療サービスの環境整備を実現する。
- ・既存の物流網とドローンや自動走行技術を組み合わせる。

【レジリエント】平常時でも災害時でも活用できる脱炭素社会に向けた新しい仕組みづくり

- ・EVの蓄電池機能を有する利点を活かし、災害時の電源確保の役割も担うEVカーシェアリングを導入
- ・賑わい拠点にEV電力とドローンポートの結節点となる仕組みの整備を行う。
- ・EVに係る車両や充電設備については民間事業者と連携したシェアリングの仕組みを構築する。

推進体制



まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

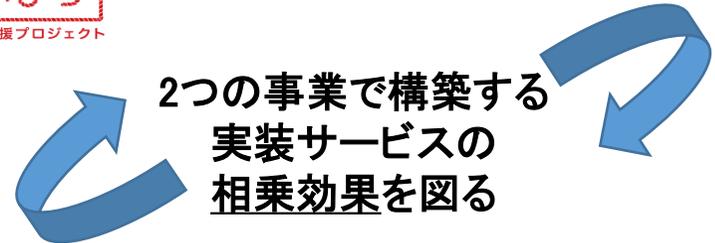
事業全体の概要(イメージ図)

秩父ダッシュボードシステム:
地域全体のモビリティの位置情報を統合・可視化

最適化/可視化
位置情報集約 データ分析 データ提供



秩父の「未来」を紡ぐ
結いまち
秩父市移動支援プロジェクト



2つの事業で構築する
実装サービスの
相乗効果を図る

デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

事業名	秩父市移動支援プロジェクト ～未来へ紡ぐ結いまち～	秩父市・横瀬町スマートモビリティによるエコタウン創造事業
事業主体	秩父市	秩父市・横瀬町の広域連携
事業年度	R2～R6年度(5年間)	R4年度
対象地域	秩父市大滝地域	秩父市・横瀬町
実装サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローン配送(平時・災害時) ・遠隔医療 ・物流MaaS(共同配送・貨客混載) (→「モノ」の移動に着目した取組みが中心) 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時ドローン配送 ・AIデマンド交通 ・観光MaaS (→「ヒト」の移動に着目した取組みが中心)

【関連事業】 (デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ TYPE2 採択事業)

秩父市・横瀬町スマートモビリティによるエコタウン創造事業

山間地域における人とモノの移動の課題を解決

R4年度実施

秩父地域(市4町)での広域連携を目指す

秩父市 | 横瀬町

AIデマンド交通 | ドローン配送 | 観光MaaS

【本提案のポイント】

ポイント①：広域連携
災害も含めて広域連携することで、山間地域における持続可能な社会実装の仕組みを構築

ポイント②：地域間データの連携
地域間のデータを連携することで、ユーザーも地域の垣根を超えたサービス利用が可能に。

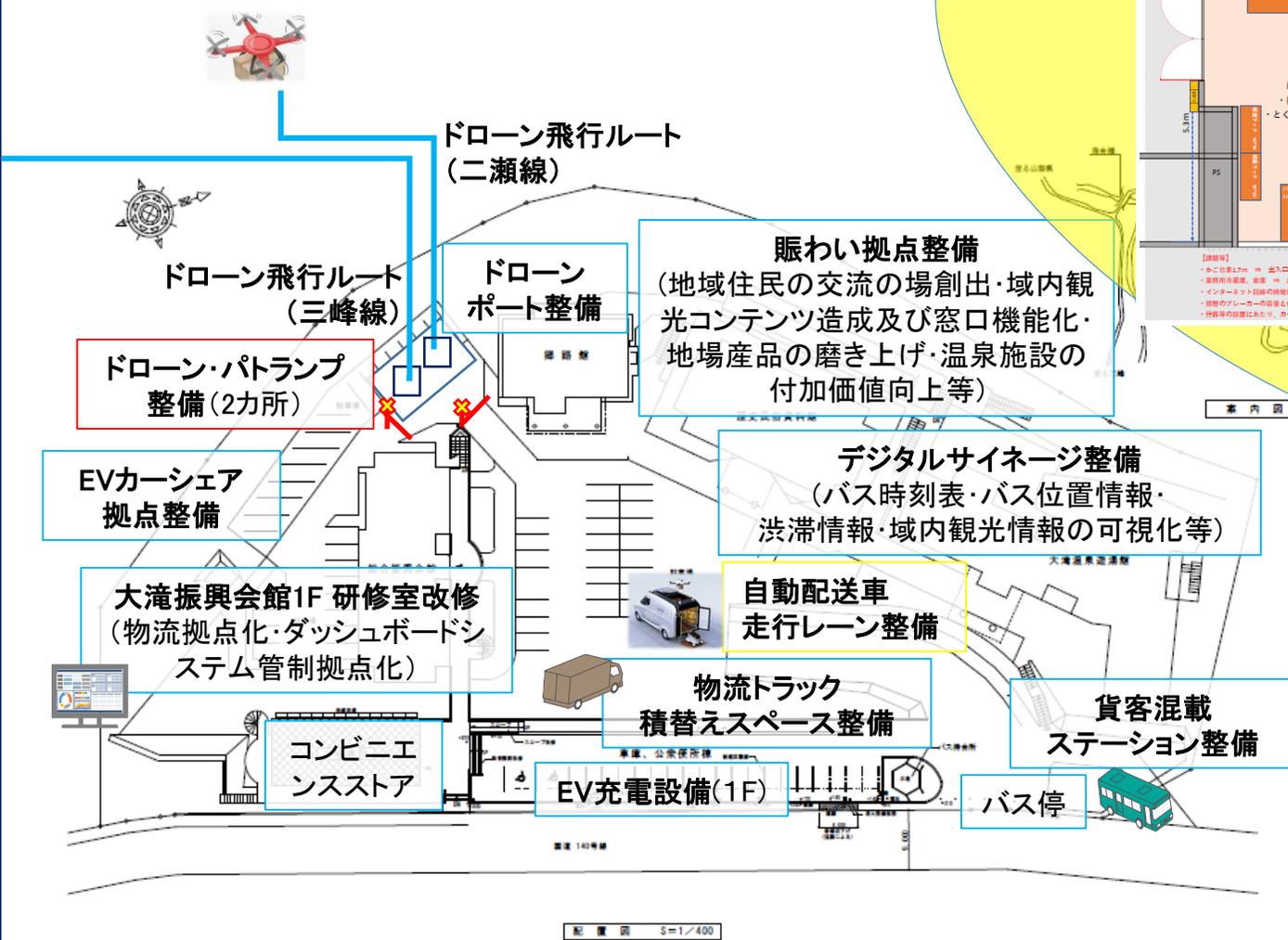
ポイント③：脱炭素社会の実現
各種モビリティでの移動を最適化することで、移動に関連する無駄を省き、脱炭素社会を目指す。

ポイント④：複数事業の相乗効果
地方創生推進交付金(Society5.0タイプ)
1. ドローン配送
→山間地での配送や災害時の支援
2. 遠隔医療
→ICTを活用した医療支援
3. 物流MaaS
→荷物配送、貨客混載による物流の効率化
上記事業との相乗効果により、地域内でのヒトとモノの移動を総合的に効率化

※別事業：地方創生推進交付金事業(Society5.0タイプ)
山間地域(大滝地区のみ)での主に物流ネットワーク及び連携関係のモデル構築

計画図

大滝地域の中心部に位置する道の駅大滝温泉 人の交流と物流の拠点化計画(イメージ)



物流拠点化・ダッシュボードシステム管制拠点化(イメージ)



大滝振興会館1F

あくまでも想定イメージのため、今後の検討や関係者との協議により、変更する可能性があります。

KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト	大滝地域住民の満足度上昇率(%)	0%(R2年度) ※サービス開始前のため、0%	40%(R7年度)	「Society5.0推進事業」の開始年(R2年度)からの満足度上昇率を図る ※サービスを利用した住民に限り、調査を行う。
コンパクト	主要宅配事業者(複数事業者)における域内の1日あたりの物流トラック運行台数(台)	5台(R3年度)	2台(R7年度)	「Society5.0推進事業」の計画当初の値に基づく ※数値は台数
スマート	観光交通経路検索サービス(仮名称)の利用回数(回)	300回(R4年度) ※見込み	7,000回(R6年度)	観光交通経路検索サービスの検索クリック数
レジリエント	域内(秩父市内)における災害時に活用可能な蓄電機能が備わっているEVの普及台数(台)	3台(R4年度)	5台(R7年度)	秩父市役所で所有するEVの台数に基づく

深谷版スーパー・シティプロジェクト
～ 渋沢栄一「論語と算盤」の教えを踏まえた深谷版SDGsの実践～
地域まちづくり計画



令和6年3月
深谷市

取組の概要

まちづくりにおける課題

深谷市の人口は、緩やかな減少局面に入っており、少子高齢化が進行している。このような人口減少と少子高齢化は、地域の活力低下のみならず、人と人の支え合いなど福祉の面でも大きな影響を及ぼす。このため、引き続き、子育て環境の整備や深谷市の魅力を発信することにより、子育て世代の転入増加と若者世代の転出抑制に積極的に取り組む必要がある。

また、深谷市の産業は、農・商・工のバランスが取れており、中でも、農業は全国でも有数の産出額を誇り、深谷市にとって基幹的な産業といえるが、農業従事者の高齢化や担い手不足などが顕在化している。こうしたなか、アウトレットなどの集客施設と農業を組み合わせる人を呼び込むなど、農業と観光の連携を図るとともに、農業の強みを生かした産業振興の取組を推進していく必要がある。

さらに、自然災害が頻発し環境問題が深刻化している。国においても、脱炭素社会の実現を目指している中、市も「ゼロカーボンシティふかや」を宣言するなど、環境を取り巻く情勢の変化に対応しながら、市民の安全・安心な暮らしの基盤となる環境の保全に向けた取組を推進していく必要がある。

まちづくりの方向性

・コンパクトで秩序のあるまちづくりの推進及び子育て世帯に重点を置いた移住定住促進として、人口減少を抑制するため、「ふかや」の魅力を伝えるさまざまな取組を通じて、子育て世帯を中心とした転入促進、転出抑制に取り組むとともに、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進する。

・農業の強みを生かした産業の活力創出として、市の基幹産業である農業の強みを生かした持続可能なまちづくりを進めるとともに、県北部地域の中核的な自立都市として発展することを目指し、産業の活性化を図る。

・災害に強いまちづくり及び地球温暖化対策の推進として、エネルギーの地産地消や再生可能エネルギー設備の導入など、環境の保全に向けた取組を推進し、防災力の向上と脱炭素社会の実現を目指す。

他の計画における位置付け

- ・第2次深谷市総合計画 後期基本計画
- ・深谷市SDGs未来都市計画
- ・深谷市立地適正化計画
- ・アグリテック集積戦略
- ・野菜を楽しめるまちづくり戦略
- ・地域通貨導入戦略
- ・深谷市幼稚園・こども館複合施設建設基本計画
- ・深谷市環境基本計画(深谷市地球温暖化対策実行計画)

対象地域の位置及び区域 市全域

地図

スマート

農業の強みを生かした
産業の活力創出

対象エリア：
市全域



対象エリア：
市全域

レジリエント

災害に強いまちづくり
及び地球温暖化対策の推進

コンパクト

コンパクトで秩序のある
まちづくりの推進及び
子育て世帯に重点を置いた
移住定住促進

地域の現況

人口・世帯の状況

本市の総人口(国勢調査)は、令和2年には141,268人となり、平成12年の146,562人をピークに減少している。令和2年の年齢構成は、年少人口(0～14歳)が16,815人(11.9%)、生産年齢人口(15～64歳)が81,390人(57.6%)、高齢者人口(65歳以上)のうち、前期高齢者(65歳～74歳)が21,578人(15.3%)、後期高齢者(75歳以上)が19,303人(13.7%)となっており、生産年齢人口が減少する一方で、高齢者人口は増加傾向にある。

総世帯数は、令和2年には60,407世帯となり、平成22年の54,525世帯と比較すると5,882世帯増加している。一方で、1世帯当たりの人数は、平成22年の2.65人に対し、令和2年の2.34人となり、減少傾向にある。

地域交通の状況

市内には、関越自動車道、国道17号・同深谷バイパス・上武国道、国道140号・同バイパス、国道254号などの主要道路が通っており、地域の玄関口として関越自動車道花園インターチェンジが設置されているほか、嵐山小川、本庄児玉のインターチェンジに近接している。また、令和3年3月には、関越自動車道寄居スマートインターチェンジが全面開通している。

鉄道はJR高崎線、秩父鉄道の2路線において駅を有するとともに、上越新幹線及びJR八高線が通過し、上越新幹線熊谷駅及び本庄早稲田駅にも近接していることから、東京都心方面、上信越方面、秩父方面への交通の要衝となっている。また、平成30年10月には、秩父鉄道の新駅として、ふかや花園駅が整備されている。

市内には、民間事業者の路線バス3路線とコミュニティバス「くるリン」(定時定路線、デマンドバス)が運行している。一方で、人口減少や高齢化に伴う運転手不足等が課題となっている。

開発の状況

市域全体の約9割が都市計画区域であり、深谷地区、岡部地区、川本地区の深谷都市計画区域(線引き)と、花園地区の寄居都市計画区域(非線引き)の2つの都市計画区域に分かれている。また、深谷地区内の八基・豊里地区は、都市計画区域外となっている。

土地利用状況については、市街化区域等に比べ市街化調整区域等の面積が大きいように、市域の概ね半分程度が田畑となっている。

市街地については、JR高崎線や秩父鉄道本線の鉄道駅を中心に市街地が形成されているが、人口規模の大きい市街地はJR深谷駅周辺に限られている。また、土地区画整理事業については、市内12地区555.6haで実施され、2地区61.9haは施行中となっている。

地域資源

市内を流れる利根川と荒川は、肥沃な大地の形成に寄与しており、深谷ねぎやユリ、チューリップなどの農業生産が盛んである。

文化財施設としては、渋沢栄一の関連施設をはじめ、古代郡役所跡の幡羅遺跡など、歴史的な遺産が数多く残されている。なかでも、渋沢栄一は大河ドラマ「青天を衝け」の主人公として描かれ、新一万円札の肖像となることで注目を集めている。

また、花園インターチェンジ周辺に「深谷テラスパーク」、「深谷テラス ヤサイな仲間たちファーム」、「ふかや花園プレミアム・アウトレット」が開業し、農業と観光の振興に寄与する取組が行われている。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

「誰一人取り残さない みんながうれしい ふかや」

郷土の偉人である渋沢栄一は、論語の精神から学んだ「仁義道徳」や「忠恕の心」を持ち続け、「論語と算盤」へと発展させていった。自分の利益だけではなく、社会の利益も優先する理念は、まさに誰一人取り残さない持続可能な社会を実現するSDGsを推進する上で重要となる考え方である。

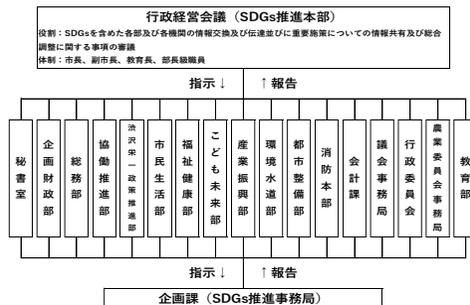
本市では、郷土の偉人である渋沢栄一の功績や精神を踏まえ、SDGsのゴールと関連付け、持続可能なまちづくりや地域活性化の実現を目指す。これを踏まえ、本市の特性を考慮しつつ、多様なステークホルダーと連携し、SDGsの目標達成に向けた取組を推進するとともに、「みんながうれしいふかや」の実現に取り組む。

推進体制

【行政体内部の執行体制】

本市では、市の最上位計画である「第2次深谷市総合計画 後期基本計画」の主要プロジェクト及び行政分野別計画にSDGsの17ゴールを関連付け、SDGsの目標達成及び持続可能なまちづくりに取り組むこととし、「深谷市SDGs未来都市計画」を策定している。SDGsの目標達成及び持続可能なまちづくりの推進にあたっては、市政の重要施策に関する審議を行う行政経営会議をSDGs推進本部として位置付け、全庁的に取り組んでいる。

本市の地域まちづくり計画は、「深谷市SDGs未来都市計画」に基づいて策定しているため、推進体制においても、この行政経営会議(SDGs推進本部)を位置付けるものとする。



【ステークホルダー等】

まちづくりのコンセプトを実現するため、多様なステークホルダーと連携し、着実にプロジェクトを推進していく。

(株)トラストバンク、ふかやパワー(株)、(株)land link、(株)セブーンイレブン・ジャパン、あいおいニッセイ同和損害保険(株)、損害保険ジャパン(株)、明治安田生命保険相互会社、深谷コミュニティFM(株)、深谷自動運転実装コンソーシアム(埼玉工業大学、A-Drive(株)、アイサンテクノロジー(株)、損害保険ジャパン(株)、KDDI(株)、(株)ティアフォー、深谷観光バス(株)他

事業全体の概要

【コンパクト】コンパクトで秩序のあるまちづくりの推進及び子育て世帯に重点を置いた移住定住促進

- ・幼稚園・こども館複合施設の建設及び周辺エリアの良好な都市景観の整備
子育て世代の移住者と地域をつなぐ結節点として、移住後の保護者同士や地域とのつながりを深めることができるよう、地域の子育て支援体制について、さらなる充実を図るとともに、子育て中の親子が気軽に集い、児童に健全な遊びを与え、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供する。また、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりの推進として、深谷駅及び幼稚園・こども館複合施設(中心市街地)のアクセス性の向上と良好な都市景観の整備を進める。
- ・将来的な各拠点間の公共交通ネットワーク強化のため、自動運転技術の導入に向けた取組の推進
産学官で連携し、自動運転の地域公共交通への導入に向けた取組を推進する。

【スマート】農業の強みを生かした産業の活力創出

- ・野菜をテーマとした人を呼び込む取組の推進
深谷市への人の流れを創出するため、野菜を観光資源として活用する取組を推進する。ふかやといえは「野菜を楽しめるまち」というイメージを確立し、市特有の農業の魅力を発信することで、市内に人を呼び込み、観光回遊を実現するための「ベジタブルテーマパークふかや」の取組を推進する。デジタル技術を活用した市内回遊施策を検討する。
- ・農業先進都市を目指す新たな企業誘致の推進
農業・食品関連企業の集積を図ることにより、市の産業の持つ強みを伸ばす。また、スマート農業をはじめとする深谷市発の農業技術の進化・変革を発信し、市に農業関連企業や技術革新を得意とするアグリテック企業などを誘致・集積することにより、全国でも名だたる農業先進都市を目指す「DEEP VALLEY」の取組を推進する。
- ・地域内経済循環の向上に向けた地域通貨ネギーの活用
市内回遊策や各種事業、イベントなどと連携し、地域内に向けたお金の流れをつくるとともに、地域からのお金の漏れを防ぎ、地域内における経済循環の向上に結び付けるため、地域通貨を活用する。また、人口減少社会において、持続可能な新たな地域経営を促進するため、それらを引き出すインセンティブとして地域通貨ネギーの取組を推進する。

【レジリエント】災害に強いまちづくり及び地球温暖化対策の推進

- ・住宅等における蓄電池の普及等による防災力の向上
地域内の脱炭素推進の一環として、住宅用省エネ設備補助制度の拡充を図り、エネルギーの使用の合理化を促進することにより、防災力の向上を図る。
- ・エネルギーの地産地消と脱炭素化の推進
地域新電力などと連携し、地域内の再生可能エネルギー設備で発電した電力を地域内に供給することにより、エネルギーの地産地消を推進する。公共施設などにおいて、さらなる再生可能エネルギー設備の導入を推進するとともに、国により認証された二酸化炭素排出量ゼロのカーボンフリー電力の使用を推進する。

計画図(市全域)



深谷版スーパー・シティプロジェクト ～渋沢栄一「論語と算盤」の教えを踏まえた深谷版SDGsの実践～

スマート

農業の強みを生かした 産業の活力創出

- 野菜をテーマとした人を呼び込む取組の推進
- 農業先進都市を目指す新たな企業誘致の推進
- 地域内経済循環の向上に向けた地域通貨ネギの活用



デジタルスタンプラリーを活用した市内回遊イベント



アグリテックアワードの開催



地域通貨ネギ(アプリタイプ)

レジリエント

災害に強いまちづくり 及び地球温暖化対策の推進

- 住宅等における蓄電池の普及等による防災力の向上
- エネルギーの地産地消と脱炭素化の推進



公共施設等への太陽光発電システム導入及びエネルギーの地産地消推進



ゼロカーボンシティふかやの取組(環境教育動画によるPR)

コンパクト

コンパクトで秩序のある まちづくりの推進及び 子育て世帯に重点を置いた 移住定住促進

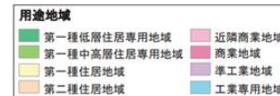
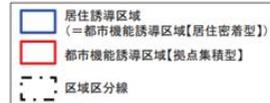
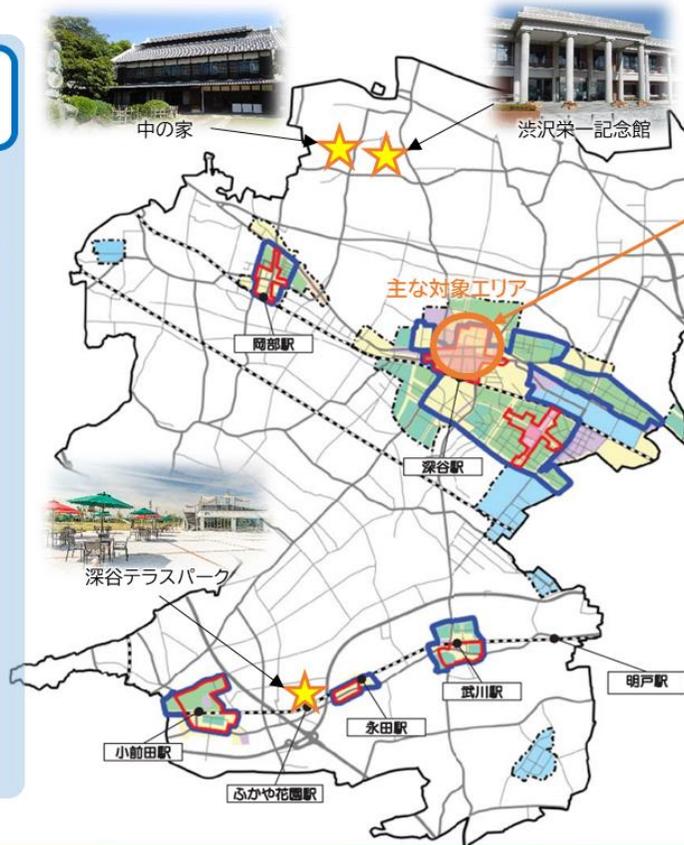
- 幼稚園・こども館複合施設の建設及び周辺エリアの良好な都市景観の整備
- 将来的な各拠点間の公共交通ネットワーク強化のため、自動運転技術の導入に向けた取組の推進



幼稚園・こども館複合施設の建設

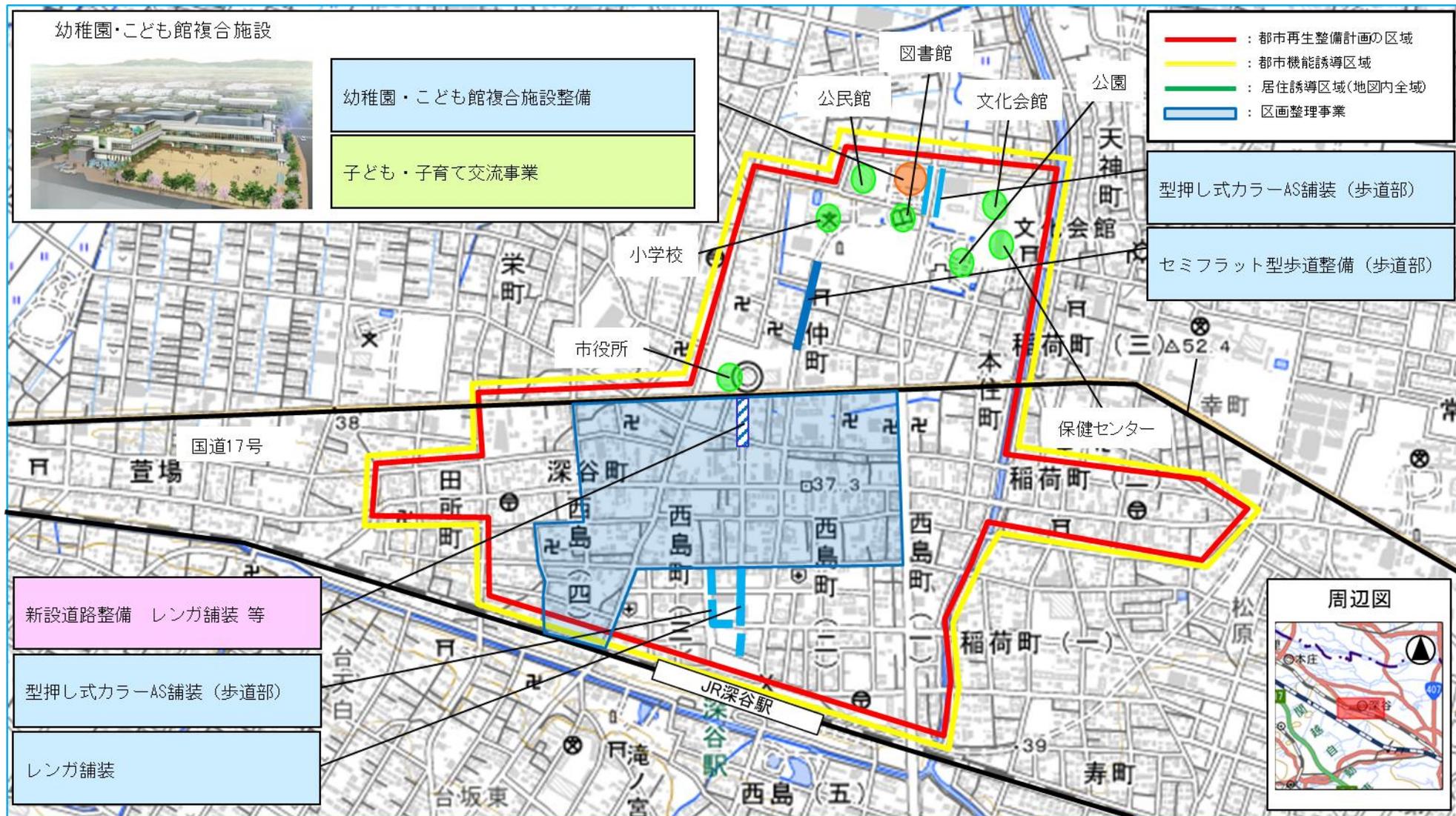


自動運転技術の導入に向けた取組の推進



計画図【コンパクト】

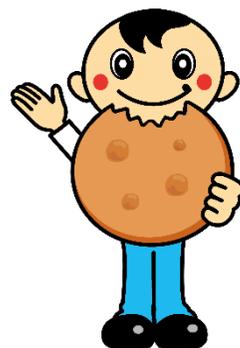
深谷駅周辺地区



KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト	20代・30代人口 (ベース推計、ベース推計と比較した上昇数)	27,976人 (28,357人、-381人) (令和4年度)	27,192人 (27,151人、+41人) (令和7年度)	第2次深谷市総合計画 後期 基本計画の指標に基づく
コンパクト	全人口に対する居住誘導区域内に居住している人口の占める割合	31.75% (令和4年度)	31.59% (令和7年度)	第2次深谷市総合計画 後期 基本計画の指標に基づく
スマート	地域通貨流通額	2.60億円 (令和4年度)	3.00億円 (令和7年度)	第2次深谷市総合計画 後期 基本計画の指標に基づく
スマート	市内観光入込客数	4,291千人/年 (令和4年度)	9,411千人/年 (令和7年度)	第2次深谷市総合計画 後期 基本計画の指標に基づく
レジリエント	温室効果ガス排出量	880.00千t-CO2/年 (令和4年度)	779.38千t-CO2/年 (令和7年度)	第2次深谷市総合計画 後期 基本計画の指標に基づく
レジリエント	住宅用省エネ設備(蓄電池)の設置件数	109件/年 (令和4年度)	110件/年 (令和7年度)	

だれもが幸せなまち 草加 スーパー・シティプロジェクト 地域まちづくり計画



令和6年3月

草加市

取組の概要

まちづくりにおける課題

本市の人口は現在微増を続けているものの、今後は生産年齢人口、年少人口の減少による地域経済循環率の低下が危惧される。また、昨今の地球環境の悪化による災害の激甚化、頻発化への対応として、互いの顔が見える人間関係の構築の場づくりが課題となっている。

そこで、本市の都市核として位置付けられている草加駅及び文化・生活の交流拠点として位置付けられる谷塚駅、獨協大学前<草加松原>駅等の周辺においてエリア価値を高めるまちづくりを行う。

まちづくりの方向性

ハード面では良好な住環境の整備とウォーカブルなまちなみの形成により回遊性の向上を図る。

また、ソフト面ではスマート技術を活用し、市民サービスの向上を図り、利便性を高める。

更に、浸水被害に対し迅速に対応するため、浸水状況の把握や市民への情報発信などについてスマート技術を活用し、災害に強いまちを目指す。

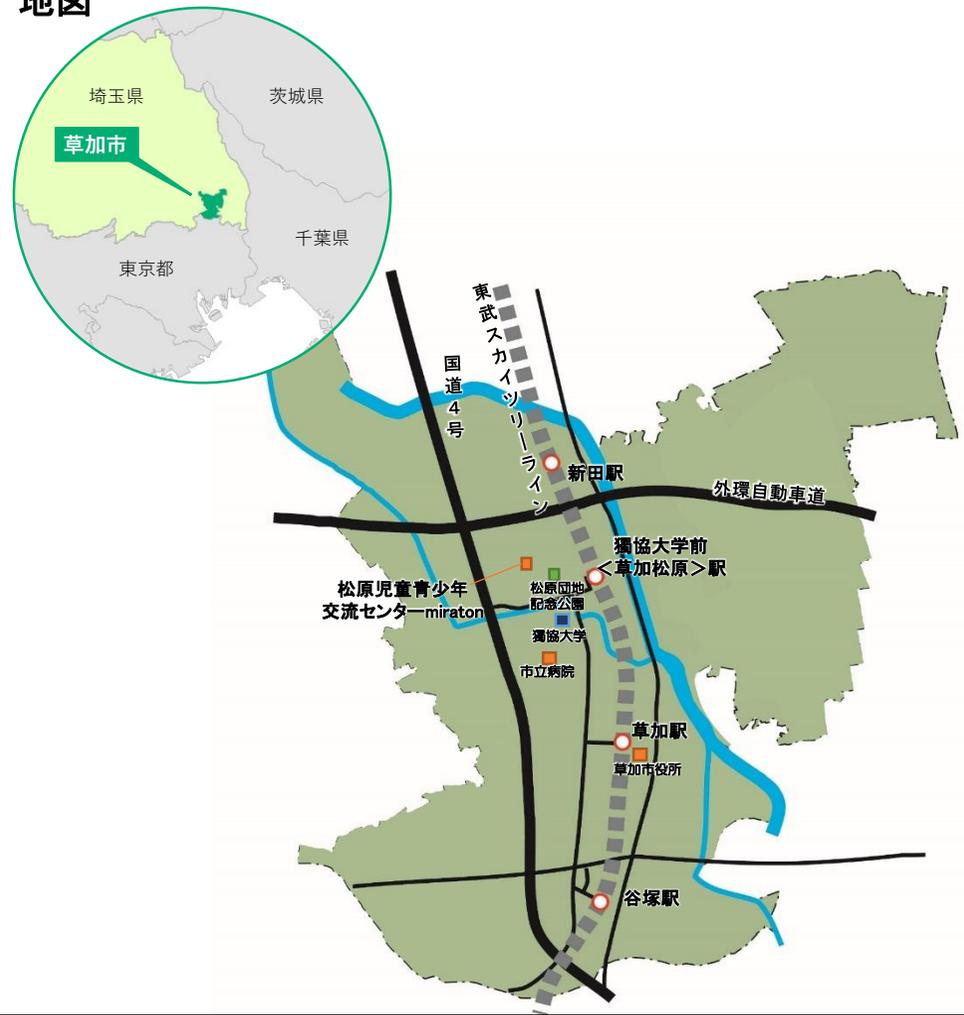
他の計画における位置付け

- 第四次草加市総合振興計画第三期基本計画
- 第四次草加市総合振興計画第三期基本計画 実施計画
- 草加市都市計画マスタープラン2017-2035
- 草加市立地適正化計画
- 草加市地域公共交通計画(R6からの計画を策定中)
- 草加市環境基本計画

対象地域の位置及び区域

市全域

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

2023年11月時点で本市の人口は約25万人だが、国全体の人口減少の進行により、2035年の将来人口は約23万人を想定している。同時に、高齢化や少子化が進み、社会を支える現役世代である生産年齢人口(15歳から64歳まで)も減少し、人口構成が大きく変化されることが予想される。

また、世帯で見ると今後はひとり暮らしの世帯の比率が増加するものと推計され、中でも65歳以上の高齢者のひとり暮らし世帯が大幅に増加することが見込まれている。

開発の状況

- 谷塚駅西口地区は、市内4駅の中で最も整備が遅れた地区である。平成25年度に「谷塚駅西口地区まちづくり権利者協議会」が設立され、令和2年度に「谷塚駅西口地区まちづくり整備計画」が市に提出された。計画案では、多くの継続検討課題も示されていることから、改めて令和6年度を目途に「まちづくり基本計画」の策定を目指している。
- 獨協大学前<草加松原>駅西側地域は、令和2年度にUR都市機構による松原団地建替事業が完了している。この地域において、地域に関わる官学民が連携し、にぎわいづくりの取組を行っている。また、まちの回遊性を向上させ、エリアの価値を向上させるため、エリアマネジメントの構築に向けた取組を行っている。
- 草加駅東口周辺では、民間主導・公民連携の体制で「リノベーションまちづくり」に取り組んでいる。
- 新田駅周辺では、東西口において土地区画整理事業による整備を行っている。

地域交通の状況

鉄道は東武鉄道が運行しており、市内には4駅がある。路線バスは3事業者が運行しており、草加駅や獨協大学前<草加松原>駅を中心とした東西方向にネットワークが広がっているが、路線バスによる市立病院への通院が困難な地域が存在しているほか、高齢化の進行により移動困難者の増大が懸念される中で、その拡充に向けた期待も高まっている。一方で、利用者の多い自転車との競合からタクシーとともに利用者数は減少傾向にある。市内では路線バス以外に、福祉施設や店舗、企業による送迎バスが運行している。

地域資源

獨協大学前<草加松原>駅西側地域は、松原団地の建替えに伴い、商業・福祉・医療・行政・文化等の多様なサービスを提供する施設が立地している。また、獨協大学、中央図書館などの文教施設も立地している。近年では、松原団地記念公園や、草加市松原児童青少年交流センターmiraton、近隣型商業施設、大学関連施設など、各々においてハード面整備が行われている。

谷塚駅西口地区は、駅前に市が管理する約2,000㎡のまちづくり用地があり、令和4年度から商店会や市民団体を中心にイベントが開催されている。今後の駅前広場の整備に向けて、利活用者等のニーズ把握・まちづくりコミュニティの形成に向けた取組を推進する。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

- 「草加市立地適正化計画」に基づき、居住や医療・福祉、商業などの都市の生活を支える機能の立地誘導に係る取組を総合的に推進する。また、持続可能なコンパクトシティの実現を目指しつつ、それぞれの地域特性に合わせ、道路や公園などのインフラ整備や新たな技術の活用、官民学連携による取組を進め、エリアの価値を高める。
- 獨協大学前<草加松原>駅周辺を中心に、官民学連携によるエリアマネジメント組織の創設やスマートモビリティの導入、スマート街区の形成等を先行的に進める。これらの取組を将来的には市全域へと波及させ、だれもが安心して暮らせる、持続可能な「快適都市」の実現を図る。

推進体制

- 谷塚駅西口地区においては、目指すまちの実現に向けて、リノベーションまちづくり等によって育成した担い手や大学、「谷塚駅西口地区まちづくり権利者協議会」等と連携し、まちづくりの検討を推進していく。
- 獨協大学前<草加松原>駅西側地域については、当該エリアで事業を展開する各ステークホルダーとの連携協定や、地域の公共施設や商店と協働してエリアプラットフォームを構築する。これらの推進体制により、地域内の各取組を連携させ、持続可能なまちづくりを推進していく。
- 地域経営課題を解決する事業計画を作成し、事業化を前提とした公開プレゼンを行う「リノベーションスクール」を草加駅・谷塚駅周辺エリアで開催している。
- 草加駅においては、東口においてリノベーション活動を中心としたまちづくりを引き続き推進していく。

事業全体の概要

【コンパクト】官民学連携によるにぎわいと魅力あるまちづくり

- 谷塚西口駅前広場の整備、道路や公園などのインフラ整備等を行い、ウォーカブルなまちづくりを推進する。
- 官民学連携によるエリアマネジメント組織の創設により、地域価値の向上や持続可能なまちづくりを推進する。
- 公有地等について、まちのにぎわいを創出できるような活用方法等について社会実験などを通じて検討していく。
- リノベーションまちづくりについて、草加駅周辺の取組を更に充実させ、他の地域に展開していく。

【スマート】移動しやすく、あらゆる世代が利便性を感じられるだれひとり取り残さないまちづくり

- 獨協大学前<草加松原>駅西側地域にて、スマートモビリティや低炭素型・脱炭素型で環境への負荷が少ない持続可能な地域移動手段等を導入し、地域内の周遊性を高めていく。
- 「そうかスマート窓口」の機能を拡充し、来所せずに行うことができるようサービスを充実させる。
- 「防災草加」等の機能を強化し、住民が災害時の浸水エリアを事前把握することで、減災につなげていく。

【レジリエント】災害に強く安全・安心で持続可能なまちづくり

- ZEBなどの環境に配慮した建築を検討するとともに、災害時には再生可能エネルギーを活用する仕組みを導入する。
- 浸冠水センサー等の設置により、防災力の強化を図る。
- 災害時でもエネルギーが途絶えない街区の形成のため獨協大学前駅西側エリアに太陽光発電、蓄電池、HEMSが搭載された住宅を整備する。加えて無電柱化を進める。

計画図



【全域】

(スマート)

- 「そうかスマート窓口」の機能を拡充し、来所せずに手続きができるサービス等を充実させる。
- 浸冠水センサー等の設置により、防災力の強化を図る。



(レジリエント)

- ZEBなどの環境に配慮した建築を検討するとともに、災害時には再生可能エネルギーを活用する仕組みを導入する。
- 「防災草加」等の機能を強化し、住民が災害時の浸水エリアを事前把握することで、減災につなげていく。



【草加駅】

(コンパクト)

- 駅周辺のリノベーションまちづくりの取組を更に充実させ、他の地域に展開していく。



【谷塚駅】

(コンパクト)

- 駅前広場の整備、道路や公園などのインフラ整備等を行い、ウォーカブルなまちづくりを推進する。
- 公有地等について、まちなぎわいを創出できるような活用方法等について社会実験などを通じて検討していく。



【獨協大学前<草加松原>駅】

(コンパクト)

- 官民学連携によるエリアマネジメント組織の創設により、地域価値の向上や持続可能なまちづくりを推進する。



(スマート)

- スマートモビリティや低炭素型・脱炭素型で環境への負荷が少ない持続可能な地域移動手段等を導入し、地域内の周遊性を高めていく。



(レジリエント)

- 災害時でもエネルギーが途絶えない街区の形成のため、太陽光発電、蓄電池、HEMSが搭載された住宅約370棟を整備し、スマート街区の形成を進める。加えて、無電柱化の整備によりレジリエンスを向上させる。



【新田駅】

(コンパクト)

- 駅東西口周辺において土地区画整理事業による整備を行っている。

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール					備考	
			R5	R6	R7	R8	R9		R10以降
良好な住環境の整備とウォーカブルなまちなみの形成	市	谷塚駅西口の駅前広場の環境整備を行うことで駅周辺の回遊性の高い空間を整備し、ウォーカブルなまちづくりを推進する。	基本計画策定		基本設計・詳細設計		事業認可手続き	駅前広場等整備	
官民学連携にてエリアマネジメントの推進等によるエリア価値の向上	市・民間事業者・市民団体	獨協大学前<草加松原>駅西側地域においては、事業者及び住民等で組織したプラットフォームを立ち上げ、未来ビジョンについて共有し、実現に向けて活動する。	エリアプラットフォーム構築 未来ビジョン策定		エリアプラットフォーム法人化 まちづくりイベント開催				官民連携都市再生推進事業を活用予定
公有地等を活用したにぎわいの創出	市・民間事業者・市民団体	谷塚駅西口駅前等の公有地の未利用地を利活用者が活用しやすい場にするため環境整備を行い、利活用者と連携したにぎわいの創出を図る。	利活用者と連携したにぎわいの創出					イベント開催後、アンケート調査を実施し活用方法の検討	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金【事業推進補助】を活用予定
			滞留空間・トイレ等の環境整備						
エリアリノベーションの推進	市・民間事業者・市民団体	草加駅、谷塚駅において、市の取組と連携しながら、様々な担い手と空間資源を含めた地域資源を有効に活用し、地域内に新たなコンテンツを創出しエリアリノベーションを推進する。	啓発講演会やリノベーションスクールの開催 まちづくりに取り組む民間への支援					連携についての社会実験	関係者との連携・協議
土地区画整理事業による市街地の形成	市	新田駅東西口において土地区画整理事業を推進する。	新田駅東口土地区画整理事業及び新田駅西口土地区画整理事業の推進					社会資本整備総合交付金及び都市構造再編集集中支援事業を活用予定	

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール					備考		
			R5	R6	R7	R8	R9		R10以降	
スマートモビリティや低炭素型・脱炭素型で環境への負荷が少ない持続可能な地域移動手段の確保	市	獨協大学前<草加松原>駅西側地域において、スマートモビリティの導入や、環境に配慮した移動手段の確保について検討し、回遊性を向上させることで、にぎわいの創出を図る。	導入に向けた検討		導入に向けた実証実験・検証					
AIやIoTなどのスマート技術を活用した市民サービスの向上	市	地方自治体におけるスマート窓口を実現するとともに、遠隔相談システムを導入するなど、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」の実現を目指す。	スマート窓口の機能向上検討	スマート窓口の機能向上	運用開始 スマート技術を活用した更なる市民サービスの向上					
浸水予測ARを活用した災害対策の強化	市	「防災草加」等の機能を強化し、住民が災害時の浸水エリアを事前把握することで、減災につなげていく。	「防災草加」の機能強化の検討		運用開始					

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール					備考
			R5	R6	R7	R8	R9	
エネルギー自立度を考慮した公共施設の整備	市・市教育委員会	再生可能エネルギーの推進と災害時における防災拠点等の機能維持を図るため、公民館や小中学校等の公共施設へ太陽光発電・蓄電池設備及びエネルギーマネジメントシステムを導入する。		整備場所の検討		基本設計	詳細設計	
スマート技術を活用した浸水状況の迅速な把握	市	浸冠水センサーなどのIoTセンサーを街路灯やカーブミラーなど取り付け、道路の冠水・浸水などの状態をリアルタイムで監視し、災害発生時に迅速に道路状況を把握する。	導入検討	導入	効果検証	活用		
再生可能エネルギーの活用とレジリエンス機能を持つスマート街区の形成	民間事業者	獨協大学前駅西側(約11.7ha)のエリアにおいて、ZEHの整備を行い、環境への配慮とともに災害に強い住宅街区の形成を目指す。	第1期形成	再生可能エネルギーの活用とレジリエンス機能を持つスマート街区の形成		第2期形成	第3期形成	
無電柱化によるレジリエンス機能の向上	市・民間事業者	無電柱化によるレジリエンス機能の向上を推進する。	電線地中化による無電柱の街並みの形成					

KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト	居住誘導区域における人口密度	106.8人/ha(令和3年度)	106.8人/ha(令和17年度)	「草加市立地適正化計画」の指標に基づく
スマート	様々な交通手段の導入数	1(令和5年度)	2(令和17年度) (計画の数値が確定次第記入)	「草加市地域公共交通計画(R5末策定予定)」の指標に基づく
レジリエント	電気自動車からの非常時給電システムを備えた住宅の建築戸数(獨協大学駅<草加松原>西側地区)	0戸(令和5年度)	313戸(令和6年度)	
レジリエント	スマート街区対象地区における太陽光パネル設置戸数	0戸(令和5年度)	373戸(令和6年度)	

入間市版スーパーシティ構想 地域まちづくり計画



令和5年6月
入間市

取組の概要

まちづくりにおける課題

本市は、人口減少とともに進む少子化、高齢化により、65歳以上の人口は増加する一方、生産年齢人口は徐々に減少していくことが推計されている。

財政面においては、歳入が減少、歳出が増加し、乖離が拡大している。特に、社会保障費は著しい増加傾向にある。

公共施設の整備が求められており、既存の施設についても機能の見直しが必要となっている。また、これまでも市民との協働によるまちづくり活動を行っているが、今後はそうした活動をさらに発展させて、市民一人ひとりが自分で行うこと（＝自助）、地域のコミュニティで助け合いながら活動する（＝互助）、社会保障制度により支え合う（＝共助）、市民ができないことは行政が行う（＝公助）、それぞれの役割分担を明確にしていくことが求められている。

さらに、東日本大震災以降、市民の災害や犯罪等への不安とそれらに対する意識の高まりに対して、さらなる安全・安心なまちづくりに向けた取組が求められている。

まちづくりの方向性

市民一人ひとりが互いの人権を尊重し合いながら、誰もがまちづくりに参画・参加できる環境を整え、コミュニティ活動をはじめとしたさまざまな市民活動の充実を図ることで、市民同士や団体、各地域のつながりを大切にしたいみんなが住み続けたいまちをつくる。

地域対応施設（学校や公民館など市内各地にあり地域で利用されている施設）については、サービス内容と施設機能の見直しの方向性を踏まえて、統廃合により再配置を進めるとともに、原則として地区センターを地域の拠点として複合化・多機能化を図る。

地域福祉を基盤として、市民同士の支え合いを中心とした福祉を充実するとともに、保健・医療・福祉の連携によっていのちと健康を守る取組を進めていくことで、市民一人ひとりが健康で快適な生活を送ることができるまちをつくる。

市民生活の安全を確保するために、さまざまな災害に対応する危機管理の体制を確立するとともに、交通安全の推進や、日常生活におけるさまざまな不安の解消にも取り組み、市民が安全で安心してらせるまちをつくる。

他の計画における位置付け

- ・第6次入間市総合計画 後期基本計画
- ・入間市SDGs未来都市計画
- ・入間市都市計画マスタープラン
- ・入間市公共施設マネジメント事業計画
- ・入間市地区センター整備計画
- ・第3次入間市地域福祉計画

等

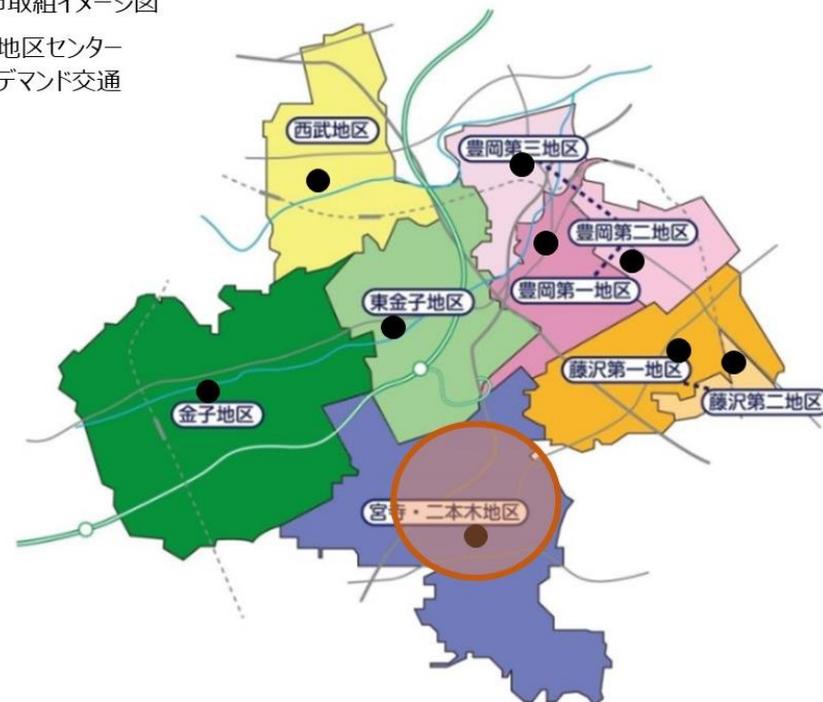
対象地域の位置及び区域

市全域

地図

入間市取組イメージ図

- ：地区センター
- ：デマンド交通



地域の現況

人口・世帯の状況

本市の人口は、2011年(H23)に151,004人まで達した後は減少傾向に移行している。年少人口や生産年齢人口は減少傾向である一方で、老年人口は一貫して増加傾向にあり、2005年(H17)には老年人口が年少人口を上回っている。自然動態及び社会動態については、2011年(H23)以降、出生数を死亡数が上回る自然減、転入数を転出数が上回る社会減となっている。

地域交通の状況

入間市の公共交通は、鉄道2路線5駅と民間路線バスに加えて、コミュニティバス「ていーろーど・ていーワゴン」が市内を運行している。

特に「ていーろーど・ていーワゴン」は、地域住民の足の確保を目的とし、重要な役割を果たしているが、市の財政状況からすると運行経費の削減は、課題の一つである。

そのため、様々な公共交通が総合的に連携し、まちづくりの基盤を形成するとともに、持続可能な公共交通の実現を目指す必要がある。

開発の状況

市域全域が都市計画区域となっており、市街化区域が約35%、市街化調整区域が約65%となっている。

市街化区域では、野田、狭山台、武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業が完了し、入間市駅北口地区、扇台地区においても土地区画整理事業により計画的な整備が進められている。

市街化調整区域では、加治丘陵や狭山丘陵が保全され、金子・東金子地区に特産品の狭山茶の茶畑が広がっており、市民に安らぎの場を提供している。その一方で、農地の転用、平地林の伐採等により緑地は減少し続けている。

地域資源

本市は、ややなだらかな起伏のある台地と丘陵からなっている。市東南端と西北端にはそれぞれ狭山丘陵と加治丘陵があり、市域の約10分の1を占める茶畑とともに本市の豊かな緑を形成しており、市内を東西に流れる3本の河川とともに自然的な景観を形作っている。

また、本市と狭山市にまたがって航空自衛隊入間基地が所在していることも本市の大きな特徴となっている。

- ・日本三大銘茶のひとつ「狭山茶」
- ・インクルーシブな街並み「ジョンソントウン」
- ・水と緑豊かな「加治丘陵」

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

地域の拠点として整備する地区センターによって、地域コミュニティの再構築を図るとともに、交通ネットワークの強化により高齢者の外出機会を創出することで、すべての市民が地域の中で社会の一員としてともに生活していける、自助・互助・共助・公助のバランスのとれたまちを目指す。

推進体制

【コンパクト】

地区センターの整備にあたって、「公共施設マネジメント事業計画」における整備方針に基づき、その整備内容を具体化する「地区センター整備計画」を令和4年4月に策定した。

令和4年度まで13館あった地区公民館のうち、9施設を地区センターとして整備した。残る4施設については、令和10年度まで地区センター分館として運用するとし、会議室や活動室の提供を行っている。分館は、主として現在の利用者に対する経過措置として運用するもので、令和10年度をもって、施設は原則廃止とする予定である。

【スマート】

令和3・4年度に宮寺・二本木地区の要支援1・2相当の方を対象として、「外出モチベーション向上による高齢者の健康長寿延伸の仕組みづくり」の実証実験を、産学官13者の連携により実施した。令和5年度はこの実証実験の結果を踏まえて、高齢者の外出モチベーション向上推進事業として、デマンド交通の活用により高齢者の外出を促進させ、健康増進を図るとともに、デマンド交通の実装化を目指す。

【レジリエント】

市民・企業・行政等多様な主体が連携・協働し、脱炭素型まちづくりの推進体制を構築するため「入間市ゼロカーボン協議会」を設立するなど、2050年のゼロカーボンシティの実現に向けて、様々な取り組みを展開している。

令和4年度に市役所本庁舎に整備した太陽光発電システムとEVシェアリングについて、令和5年度以降、市内公共施設に順次展開していき、災害時の地域拠点施設等におけるレジリエンスの向上を図る。

(入間市ゼロカーボン協議会)

入間市、入間市商工会、入間市工業会、入間市連合区長会、入間市農業委員会、入間市金融団、入間市環境審議会、学識経験者他

事業全体の概要

【コンパクト】

地域における総合窓口・地域コミュニティの拠点の構築

・市内9地区に、基本的な機能(福祉総合相談窓口機能、自治振興支援機能、防災拠点機能など)が集約された地区センターを整備し、地域の拠点施設とする

【スマート】

ICT技術を活用した高齢者の外出機会の創出

・デマンド交通の導入による外出促進
・移動・健康データを元にした交通と福祉の連携施策

【レジリエント】

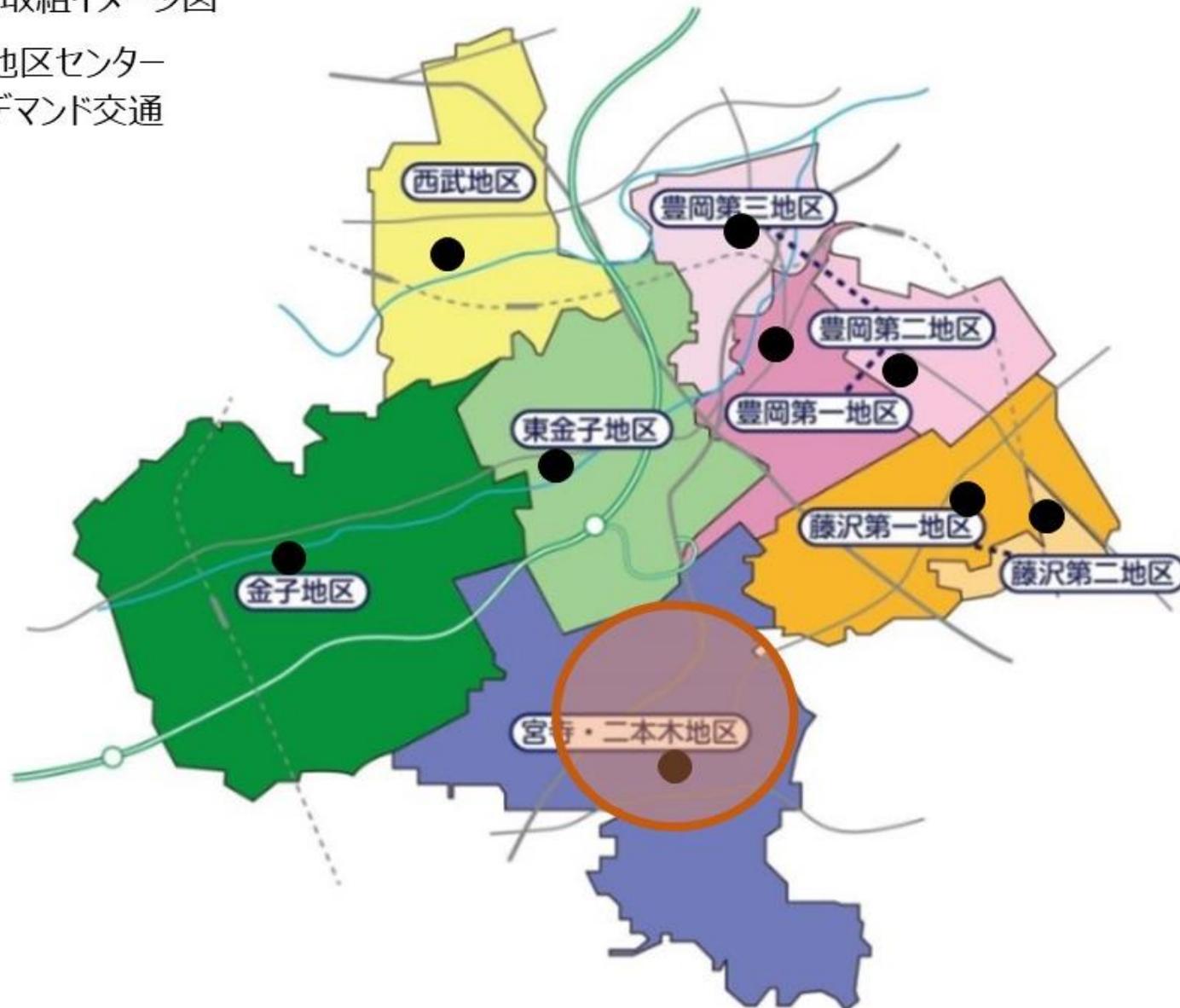
災害被害に対するレジリエントの強化

・太陽光発電設備で発電した電力をEVに蓄電し、非常時に融通することで、地域のレジリエンスを向上する

計画図

入間市取組イメージ図

- : 地区センター
- : デマンド交通



計画図

【スマート】令和4年度計画（地域新MaaS創出推進事業 実証実験）

地域新MaaS創出推進事業/ 交通と福祉の連携による社会保障費削減効果の可視化（埼玉県入間市）

団体表

株式会社アイシン

実証期

2022年10月～2023年1月

事業背景・目的

● 令和3年度の取り組みにおいて外出増加と運動継続による高齢者のフレイル予防及び健康寿命の延伸を検証。利便性の高いオンデマンド交通と外出先でもシームレスに移動できる仕掛けにより、積極的参加者の80%において医学的数値が改善、逆に消極的参加者の60%が医学的数値が悪化するという顕著な結果が出された

● 一方、参加者における男女比は登録数40：60であったが実質参加者は10：90という結果となり、現在の外出促進策では男性向けには魅力不足という結果が出された

● 令和4年度では高齢者に対し、運動の目標値を個別に与え、それを管理することでテラーメイドの健康増進モデル効果を立証する一方、高齢男性の外出促進を特に意識した仕掛けを準備しその効果を検証、効果により削減できる社会保障費を財源として新たな公共交通を走らせるという好循環なスキームを目指す

検証命題

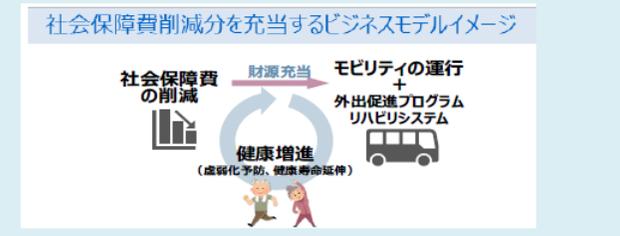
- ① R3の買物リハの発展形及び新たな「ながらリハ」効果の検証
- ② R3消極的参加者（主に男性）の要因分析と行動変容に向けた対策検討、実施、効果の検証
- ③ 健康寿命延伸に向けた「モデルケース」の策定と、実施による社会保障費削減期待効果の試算

実証実験内容

● デマンド交通とリハビリプログラムを組合せ、高齢者の外出促進・健康増進効果を定量的に検証する



● その上で健康増進と社会保障費削減効果の関係を可視化し、自治体と連携のうえ、地域負担による持続的な運行スキームや社会実装体制の確立を目指す



現状の障壁や課題

● コロナによる医療従事者の業務量変動や、参加者の外出自粛が実証実験に影響を及ぼすことが懸念されるため、柔軟な対応が必要

計画図

【スマート】令和3年度計画(地域新MaaS創出推進事業 実証実験)

高齢者外出の仕組み：モチベーション向上による新しいリハビリテーション (埼玉県 入間市)

選択テーマ・フィールド	
テーマ	C.需要側の変容を促す仕掛け
フィールド	入間市は埼玉県南西部に位置する人口約14.7万人の市で、市内には西武池袋線や国道16号が走り、その周辺には大型商業施設が並ぶ。一方で狭山茶の生産地として有名であり、駅周辺や幹線道路以外は田園風景が続く市街地と田園住居地域が共存する市である。 《対象エリア》宮寺・二本木地区、東金子・金子地区、藤沢第一・第二地区 人口：71,390人 面積32.41km 自動車負担率：約40%

地域の交通課題

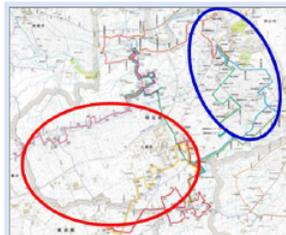


図. 入間市内バス路線図

- 対象エリアである入間市の宮寺・二本木地区、東金子・金子地区（左図、赤丸）は、コミュニティバスの本数が少なく、その路線から外れる公共交通空白地域となっている地域が多く、自動車依存性の高い地域である。
- 対象エリアにおいて、自家用車を所有していない高齢者や運転免許証を返納した高齢者は、外出機会が激減してしまう。
- 対象エリアの住民は、買物のために、市内東部の市街地（左図、青丸）もしくは、他の市町村にまで行く必要があり、外出の創出が必要である。

社会実装に取り組んでいる新しいモビリティサービス

事業計画	本事業は、モチベーション向上による外出促進、「ながらリハ」の実践により、運動やリハの実施率を高め、高齢者の健康寿命の延伸を目的としている。本事業により社会保障費の低減を導出できれば、得られたデータは医療経済的視点において他市に対しても有用な情報となる。 また本事業の実証実験は高齢者で行うことを想定しているが、得られる健康情報は、中年層のメタボリックシンドローム予防にも応用可能であると考えており、幅広いニーズにも応えられる。
想定利用者	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援1～2の高齢者 ・免許返納者 ・介護予防教室通所者

実証実験の概要		
検証課題・検証手法	本事業は、外出や運動へのモチベーションを高めることを最重要課題と定め、生活の中でのリハビリ(ながらリハ)システムと、既存の乗り合い送迎サービスを組み合わせることで、高齢者の外出を創出し、要介護や虚弱高齢者の増加を予防もしくは抑制する社会システムを構築することを目的とし、このシステムの実運用に向けた実現可能性を検証する。	
実験目的	<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命の延伸、社会保障の低減 ・外出や運動継続へのモチベーションを高めることによる利用者の外出機会の増加、運動の継続率の増加。 ・外出増加と運動継続による高齢者の虚弱化の予防。 ・本モデルが健康寿命延伸に寄与し、経済的持続性を確保できるかを検証する。 	
実証実験内容	サービス開始時期	2021年12～2022年2月（第一フェーズ）
	エリア	埼玉県入間市 宮寺・二本木、東金子、金子、藤沢第一・第二 エリア
	MaaSシステム	交通、モチベーションを高める仕掛け、外出・運動・リハビリの実施状況を一元的に管理するアプリを独自に構築
	交通サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・乗合型オンデマンド交通「チョイソコ」の導入 ・乗合型デマンド交通の予約・決済機能の提供
	交通以外のサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・外出、運動継続へのモチベーション向上を図るシステム提供 ・外出先(スーパーマーケット)でのリハビリ(ながらリハ)の提供 ・地域のイベント情報やスーパーのお得情報などの情報提供

実施体制

団体区分	団体名 (実施内容・役割)
代表団体	株式会社アイシン (MaaS導入・調整、実証実験)
参加団体	入間市(地域全体の調整・実証実験) 埼玉医科大学(実証実験・MaaS導入・調整) 損害保険ジャパン株式会社(MaaS導入・調整、実証実験) 小林病院(地域の調整、実証実験、地元医療機関)

出典：スマートモビリティチャレンジ「企業・地域の取組紹介」

<https://www.mobilitychallenge.go.jp/introduction/>

計画図

【レジリエント】事業構想

EV活用再生可能エネルギーマネジメント事業

SDGs未来都市 入間市
Well-being City いるま
～健康と幸せを実感できる未来共創都市～



事業の目的

我が国では、2050年ゼロカーボンの実現とともに、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する目標の実現に向け、EVを通じた再生可能エネルギーの活用を行うとともに、EVのシェアリングにより、市民へ脱炭素や地球温暖化防止といった環境への啓発及びEVの普及促進を図ることを目的としています。



EVステーションの様子



事業概要

- 入間市役所敷地内にEV導入し、EVは、平日の日中に公用車として、平日夜間と土日祝日は、**市民や民間事業者とのシェアリング**を行います。
- 市民立体駐車場屋上と正面玄関に設置した太陽光発電システムによって発電した電力をEVに供給し、災害などの停電時にはEVから電力を供給することで、**防災レジリエンスも強化**されます。



【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール					備考
			R3	R4	R5	R6	R7	
地区センター整備	市	市内9地区に、基本的な機能が集約された地区センターを整備する。	計画策定	地域包括支援センター複合化工事・移設	地区センター開始	運用 既存施設の維持管理に係る修繕・工事	公共施設マネジメント事業計画による施設の更新	R7～8年度黒須地区センター移転新設計
身近な福祉の総合相談	市	市民にとって身近な地区センターで福祉等の総合相談の体制・窓口を整える。タブレット等を活用した相談記録等の一元化やシステム標準化等の検討を行う。			タブレットによる地区センターと市役所各課の接続	相談業務へのAI導入検討 相談記録の一元化の検討	システム導入の検討結果に合わせて随時運用	【コンパクト】と【スマート】の両コンセプトに位置付け

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール					備考	
			R3	R4	R5	R6	R7		R8以降
高齢者の外出モチベーション向上推進事業	市民間事業者 大学	デマンド交通を活用し、高齢者の外出意欲を高める	実証実験 (第1フェーズ)	実証実験 (第2フェーズ)	実証運行 (第3フェーズ)	運用		R3～4年度 地域新MaaS創出推進事 R5～6年度 埼玉版スーパー・シティプロジェクト事業推進補助(県)を活用予定	
ICTを活用した公共交通サービスの導入	市	新たな交通モードの検討(デマンドタクシー等)			公共交通における新たな交通モードの検討				
身近な福祉の総合相談	市	市民にとって身近な地区センターで福祉等の総合相談の体制・窓口を整える。タブレット等を活用した相談記録等の一元化やシステム標準化等の検討を行う。			タブレットによる地区センターと市役所各課の接続		相談業務へのAI導入検討 相談記録の一元化の検討	システム導入の検討結果に合わせて随時運用	【コンパクト】と【スマート】の両コンセプトに位置付け

【レジリエント】事業一覧

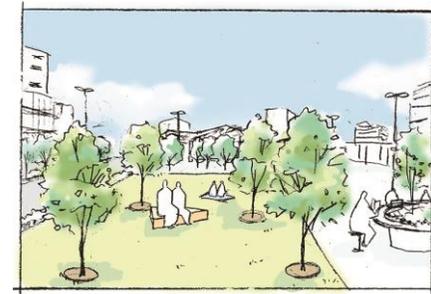
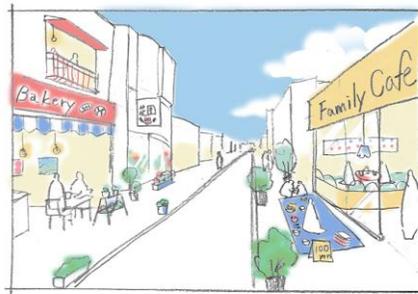
事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R3	R4	R5	R6	R7	R8以降	
入間市EV活用再生可能エネルギーマネジメント事業	市民間事業者	以下を導入し、非常用電源の確保、EV蓄電電力の災害拠点等での利用を行う。 ・EVカーシェアリングシステム ・市内公共施設への太陽光発電設備、EV、充電ステーション(含むV2H)		太陽光発電設備およびEVの導入 ※対象施設 市役所本庁舎 ※太陽光発電：ソーラーカーポート及び立体駐車場屋上に設置 EV：10台	運用				R5～7年度 埼玉版スーパー・シティプロジェクト事業推進補助(県)を活用予定
				太陽光発電設備およびEVの導入 ※対象施設 健康福祉センター ※各施設に太陽光発電設備及びEVを導入	運用				
				導入対象施設の検討 ※対象施設 地区センター等 ※各施設に太陽光発電設備及びEVを導入	導入可能施設から順次太陽光発電設備及びEVを導入				

KPI

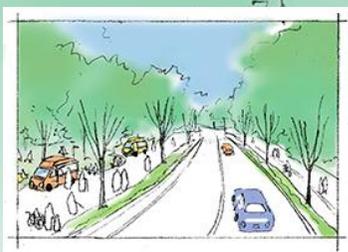
コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト	施設機能とサービスの見直しに対する市民意識 (市民意識調査における、地区センター整備を含む公共施設マネジメントの推進に期待する回答の割合)	55.5% (令和3年度第13回市民意識調査結果)	現状値以上 (令和7年度末)	第6次入間市総合計画・後期基本計画における成果指標
スマート	デマンドシステムへの登録者数	0% (令和4年度末時点・未導入)	宮寺・二本木地区在住の高齢者の10%(令和6年度末)	事業における目標値
レジリエント	太陽光発電設備とEVの導入により、災害時の電力利用が可能な公共施設の数	1施設 (令和4年度末時点・本庁舎)	13施設 (令和12年度末)	事業における目標値

※市民意識調査

生活環境の満足度や市政への関心度などに関する調査
市内在住の満18歳以上の方2,000人を無作為抽出して実施



朝霞市版スーパー・シティプロジェクト ～人と緑が生きるウォーカブルなまちづくり～ 地域まちづくり計画



令和6年3月
朝霞市



取組の概要

まちづくりにおける課題

- 現在の朝霞駅南口駅前通り(市役所通り)は、車の通行が多く、狭い歩行空間や電柱により歩きづらく、シャッター店舗の増加で活気も減っており、人々が望んで歩きたくなるような通りになっていないことから、歩行者中心の道路空間に再編し、**安全で快適に歩ける道へ転換**が必要。
- 地域一帯の魅力向上のため、シンボルロードや黒目川など、地域のシンボルとなる緑の拠点の**魅力向上**や、グリーンインフラの考え方を取り入れた公共空間の整備を行うとともに、**駅周辺からの回遊性の向上**が必要。
- 災害時に活用可能なエネルギーの確保や、防災情報の効果的な発信を通じた、**災害にも強いまちづくり**が必要。
- 駅周辺の**商店街**は店により賑わいや魅力がある一方、一部で空き店舗化も進み、全体として**十分賑わっているとは言えない状態**。

まちづくりの方向性

官民連携による公園や街路空間等の利活用や、自然が持つ機能の最大限の発揮を軸に、『居心地が良く、歩きたくなるまち』と、『魅力的な商業エリア』の創出を図る。そのため、

- ①**道路空間の再構築**や**低未利用地の活用**を通じた**人中心のウォーカブルな空間**の創出
- ②**地域のシンボル**となる**豊かな自然**の機能を活かした**グリーンインフラ**の整備
- ③災害時にも機能する**フェーズフリーなまちづくり**に取り組む。

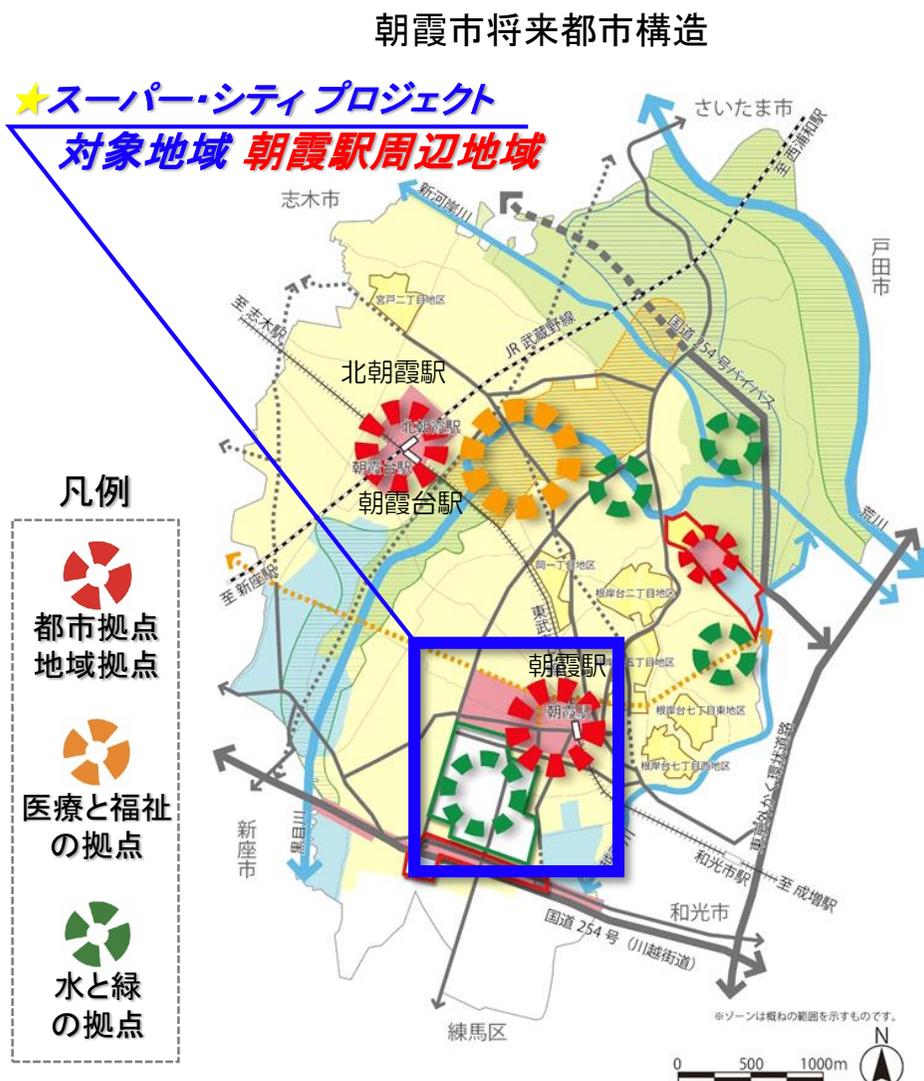
他の計画における位置付け

- ・第5次朝霞市総合計画後期基本計画
- ・朝霞市都市計画マスタープラン
- ・朝霞市立地適正化計画★
- ・朝霞市基地跡地公園・シンボルロード整備基本計画
- ・朝霞市地域公共交通計画
- ・緑とまちなかの魅力向上構想
- ・朝霞駅周辺エリアビジョンβ版★

★…特に関連が高いもの

対象地域の位置及び区域

朝霞駅周辺地域



地域の現況

人口・世帯の状況

- **人口**は、今後26年間（～令和32年）は市全体で**微増が続く**見通し。
- 地域の**人口密度**は、令和2年時点で朝霞駅周辺で**200人/ha超**、駅からやや離れた地域でも80～120/haと、DID（人口集中地区）の密度基準（40人/ha）を大きく上回る。令和27年でも現在の密度水準以上の人口集積市街地が維持される見通し。
- 当該地域の**高齢化率**は、令和2年時点では大半の地域で20%以下に留まるが、令和27年にはすべての地域で25%を超え、特に朝霞駅周辺の本町2丁目等の一部地域では**30～35%まで高まる**見通し。

開発の状況

東京のベッドタウンとして、交通利便性の高い駅周辺を中心に、近年中層マンションや分譲住宅の建設が続いており、比較的若い世代の定住人口が増加中。

- 駅周辺には、市役所を始めとした**公共施設が集中して立地**している。
- 令和2年の国有地の一部譲渡により、広大な緑のオープンスペースを持つ**シンボルロード**が整備され、地域の魅力の核となっている。
- エリアの一部は区画整理（H18換地）により都市基盤を整備済み。



地域交通の状況

- 朝霞駅は、池袋まで16分と都心へのアクセスが容易な駅であり、交通結節点として、バスやシェアサイクルなど、様々な交通手段が充実している。
- 公共交通が充実している一方、**道路幅員が狭く、歩道が無い**道路もあり、歩行者にとっては**歩きにくく、滞在しにくい**まちなかとなっている。
- 駅周辺の**道路の課題**として、
 - ① **朝霞駅南口駅前通り**は**狭い幅員**の中で**バスが相互通行**し、歩行者空間の確保も不十分で、交通安全上**危険な状態**となっている。
 - ② **駅西口富士見通線**は、交差点で事故が発生しており、車や歩行者の往来がかなり少ない状態でもあることから、**交通安全対策**に加え、**車道部分を歩行・滞留空間に再分配**するなどの**有効活用**を検討する必要がある。
 - ③ **シンボルロード**は広い緑地を備えているものの、道路であることから平時の**賑わい施設がなく**散歩等の利用にとどまっており、地域の核となる賑わい拠点とするため、利活用促進の仕組みづくりの必要がある。



地域資源

- シンボルロード周辺は、武蔵野の豊かな自然が広がり、まちの中でゆとりや安らぎが感じられる稀有な魅力スポットとなっている。
- 駅前広場やシンボルロード、朝霞の森など、利活用次第でまちなかの魅力向上につながるオープンスペースが多い。
- 彩夏祭、アサカストリートテラス、ちいさなテラス、朝市、移動式プレーパーク、農業祭など個々のイベントが盛んに行われている。
- 米軍基地時代から根付いているジャズや、本田美奈子・尾崎豊にゆかりがあるなど、音楽のまちとしての文化・歴史がある。



まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

中心市街地としての**生活利便性の高さ**と、その生活圏の中に**豊かな自然**がある魅力を活かし、人の生活と自然がバランス良く調和したまち**“むさしのフロントあさか”**での**居心地良い**まちなかの実現を目指す。

人と緑が生きるウォーカブルなまちづくり

- ★人中心の道路空間整備を通じて、人も自然も両方大事にし、居心地良くゆったり歩いて滞在もできるまちなかへ
(未来コンセプト：～マイホームあさか～)
- ★ICT技術を活用して情報伝達や移動手段を充実させ、将来の便利で豊かな暮らしに対応
- ★まちなかにグリーンインフラや再生可能エネルギーを中心とした人と環境に優しい防災・減災対策を取り入れ、中心市街地としての暮らしの安心・安全と低炭素化を両立

推進体制

朝霞市、あさかエリアデザイン会議(官民連携エリアプラットフォーム)、朝霞駅前口周辺地区交通安全対策協議会などの産官学で連携し、朝霞駅前口駅前通りのウォーカブル化や、周辺道路を含めた面的な交通安全対策、公共空間の利活用イベントの開催等を通じて、“人と緑が生きる”居心地良く賑わいのある空間づくりを推進していく。

あさかエリア
デザイン会議

公共空間利活用イベント開催、民による利活用促進の
フレームづくり

朝霞駅前商店会 ダマヤ・カンパニー(株) 埼玉大学
コトノハコ 朝霞市自治会連合会 富士見町内会
本町商店会 朝霞市商工会 埼玉縣信用金庫 等

エリアの交通安全対策の検討

国交省 埼玉県 埼玉大学 埼玉県警
富士見町内会 本町霞台町内会 交通事業者
朝霞駅前商店会 朝霞本町商店会 等

朝霞市

朝霞駅前口周辺地区
交通安全対策協議会

事業全体の概要

コンパクト ウォーカブルなまちづくり

- 道路空間の再配分と無電柱化による**人(歩行者や滞在者)中心の道路空間整備**
- 緑の拠点であるシンボルロードの**ほこみち指定**による賑わい向上や黒目川の魅力発信
- 公共空間を活用した多彩な**イベント開催**
- 駅周辺空き**店舗等**の改善による商店街の**活性化支援**



ちいさなテラス
(公共空間活用イベント)



人中心のみちづくりイメージ
(左: 神戸市葺合南54号線、右: 道後温泉駅前)



賑わい向上のための道路上への常設店舗設置イメージ

スマート ICT技術を活用した情報伝達や移動手段の充実

- デジタルサイネージ等を活用した地域イベント情報や災害情報の発信
- ビッグデータやデバイス等ICT技術を活用した交通安全対策と回遊促進
- シェアサイクルサービス(ステーション)の高度化
- 都市計画情報等、まちづくりに係るデータのオープン化



モビリティステーション
イメージ(Open Street(株))

レジリエント 災害にも強いフェーズフリーなまちづくり

- グリーンインフラの多面的機能(雨水浸透による水害の減災や温暖化緩和等)を取り入れたインフラ整備
- 再生可能エネルギーを活用した災害時の電源確保
- 主要道における無電柱化の推進



グリーンインフラ

計画図

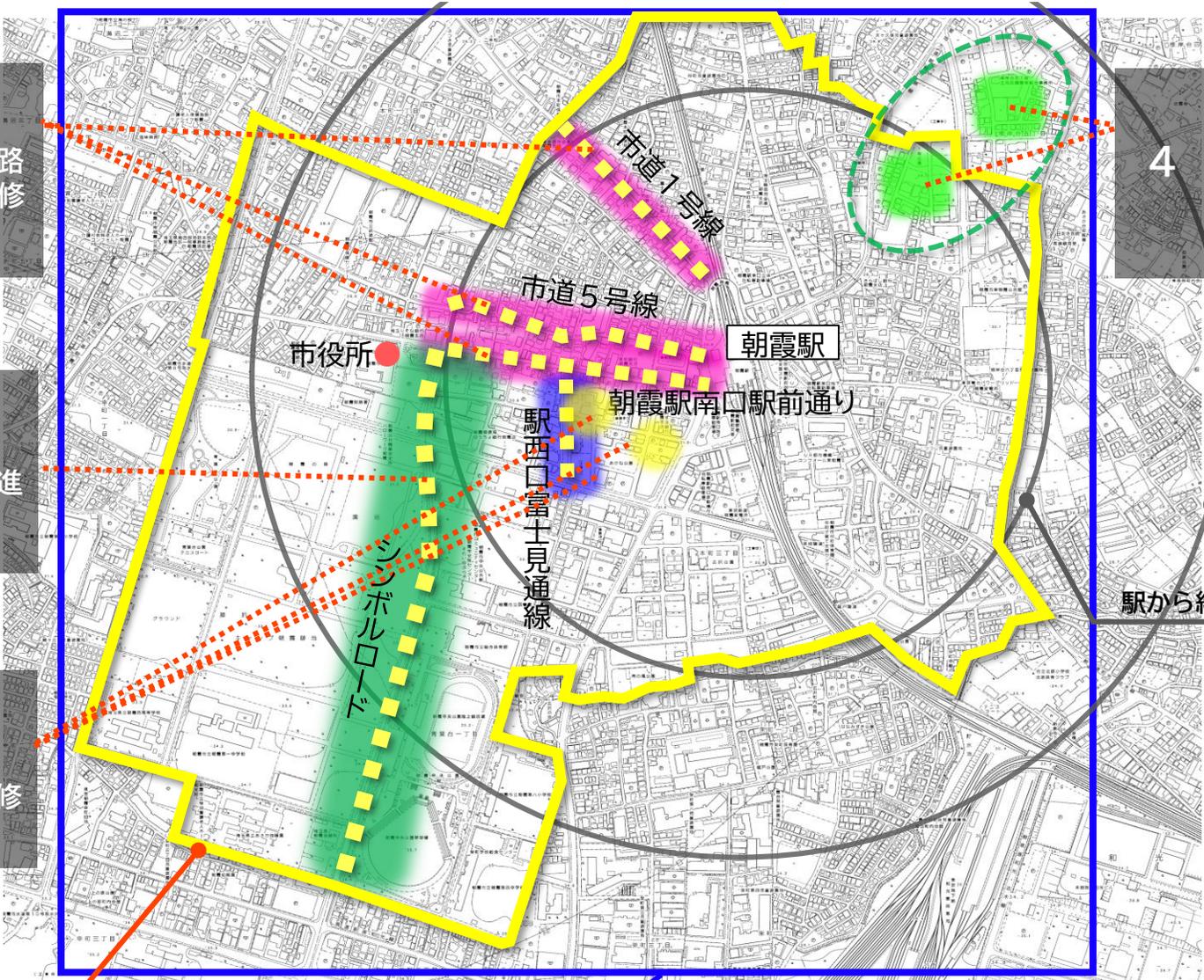
【主な事業の位置図】

1 朝霞駅周辺主要道路のウォーカブル改修

2 公共空間の多様な利活用と、その促進の仕組みづくり

3 駅西口富士見通線及び公共空地の改修

4 まぼりみなみ／まぼりひがし公園の整備



ウォーカブル推進区域 (※)

スーパー・シティプロジェクト対象地域

※朝霞市立地適正化計画における都市機能誘導区域+都市機能補完ゾーン

計画図

主な事業1: 朝霞駅周辺主要道路のウォーカブル改修

コンパクト スマート レジリエント

交通を整理し、歩く人を大切にするみちへ～

現状

人の通行量が多く、歩行スペースが不十分な中をバスが相互通行しているなど危険な状態となっており、対策を求める声が非常に多い状況。



朝霞駅南口駅前通り



市道1号線



市道5号線

実現に向けて

■朝霞駅南口駅前通りを人中心の道へ改修するとともに、周辺市道（市道1号線・5号線等）を含めた面的な交通安全対策を行う。

- 駅前通り等の無電柱化
- ETC2.0による車の運転データ（速度超過や急ブレーキ含む）やシェアサイクルの走行データを活用した潜在危険箇所の特定と交通安全対策
- スマート技術による歩行者交通安全対策の導入可能性検討（ライジングボード等）

■グリーンインフラ、ファニチャーの設置

■人中心の道づくりや補助金を通じて、通りの回遊性、景観、空き店舗を改善し、商店街の活性化を支援

笹塚十号通り商店街



広島県福山市とおり町
ストリートガーデン



将来イメージ(一例)

車中心→人中心の道へ転換

ボンエルフ（生活の庭）方式
～車も歩行者の速度で～



(埼玉大学提供)

主な事業2: 公共空間の多様な利活用と促進の仕組みづくり

コンパクト

公共空間(オープンスペース)を利活用し、まちなかに新たな魅力を創出～

現状

令和4年4月に官民連携まちづくり組織「あさかエリアデザイン会議」を構築し、まちなかの公共空間を利活用した販賣創出についての実証実験を始めているところ。

アサカストリートテラス



あさか冬のあかりテラス



ちいさなテラス

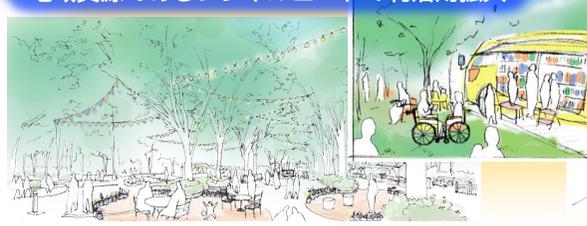


実現に向けて

- 官民連携で日常を彩る多彩なイベントを開催し、まちなかに持続的な販賣いと魅力を創出する自立自走の体制づくり
- エリア内の各オープンスペースで、民が自由にイベントや出店を行えるよう利活用を促進する仕組みづくり
- シンボルロードをほこみち指定し、利便増進施設を設置

将来イメージ(一例)

地域資源であるシンボルロードの利活用拡大



駅前通りでのテラス営業



計画図

主な事業3: 駅西口富士見通線及び公共空地の改修 コンテ レジ

ゆとりの空間を活かして特色あるみちへ～

現状

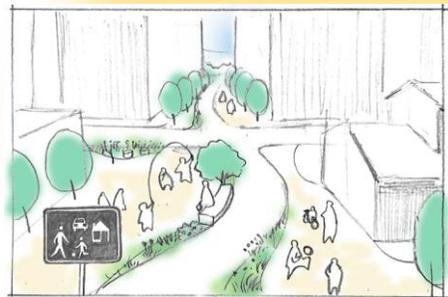
駅から至近にあり、歩道、車道ともに十分な幅員が確保されているが、現状、車や歩行者の往来がかなり少なく、有効活用されていない。また、中央の交差点で事故が発生しており、交通安全上の課題がある。



実現に向けて

- 駅西口富士見通線の道路空間を再配分し、人の滞在スペースを拡大
- 駅前通りとの連続性や交通安全対策の連携、バリアフリー化
- 付近の公共空地2箇所を、おしゃれで人が滞在できる広場等へ改修
- グリーンインフラ、ファニチャーの設置

将来イメージ(一例)



公共空地②イメージ: ビルの谷間のポケットパーク (パーリーパーク)

公共空地①イメージ: 公園景観に調和したカフェ (カカミガハラスタンド)



主な事業4: まぼりみなみ/まぼりひがし公園の整備 コンテ レジ

平常時には憩いと涼感、非常時に強さを発揮する公園へ～

現状

区画整理後、未整備の状態



実現に向けて

- 緑による憩いとゆとり、雨水貯留浸透機能を確保するグリーンインフラの整備
- 災害発生時に一時避難所となる公園の防災性と安全性を強化

将来イメージ(基本設計案)

(1)まぼりみなみ公園

- 誰もが楽しめる多様な遊び空間
- 子供の遊び場、トレーニングエリアや休憩エリアなど多様な利用を受け止める公園
- 雨水を浸透させる雨庭
- シンボルツリーを活かした景観づくり



(2)まぼりひがし公園

- 静かな憩いのガーデン広場、のびのびと遊べる広場の多様な利用
- 地域の水循環と連動する雨庭
- 静と動のゾーン配置



<グリーンインフラシステム整備方針>

- ・ 水害抑制、地下水涵養 ・ 災害復旧支援
- ・ ヒートアイランド現象の緩和 ・ CO2の固定
- ・ 生物多様性の向上 ・ 自然とのふれあいの場の創造
- ・ 遊び場や健康増進の場の創造

雨水浸透機能を持つ公園



災害時に防災施設として転用可能なかまどベンチャテント



広々としたけやきの原っぱ



【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R5	R6	R7	R8	R9	R10以降	
朝霞駅南口駅前通り及び周辺市道のウォーカブル改修	市県	安全対策に関する地元要望を踏まえ、接続道路も含めた面的な交通安全対策、美装化、無電柱化、道路空間の利活用について検討し、安全で快適に歩ける道へ転換を図る。	調査・検討・基本設計・実施設計・整備						社会資本整備総合交付金(ウォーカブル推進事業、国交省)を活用予定
駅西口富士見通線のウォーカブル改修	市	交通安全対策や、車道部分を歩行・滞留空間に再配分する再構築、美装化等を行うことにより、歩きやすくイベント等にも活用できる人中心の道路へ転換を図る。	朝霞駅南口交通安全対策基本構想の策定		基本設計・実施設計		整備	供用開始～	社会資本整備総合交付金(ウォーカブル推進事業、国交省)を活用予定
朝霞消防団第五分団横公共空地他の整備	市	未整備・未活用となっている公共空地について、人が居心地良く滞在できたり、多様なイベントで利活用ができる広場スペースへ改修する。	基本設計・実施設計		整備		供用開始～		社会資本整備総合交付金(ウォーカブル推進事業、国交省)を活用予定
シンボルロードへの歩行者利便増進施設の設置	市	シンボルロードを歩行者利便増進道路(通称ほこみち)へ指定し、食事施設や休憩施設を設置することで、空間の利活用の増進や黒目川グリーントレイルと連携した賑わい創出を図る。	歩行者利便増進道路へ指定	利便増進施設の設置		施設運営(実証実験)	施設運営(本格供用開始)		埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金を活用予定
公共空間を活用した賑わいイベントの開催と商店街の活性化支援	あさかエリアデザイン会議市	商店街等と連携して、シンボルロードや道路等の公共空間(オープンスペース)を活用した各種賑わいイベントを開催する。 ◆アサカストリートテラス ◆ちいさなテラス ◆あさか冬のあかりテラス他また、補助金による空き店舗対策等を通じて商店街の活性化を支援する。	公共空間の利用ルール検討→利用ガイド作成			随時改訂			官民連携まちなか再生都市整備交付金又は埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金を活用予定
			賑わいを創出する各種実証実験イベントを開催(官民連携)			賑わいを創出する各種イベント開催(官民連携)			
			アサカストリートテラス						
			空き店舗を改善し、商店街の活性化を支援(補助金等)						

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール					備考
			R5	R6	R7	R8	R9	
ICTを活用した地域イベント情報や災害情報の発信強化	市	デジタルサイネージ等のICT技術を活用して、地域イベント情報や災害情報の配信を強化するとともに、行動データの把握により、まちなかの回遊促進につなげる。	調査・検討					
ビッグデータやデバイスを活用した交通安全対策と回遊促進	市	ワークショップでの意見やビッグデータ(ETC2.0等)の活用、交通量調査の結果を踏まえた交通安全対策と回遊促進を図る。	調査・検討		安全性向上の検証			
シェアサイクルサービス(ステーション含む)の高度化	市事業者	充電ポートの設置、再生可能エネルギーの活用、シェアサイクル利用データの活用等によりシェアサイクルサービスを高度化し、移動環境の充実を図る。	事業検討					
GISの導入・活用	市	都市計画情報や災害ハザード情報等のまちづくりに係るデータをオープンデータ化する。	導入	オープンデータ化・運用・活用 (まちづくり情報のデジタル化による行政DXの推進・住民等の利便性向上)				デジタル田園都市国家構想交付金(内閣府)を活用

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール					備考		
			R5	R6	R7	R8	R9		R10以降	
グリーンインフラの整備	市	駅周辺主要道路のウォーカブル化に併せて、平時には花や緑に身近に親しみ、災害時には雨水浸透の防災・減災機能を持つ各種グリーンインフラを整備する。		駅西口富士見通線へのグリーンインフラ整備検討		整備		活用		
					朝霞駅南口駅前通りへのグリーンインフラ整備検討		整備			
まぼりひがし／まぼりみなみ公園の整備による防災機能の付加	市	平常時の環境向上に加えて、非常時の防災性向上にも寄与するハイブリッドの機能を付加する。(かまどベンチ、マンホールトイレ、防災井戸、倉庫スペース等)	まぼりひがし公園の設計	工事	開園	賑わいの創出・災害時の活用				
			まぼりみなみ公園の設計		工事	開園	賑わいの創出・災害時の活用			
災害時でも途絶えない電源の確保	市	公共施設の新設や大規模改修に合わせて、災害時の活用等も含めて太陽光発電設備等の再生可能エネルギー設備の導入を推進します。	公共施設の新設や大規模改修に合わせた導入推進の検討							
					◆まぼりひがし公園ヘソーラーパネル設置					
朝霞駅周辺道路の無電柱化	県市	災害時の電柱倒壊被害の防止や安全で円滑な交通空間の確保、景観の向上等を目的として、緊急輸送道路である朝霞駅南口駅前通り(市役所通り)と駅西口富士見通線の無電柱化を行う。	調査・検討・基本設計・実施設計・整備							

KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	居住を誘導する区域における人口 (市全体)	140,874人(R5年度)	144,800人(R9年度)	「朝霞市立地適正化計画」 (都市再生整備計画) の指標に基づく
コンパクト	朝霞駅の1日平均の乗降客数	55,000人/日(R5年度)	57,000人/日(R9年度)	「朝霞市立地適正化計画」 (都市再生整備計画) の指標に基づく
コンパクト	市役所通り(朝霞駅南口駅前通り)の 歩行者の通行人数(休日午後)	778人/時間(R5年度)	860人/時間(R9年度)	「朝霞市立地適正化計画」 (都市再生整備計画) の指標に基づく
スマート	GISでオープンデータ化する災害情報の数	0災害(令和5年度)	11災害(令和27年度)	「朝霞市立地適正化計画」 の指標に基づく
レジリエント	避難路・輸送道路確保のため無電柱化した 道路長さ	—	1,684m(令和27年度)	「朝霞市立地適正化計画」 の指標に基づく

和光市版スーパーシティ構想 地域まちづくり計画

令和5年3月
和光市

地域の現況

人口・世帯の状況

本市の総人口は、平成元年の54,628人から、ここ30年間で約27,200人増加し、令和3年には83,781人となっている。

世帯数は、平成元年に19,417世帯であったのが、令和3年には42,265世帯となり、ここ30年間で倍増している。

年齢3区分別人口を見ると、年少人口(0～14歳)及び生産年齢人口(15～64歳)が占める割合が減少する一方で、老年人口(65歳以上)が占める割合が年々増加している。

人口推計では、2031年には約90,000人になると見込まれる。また、年齢3区分別人口の構成比については、老年人口比率は横ばいであるが、年少人口比率が減少する見通しとなっている。

地域交通の状況

本市は、東武東上線、東京メトロ有楽町線、同副都心線により首都圏からの交通の利便性が高いことがまちの魅力の1つである。一方で市内には狭隘な道路や坂などの要因により公共交通が不便な地域が多く、高齢者や障害者など、交通弱者といわれる方々の移動手段の確保が求められている。

そこで、民間交通事業者も参加する地域公共交通会議を通じて、総合的な公共交通体系の改善を図るための各種検討を行っている。

さらに、新たな幹線道路ネットワークとして、一般国道254号和光バイパスの整備に合わせた都市計画道路の整備を進めている。

開発の状況

本市の土地利用の割合は、住宅用地が26.2%で最も多く、次いで公益施設用地(14.1%)、道路用地(14.1%)、農地(8.5%)、その他の自然地(8.4%)の順となっている。

交通利便性が高く、良好な居住環境を有する都市であることから人口が市制施行以来一貫して増加している。人口増加に伴い、各地域における土地区画整理事業の実施、民間による住宅開発が進められた。

商業・交通の拠点性向上やにぎわい創出、コンパクトで自立した都市づくりが求められている。

地域資源

本市の地形は、武蔵野台地と荒川低地にまたがり、白子川、越戸川、谷中川により台地が浸食され、長い年月をかけて形成された。東京都心から20km圏内にありながら多くの斜面林のみどりや、きれいな湧き水が存在している。水資源の豊富な本市は、河川や湧水の近くの台地に古代の人が暮らしていた遺跡が残っており、令和2年3月には午王山遺跡が国史跡に指定された。また、国立研究開発法人理化学研究所や大手自動車メーカーなどの研究開発機関、国の機関、大学などが多く立地し、多くの研究者や専門家が活動している。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

新たに整備を予定している駅北側の交通拠点及び北IC周辺の産業拠点をはじめ、市内の公共施設、医療施設や商業施設などの拠点を結ぶ自動運転サービスと既存の公共交通ネットワークを連携させた「スマート交通システム(和光版MaaS)」を構築し、市内の各拠点が有機的に結ばれたコンパクトで自立した都市づくりを推進する。

新たな交通システムで市内の拠点を結び
時間軸での都市のコンパクト化を図る

推進体制

まちづくりのコンセプトに位置づけた事業を推進するため、以下の組織等により進めている。

・和光市地域公共交通会議

【構成】市民、学識、国土交通省、埼玉県、埼玉県警察、民間事業者、和光市

・未来技術地域実装協議会(スマート交通システム事業)

【構成】内閣府、国土交通省、警察庁、総務省、埼玉県、民間事業者、和光市

・和光市駅北口地区市街地再開発準備組合 (駅北口再開発事業)

【構成】権利者、事業協力者、和光市

・(仮称)和光北インター東部地区土地区画整理組合 設立準備会(北IC周辺産業拠点事業)

【構成】権利者、業務代行予定者、和光市

事業全体の概要

【コンパクト】新たな交通システムによる都市機能の集積

- ・スマート交通システム(和光版MaaS)の構築
- ・駅北口の交通拠点としての機能強化に向けた再開発
- ・北IC周辺地域における産業拠点の形成に向けた土地区画整理事業、新倉PAの拡張の推進
- ・拠点周辺の道路網の整備
- ・市街地再開発事業による地域の賑わいづくりに寄与するガレリア等広場空間の整備

【スマート】拠点間を結ぶ自動運転サービスの導入

- ・自動運転技術の社会実験(レベル-4)
- ・自動運転車両走行のための車線整備
- ・高度通信システム(5G)の導入
- ・市街地再開発事業による各種情報表示用(災害含む)デジタルサイネージ等設置

【レジリエント】安定的な自動運転サービスに向けたエネルギー供給

非常時における一時避難場所の確保

- ・和光北インター東部地区への垂直避難場所の確保

非常時におけるエネルギー供給

- ・非常時における再生可能エネルギーの活用(排熱発電、太陽光発電、バイオマス発電など)

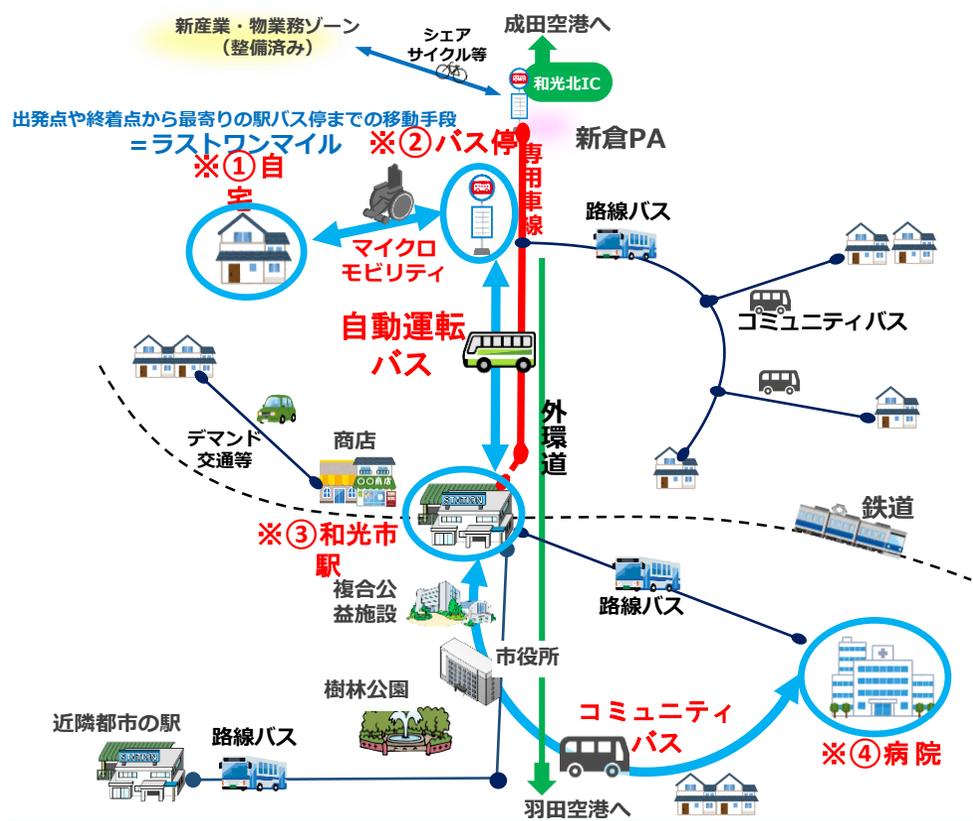
市街地再開発事業の取組

- ・災害時におけるガレリアを利用した帰宅困難者の一時的な滞在場所の確保(太陽光発電等による電力供給を含む)

和光版MaaSのイメージ

スマート交通システムによる課題解決イメージ

自動運転サービスの走行イメージ



【和光版MaaSによる移動例】

①住宅 ←→ ②バス停 ←→ ③和光市駅 ←→ ④病院

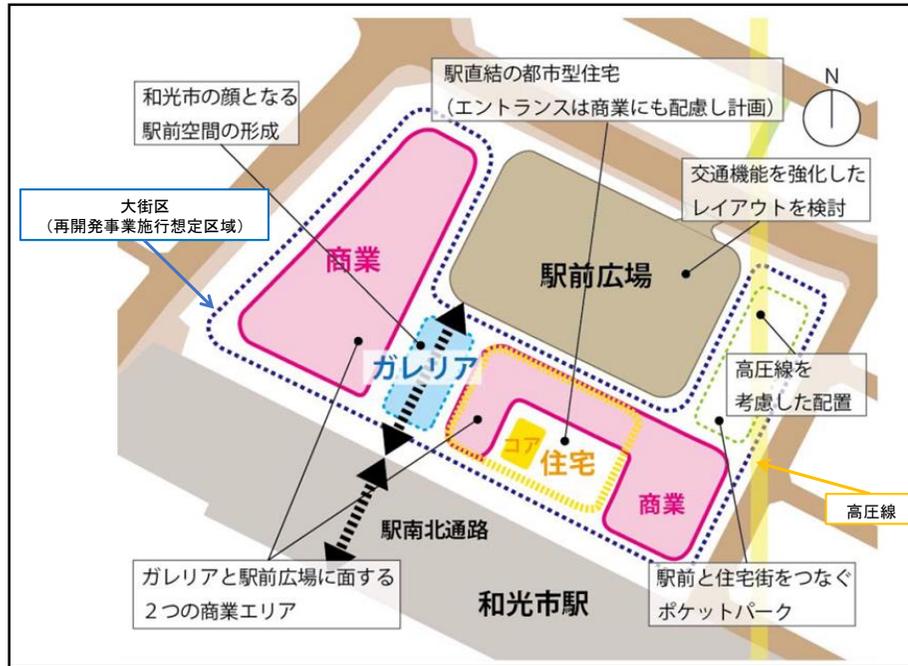
マイクロモビリティ 自動運転バス コミュニティバス

※アプリ等により「検索」「予約」「決済」を一括化

既存の道路空間の再配置により、自動運転車両の走行環境整備を実施

駅北口再開発事業のイメージ

平面イメージ



イメージパース



検討段階の案であり、今後の協議により変更となる可能性があります。

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール					備考	
			R3	R4	R5	R6	R7		R8以降
外環側道における車線整備	市	和光市駅から新倉PAまでの区間を循環走行するために必要な道路空間をバス専用車線として整備する。	測量及び設計 関係機関協議	工事					国補助を活用予定
県道和光インター線における車線整備	県市	和光市駅から新倉PAまでの区間を循環走行するために必要な道路空間をバス専用車線として整備する。		測量及び設計 関係機関協議	工事				国補助を活用予定
自動運転車両による運行	市	1期整備区間での社会実験を通じて自動運転技術を確認し、レベル4として社会実装する。			1期区間 社会実験	1期区間社会実装	本格実装		
高度通信システム(5G)の導入	市	自動運転車両における安定した通信環境を確保するため、5Gによる高度通信システムを導入する。			導入を検討				
駅北口再開発事業	組合	市街地再開発事業で敷地内または施設建築物内に災害情報を含む各種情報を発信するためのデジタルサイネージ等を設置する。			整備・運営手法検討、設計			工事、設置	

KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト	住み続けたいと思う理由として「交通の便がよいこと」を挙げる市民の割合(市民意識調査)	70.1%(令和元年度)	80%(令和12年度)	「第五次和光市総合振興計画」の指標に基づく
スマート	公共交通空白・不便地域の居住人口の割合	28.4%(令和3年度)	約10%(令和8年度)	「和光市地域公共交通計画」の指標に基づく
レジリエント	「日ごろから防災対策を行っている」と回答した市民の割合(市民意識調査)	30%(令和元年度)	50%(令和12年度)	「第五次和光市総合振興計画」の指標に基づく

久喜市 南栗橋8丁目周辺地区のまちづくり ～ BRIDGE LIFE Platform構想 ～ 地域まちづくり計画



令和5年3月
久喜市

取組の概要

まちづくりにおける課題

- ・人口減少や少子高齢化が進行していく中で、本地区に移り住む方々や既に本地区周辺にお住まいの方々が、豊かで快適な生活を送れるようなまちづくりが求められている。
- ・持続可能な都市の実現に向け、様々な次世代技術を取り入れたいが、市では事例が少なくノウハウを有していない。

まちづくりの方向性

- ・変化が著しく時代の先を見通すことの難しい社会経済情勢にある中で、持続的に発展していくことのできる都市の実現に向け、活力の創出、交流の推進、環境との共生などの観点からまちづくりを進めていく。
- ・南栗橋駅周辺の土地利用を促進しつつ、駅を中心とした商業地と住宅地のバランスのとれた市街地の形成を図る。
- ・産官学の連携による次世代型のまちづくりに取り組むとともに、地区内の遊歩道及び公園をリニューアルすることにより、美しい景観と快適な歩行空間を創出し、居心地が良く歩きたくなる地区の形成を図る。

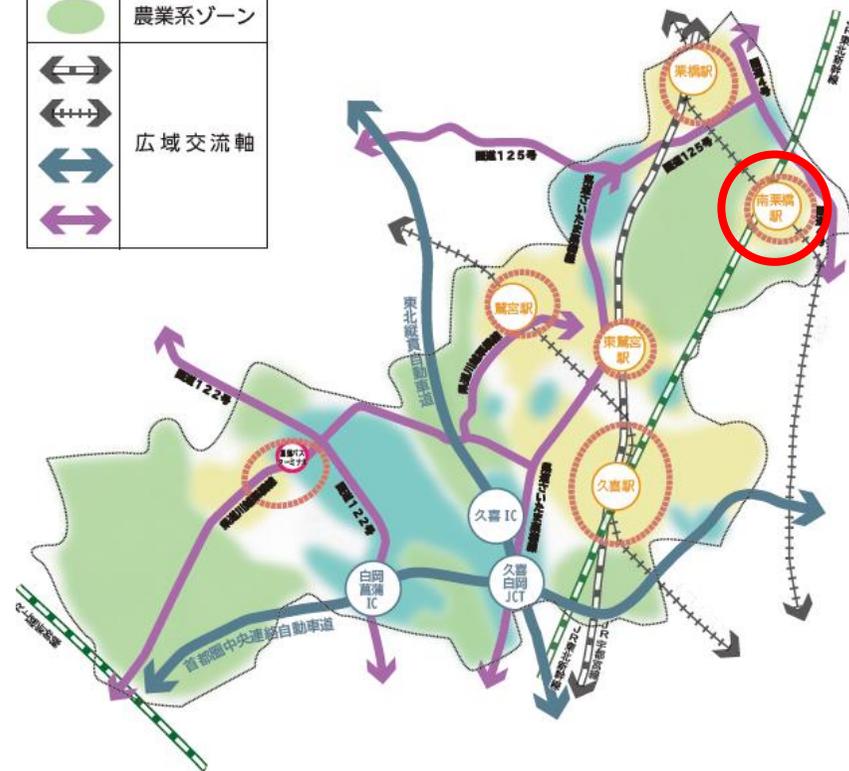
他の計画における位置付け

- ・久喜市総合振興計画
- ・久喜市都市計画マスタープラン

対象地域の位置及び区域 南栗橋8丁目及びその周辺地区

地図

凡 例	
	都 市 核
	住居系ゾーン
	産業系ゾーン
	農業系ゾーン
	広域交流軸
	
	
	



地域の現況

人口・世帯の状況

本市の総人口(国勢調査ベース)は、平成17年の154,684人をピークに減少傾向に転じ、直近の令和2年には150,582人となり、約3%減少している状況である。

また、年齢3区分別の人口をみると、年少人口(0～14歳)と生産年齢人口(15～64歳)の割合が大きく減少する一方で、老年人口(65歳以上)の割合が年々増加している。

国立社会保障・人口問題研究所の推計による高齢化率は、令和4年4月時点の31.32%から、令和22年には37.9%に上昇する見込みである。

なお、世帯数は、平成17年時点では46,955世帯であったが、令和2年には62,578世帯に増加している。

地域交通の状況

・本市は、高速道路(東北縦貫自動車道、首都圏中央連絡自動車道)の2つのインターチェンジと、鉄道(JR宇都宮線、東武伊勢崎線、東武日光線)の5つの駅があり、これらの道路や鉄道の結節点となっている。

・南栗橋駅は、東武日光線の始発駅となっており、都心方面へ約1時間でアクセスが可能であるだけでなく、自然豊かな観光地である日光・栃木方面へもアクセスも良い。

また、令和5年3月からは、同駅に特急列車の一部が停車するため、都心方面への通勤や通学がますます便利で快適なものとなる。

開発の状況

南栗橋エリアは、昭和61年8月の東武日光線南栗橋駅の開業に合わせて、当時の栗橋町が施行した「豊田土地区画整理事業」により誕生したまちである。

区画整理の施行後、同駅西口の周辺においては、商業施設を含む共同住宅などの建築が計画されていたが、社会経済情勢の変化により、これらの計画は実現に至らず、未利用地が残っている状況が続いていた。

近年は、南栗橋駅西口の周辺に存在する未利用地の活用が進んでおり、今後も人口増加が見込まれることから、生活拠点として徒歩圏内に一定の都市機能を集積するため、令和2年3月に一部の用途地域を第二種中高層住居専用地域から第一種住居地域に変更した。

地域資源

・本地区内を流れる広島落が生み出す水辺空間は、暮らしに恵みと潤いを与えている。また、この水路沿いにある桜並木は、毎年春に多くの市民が訪れる貴重な地域資源となっている。

・南栗橋駅から約600m(徒歩8分圏)の地区内には、豊田土地区画整理事業により整備された南栗橋近隣公園及び南栗橋スポーツ広場があり、市民の憩いの場となっている。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

南栗橋8丁目及びその周辺地区を舞台に産官学連携による次世代のまちづくりを推進するプロジェクト「BRIDGE LIFE Platform構想」を、東武鉄道株式会社、トヨタホーム株式会社、イオンリテール株式会社、早稲田大学大学院 小野田研究室との共同で策定した。

本地区の立地を活かし、人と人、東京と自然など様々なファクターをつなぐ「BRIDGE(ブリッジ)」をコンセプトに、多くの施設やサービスが揃い、社会・自然・都市とのつながりを通じて健康で幸せに生きる基盤づくりを行い、持続可能な都市「サステナブルシティ」の実現を目指す。

推進体制

■5者協定における各者の役割

- ・久喜市: 持続可能な都市「サステナブルシティ」の実現に向け、遊歩道や公園のリニューアルをはじめ、多くの方々に選ばれる魅力的なまちづくりの政策を展開。
- ・東武鉄道: 長年にわたる輸送サービスの提供と沿線におけるまちづくりの経験を活かし、トヨタホームと共に戸建街区でのプロジェクトを推進するとともに、南栗橋エリア全体におけるまちづくりをコーディネート。
- ・トヨタホーム: 戸建街区でのプロジェクトを主導し、先進設備を採用したスマートタウンを整備することにより、地域に貢献。
- ・イオンリテール: 最新のデジタル技術を活用し、環境に配慮しつつ、地域に住まう方々が便利に、楽しく安心して暮らせる「コミュニティの場」を創出。
- ・早稲田大学 小野田研究室: 自動宅配の実証実験などを地元企業との協業で進めていくことにより、先進的な暮らしを実現。

事業全体の概要

【コンパクト】コンパクト・プラス・ウォークアブルなまちづくり

- ・様々な都市機能を徒歩圏に集積させ、地域の賑わいの拠点とする。
- ・遊歩道及び公園のリニューアルにより、居心地が良く歩きたくなる街並みを形成する。

【スマート】次世代技術を活用した、日常生活に関するサービスの提供

- ・AIやICTなどの次世代技術を活用し、自動配送ロボットや非接触型ごみ収集ロボットなど、日常生活の利便性向上に資するサービスの社会実装を目指す。

【レジリエント】電力供給ルートの分散化による、本地区のレジリエンス強化

- ・電気自動車からの非常時給電システムなどを備えたスマートタウンを整備することにより、電力供給の冗長化を図る。
- ・クリーンなエネルギーを活用した発電事業を導入することにより、カーボンニュートラルを推進する。

久喜市 南栗橋8丁目周辺地区のまちづくり ～BRIDGE LIFE Platform構想～

南栗橋駅

商業街区

街区面積 約2.4ha

・イオンスタイル南栗橋
(R4.5オープン)

・地域に住まう方々の生活
利便性を高めるとともに、
コミュニティ形成の場を創
出する。



生活利便街区

街区面積 約2.5ha

- ・保育園 (R3.4開設)
- ・デイサービス、ショートステイ施設 (R3.7開設)
- ・介護付き有料老人ホーム (R5.4開設予定)

・高齢化を迎える周辺エリアの方々や、新たに
住まうファミリー層の生活をサポートするた
めの様々な施設を誘致する。

・誰もが健康で幸せに暮らしながらコミュニ
ケーションを図ることのできる場所づくりを進め
ていく。



戸建街区

街区面積 約3.8ha (戸建街区全4.7haの一部)

- ・先進設備を採用した全172戸のスマートタウンを整備する。
- ・歩行者と自動車の分離や、防犯カメラの設置、無電柱化、地盤強化など、
安全・安心な暮らしの実現に向けた様々な工夫を行う。
- ・5GWi-Fi 敷設によるリモート環境を整備し、「働く場所」と「住まう場所」の両
方の機能を整備する。
- ・住民間でのイベントやワークショップなどに利用できるクラブハウスを設置
する。



遊歩道 & 公園

公園面積 約3.3ha

スポーツ広場面積 約3.5ha

- ・遊歩道のリニューアルにより、居心地が良く歩くこ
とに楽しさを感じられる空間を創出する。
- ・公園のリニューアルにより、子どもからお年寄りま
で安全に楽しく過ごせる空間を創出する。



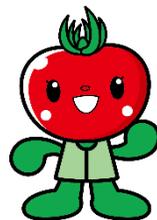
概要

鉄道駅に近接する地域において、徒歩圏内で生活が完結するコンパクトなまちづくりを推進するとともに、ゼロカーボンシティ宣言を行った市として、二酸化炭素の排出量の削減を目指す。

KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト	生活利便施設の立地数	0件 (R3)	5件 (R8)	(想定する施設) ・スーパーマーケット ・保育園 ・デイサービス、ショートステイ施設 ・介護付き有料老人ホーム ・医療機関
スマート	5G Wi-Fiのカバー面積	0ha (R3)	3.8ha (R8)	
レジリエント	電気自動車からの非常時給電システムを備えた住宅の建築戸数	0戸 (R3)	172戸 (R8)	

北本市版スーパー・シティプロジェクト 地域まちづくり計画



令和6年3月

北本市

取組の概要

まちづくりにおける課題

人口減少とともに少子高齢化も進行しており、高齢者の増加と生産年齢人口および年少人口の減少が続くことが想定される。そのため、総人口の減少だけではなく、年齢構成の変化を見据えて、行政サービスや財政運営の見直しを進める必要がある。また、昭和40年代から50年代までの人口増加期に集中的な人口流入があった地区では高齢化が急速に進んでいるのと同時に年少人口の減少も進んでいるため、地域ごとの実態を踏まえてこれからのまちづくりに取り組む必要がある。

まちづくりの方向性

高齢者の増加と生産年齢人口および年少人口の減少が続く想定の下、人口の変化を捉えたまちづくりに取り組む。また、住民の年齢構成の変化を見据えて、行政サービスや財政運営の見直しを進めることで、人口減少への対応を図る。

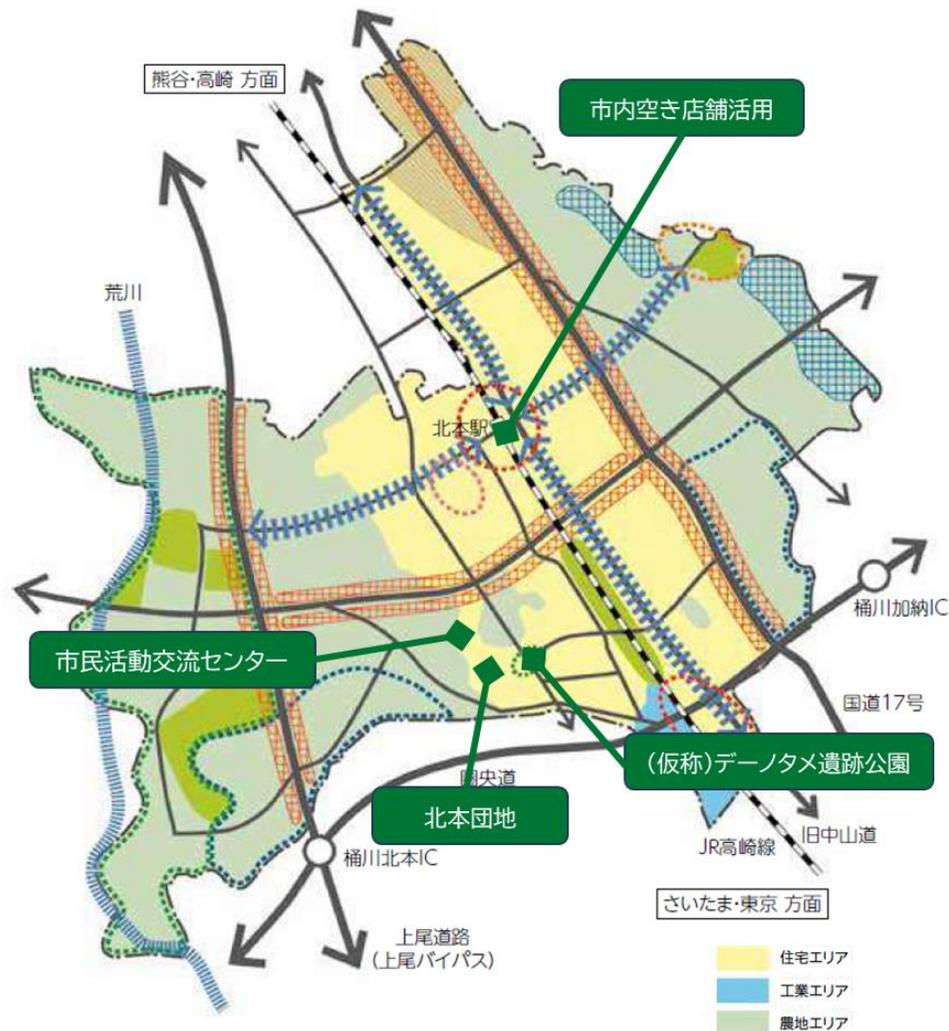
人口規模に見合う本市ならではの生活の形を見出し、住民幸福度の向上を重視した市政運営を行う。

他の計画における位置付け

- 第五次北本市総合振興計画後期基本計画
- 北本市都市計画マスタープラン
- 北本市緑の基本計画
- 北本市公共施設等総合管理計画
- (仮称)市民活動交流センター整備基本計画

対象地域の位置及び区域

北本市全域



地域の現況

人口・世帯の状況

本市の総人口は、平成17年の71,241人をピークに減少傾向に転じ、直近の令和5年には65,751人となり、約8%減少している状況である。

世帯数は、平成17年に26,073世帯であったが、令和5年には30,308世帯に増加している。

年齢3区分別人口を見ると、年少人口(0～14歳)及び生産年齢人口(15～64歳)が占める割合が大きく減少する一方で、老年人口(65歳以上)が占める割合が年々増加している。特に北本団地を含む公団地域の少子高齢化が顕著であり、市全体の高齢化率より10%以上高くなっている。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると令和27年には総人口が47,518人となる見込みであり、高齢化率は令和2年の32.4%から令和27年には46.0%まで上昇する見込みである。

開発の状況

北本市は、高崎線を中心として比較的コンパクトな市街地が形成されている。北本駅周辺は、市民の生活を支える中心的な商業地が形成されている。近年、商業施設の撤退や空き店舗等の非効率な土地利用が発生しているが、一方で駅前広場の改修やホテルの進出といった、活性化の契機となる取組も進められていることから、鉄道駅周辺という利便性を活用し、市民生活を支える商業等の生活機能の強化や中心市街地の活性化が必要である。

地域交通の状況

本市は、国道17号と中山道を軸とした道路交通体系となっている。近年、圏央道が開通し、上尾道路が事業化されたが未整備の幹線道路も残されている状況である。生活道路については、より利便性の高い市街地とするための整備、改良が必要となっている。

また、本市の公共交通は、JR高崎線北本駅を起終点とした路線バスが、市内各地域を連絡するネットワークとなっており、路線バスを補完する公共交通として、平成23年度よりデマンドバスを運行している。

地域資源

本市は、市内全域が埼玉県初の森林セラピー基地として認定されている緑豊かなまち。緑と暮らしの距離が近いのもまちの特徴で、公園や雑木林、農のある暮らしなどの風景が日常にあふれ、四季折々に緑がまちを彩っている。

また、本市は大宮台地の最高地点に位置し、中でも一番標高の高い場所は海拔33mとなっている。荒川との標高差が大きいため、台風等による洪水の危険性は低く、また、地震の計測回数も近隣市と比べると少ないため、災害リスクの少ない安全なまちと言える。関東最大級の環状集落であるデーノタメ遺跡など、縄文時代の遺跡が多数発見されていることから、古くから定住の地として選ばれていたことが分かる。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

- ・人の近接によりまちの活力を生み出すこと
- ・暮らしやすさを追求した生活基盤の充実
- ・「“みどり”豊かで災害に強いまち」のロールモデルに！

市街地の雑木林、空き店舗や空き家等の都市ストック、市民活動交流センター等を活用して、住民が集い、つながれる文化水準の高いコミュニティスペースの整備等を推進し、住民の日常生活を豊かにする。

デジタル技術を活用して、交通手段や交通安全対策の充実を推進し、暮らしやすい生活基盤を構築する。

良好な地盤の大宮台地に、防災機能を持つ住宅とともに、雑木林や谷津等の豊富な自然環境を活かしたグリーンインフラストラクチャーの整備等を推進し、地域の防災機能を強化する。

推進体制

まちづくりのコンセプトを実現するため、官民が連携して着実にプロジェクトを推進していく。

【連携事業者等】

地域コミュニティ委員会、合同会社暮らしの編集室、UR都市機構、株式会社良品計画、株式会社MUJI HOUSE、丸建つばさ交通株式会社、川越観光自動車株式会社、島田観光バス株式会社、熊通タクシー株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、MS&ADインターリスク総研株式会社

事業全体の概要

【コンパクト】つどう、つながる人の発意で成長するコミュニティスペースづくり

- ・旧栄小学校校舎を活用した市民活動交流センターの整備
- ・旧栄小学校校庭を活用した新中央保育所の整備
- ・北本団地活性化プロジェクト等の推進
- ・(仮称)デーノタメ遺跡公園の整備
- ・市内空き店舗等活用の推進

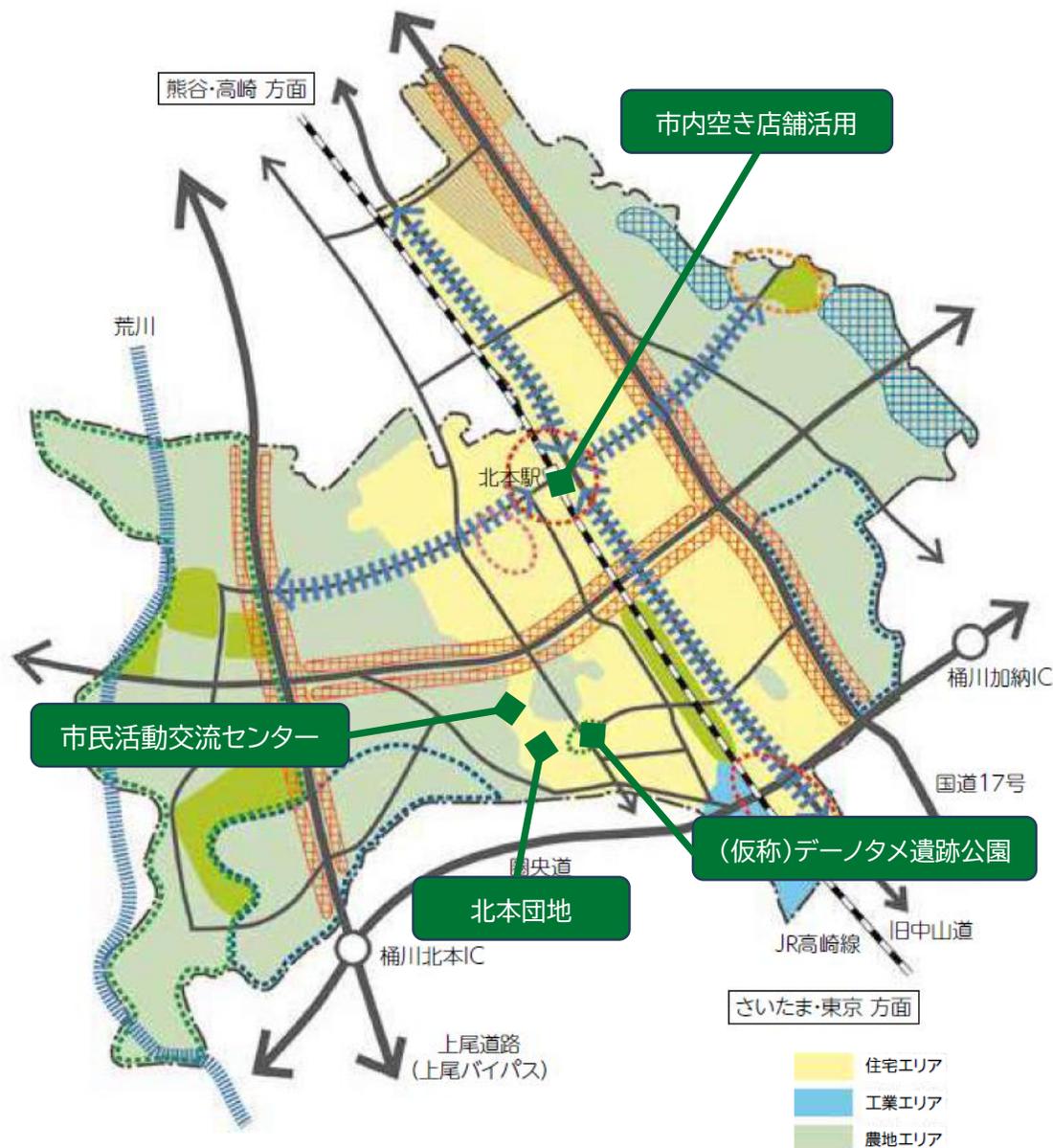
【スマート】デジタル技術を活用した“住み続けたいまち”づくり

- ・デジタル技術を活用し、バスの運行状況をリアルタイムで配信
- ・AIを活用したデマンドバスの運行
- ・AIを活用した小・中学校通学路の事故発生リスクの可視化
- ・防災機能を持つ災害に強いスマートタウンの整備

【レジリエント】“みどり”とともにあるレジリエントな地域づくり

- ・雑木林や公共施設を活用したグリーンインフラストラクチャーの整備
- ・太陽光パネルをはじめとした災害時でも電源の途絶えない再生可能エネルギー機器の設置補助

北本市版スーパー・シティプロジェクト 計画図



“みどり”とともにあるレジリエントな地域づくり

- ・ 雑木林等を活用したグリーンインフラストラクチャーの整備
- ・ 太陽光パネルをはじめとした再生可能エネルギー機器の設置補助



デジタル技術を活用した“住み続けたいまち”づくり

- ・ デジタル技術を活用した交通手段の充実
- ・ AIを活用した交通安全対策の充実

つどう、つながる人の発意で成長するコミュニティスペースづくり

- ・ 旧栄小学校の跡地を活用した、市民活動交流センター、新中央保育所の整備
- ・ （仮称）デーノタメ遺跡公園の整備
- ・ 北本団地活性化プロジェクトの推進
- ・ 市内空き店舗活用の推進



旧栄小学校の跡地を活用した市民活動交流センターのイメージ

<全体コンセプト>

楽しみと生きがいのある暮らしを応援する、未来につながる緑ある交流拠点

生涯学習をはじめとして、市民交流、勤労者福祉、市民活動支援、高齢者レクリエーション、教育センター、保健センター等の機能を集約。

新たな出会いや活動のきっかけづくりを応援する施設となることを目指している。

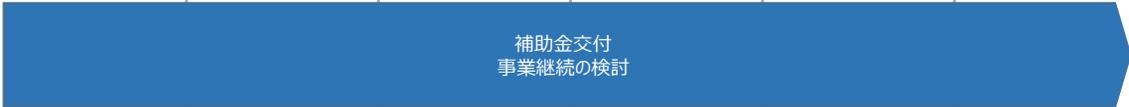


【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール					備考
			R5	R6	R7	R8	R9	
市民活動交流センターの整備	市	旧栄小学校の校舎を利用した市民活動交流センターの整備を行う。また、学習、交流メニューの作成を行う。	活用方法検討WS	拠点整備		活用	拠点機能の強化	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金を活用予定
新中央保育所の整備	市	旧栄小学校の跡地を利用し、新中央保育所の整備を行う。	拠点整備		活用			
北本団地活性化プロジェクトの推進 (ガバメントピッチによる官民連携)	市、民間事業者	ガバメントピッチによる官民連携により、地域コミュニティの強化を推進し、団地の関係人口増加を目指す。	事業協議	実証	実装			埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金を活用予定
北本団地活性化プロジェクトの推進 (マーケットの学校等)	市	マーケットの学校等を北本団地で開催し、地域のために行動したい人の“場”を創出する。			マーケットの学校などによる“場”の創出			
(仮称)デーノタメ遺跡公園の整備	市	遺跡の景観的特徴を生かし植生(雑木林)を整備し、コミュニティへの貢献を図るとともに、後世に残すべき重要な歴史遺産である遺跡を国指定遺跡として保護していく。		調査・調整・計画策定			整備	

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R5	R6	R7	R8	R9	R10以降	
市内空き店舗活用の推進	市	市内の空き店舗を活用して新たに創業する方に対し、出店にかかる経費の一部を補助することにより、空き店舗の使用促進や新たなビジネスの創出、市内の賑わいの創出、市内経済の活性化を図る。							



KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト	25歳から34歳までの女性mGAP	-27(令和4)	-18(令和7)	第五次北本市総合振興計画後期基本計画 mGAP(修正地域参画指標) 地域への「推奨意欲」、「参加意欲」及び「感謝意欲」の3つを数値化することで成果指標とする
コンパクト	地域活動に参加している市民の割合	34.2%(令和2)	35.0%(令和7)	第五次北本市総合振興計画後期基本計画
スマート	デマンドバス利用数	20,033件(令和2)	27,000件(令和7)	第五次北本市総合振興計画後期基本計画
スマート	人口千人当たりの交通事故件数	2.00件(令和2)	1.70件(令和7)	第五次北本市総合振興計画後期基本計画
レジリエント	市民一人当たりの都市公園面積	10.5㎡(令和2)	11.5㎡(令和7)	第五次北本市総合振興計画後期基本計画
レジリエント	住宅用省エネルギー機器設置補助金交付件数	0件(令和4)	90件(各年度)	

ふじみ野市版スーパーシティ構想 地域まちづくり計画

令和5年6月

ふじみ野市

取組の概要

まちづくりにおける課題

人口は増加傾向にあるものの、市内全域で、高齢化が進行している。そのため、自治組織における加入率の低下や役員などの担い手不足、高齢化が課題であり、持続可能な地域コミュニティの運営に向けた仕組み作りが求められている。

また、平成17年10月の合併以降、公共施設の適正配置とマネジメントを進めてきたが、今後の公共施設マネジメントに係る財源の確保と安定した行政経営が求められる。

まちづくりの方向性

「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現を目指し、幅広い世代間での地域コミュニティづくりを推進し、地域力の向上とデジタルとアナログの融和による行政サービスの向上と、災害に強く、環境に配慮したまちづくりを推進していく。

他の計画における位置付け

- ・ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030
- ・第2期ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・ふじみ野市都市計画マスタープラン
- ・ふじみ野市文化施設基本構想・基本計画

対象地域の位置及び区域 市全域

地図



★行政拠点 ☆文化施設  にぎわい創出ゾーン

地域の現況

人口・世帯の状況

本市の総人口は、平成17年10月の合併以降右肩上がりに上昇している状況である。

また、年齢3区分人口をみると、年少人口(0～14歳)と老年人口(65歳以上)が占める割合が増加する一方、生産年齢人口(15～64歳)が占める割合は微減している。

高齢化率は現在(2022(令和4)年10月)の25.5%から、ふじみ野市将来構想による推計では、2050(令和32)年の36.7%がピークとなる見込みであり、その後徐々に減少するとされている。その間、年少人口は横ばいであることから、少子化はあまり進行していないが、高齢化が進行すると推計される。

さらに、世帯数では、合併当初(平成17年10月)に40,098世帯であったのが、令和4年10月には、53,858世帯と増加している。宅地開発による社会増を背景とした人口増に加え、高齢者の単身世帯が増加したことが原因と考えられる。

開発の状況

本市の土地利用は、都市的土地利用が75.9%、自然的土地利用が24.1%となっている。都市的土地利用では、住宅用地が約36%と最も多く、自然的土地利用では、農地(田畑)が20.2%と最も多くなっている。商業用地は国道や県道に沿って多く見られ、市域の縁辺部にまとまった農地が広がっている。

人口の多くが、東武東上線沿線付近に集中しているが、上福岡駅西口エリアと比較した際には、東口のエリアが人口減少が予測され、周辺エリアは飲食店、その他サービス業、小売・卸売業で産業の50%以上を占めている。商店街では、空き店舗の増加が課題となっている。

地域交通の状況

本市は、都心から30km圏内、北と西は川越市、南は三芳町、東は富士見市に隣接している。また、東部には国道254号バイパスが、西部には関越自動車道が、ほぼ中央には国道254号が、それぞれ市を南北に貫き、道路と並行して東武東上線が走っており、市の玄関口として、上福岡駅が立地していることから、都心や郊外へのアクセスの良い点が本市の強みである。

本市における持続可能な公共交通ネットワークの維持・存続のために、民間路線バスと相互に補完する定時定路線型の「市内循環ワゴン」を運行するとともに、自ら移動手段を持たない高齢者等の移動を支援するため「お出かけサポートタクシー」を運行している。

地域資源

本市は、武蔵野台地の北部のほぼ平坦な地に位置し、荒川に向かって西から東へ緩やかに傾斜している地理的特徴を持つ。北部の市境に沿って南北に新河岸川が流れており、周辺地域では水田が広がっているほか、沿岸には斜面林などの自然環境が残されている。西部地域では、武蔵野の面影を残す畑や雑木林など、緑豊かな環境が保全されている。

市内の事業所数・従業員数ともに減少基調で推移しており、第三次産業の事業者・従事者が8割程度を占めている。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

将来構想の基本理念である「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」を基本とし、文化施設等の公共施設の整備に伴ったコミュニケーションの場の提供と人と人とのつながりづくりを推進する。

また、デジタルとアナログのバランスを考慮しながらデジタル技術を導入することにより、市民の利便性を向上させた行政サービスを提供し、環境に配慮するため、電動車などを活用しながら、二酸化炭素排出量の削減を目指す。

さらに、災害に対する強靱性を確保するため、地震等の災害時における非常用電源としてEVや太陽光パネルによる再生可能エネルギーを活用できるよう蓄電池の配備や防災機能の強化を目指す。

推進体制

(1) ふじみ野市版スーパーシティ構想の実現を目指し、市の最高の政策審議機関である、経営戦略会議において、全庁を挙げた推進を図る。

【経営戦略会議】

【構成員】市長、副市長、教育長、総合政策部長、総務部長、市民生活部長、市民活動推進部長、福祉部長、こども・元気健康部長、都市政策部長、秘書室長、議会事務局長、監査委員事務局長、大井総合支所長、会計管理者

(2) 文化施設の整備やデジタル化、にぎわいの創出など、実行的な推進を図るため、施設や事業所管課における計画の推進に係る審議会等により、きめ細かな推進を図る。

事業全体の概要

【コンパクト】駅前や公共施設の整備に付随した地域コミュニティの醸成
・文化施設(ふじみ野ステラ・ウェスト、ふじみ野ステラ・イーストホール棟、上福岡図書館)等の整備に伴う人と人とのつながりづくりの場の提供をする。

・上福岡駅東口駅前整備に伴う商店街の空き店舗を活用したにぎわいの創出の検討を行う。

【スマート】デジタルを活用した利便性の向上とデータ利活用による市民サービスの提供

・市民の利便性向上を目的とした施設利用料金のキャッシュレス決済等オンライン手続きに関するデジタル技術の導入検討を行う。

・市民サービス拡充に向け、デジタル市役所の開設を検討し、窓口業務等の業務量調査を行い、市民にとって利用しやすい申請窓口等の検討を行う。

・市内循環ワゴン、シェアサイクル等の利用により蓄積された利用者情報等に関するデータを活用し、公共交通の最適化を検討する。

・図書館施設の複合化と改修工事に伴う電子図書館の運用により、市民にとって利用しやすい図書館サービスの提供を図る。

【レジリエント】災害に対するレジリエント性を強化した安全・安心なまちづくり

・文化施設等の市内公共施設整備に合わせ、太陽光パネルの設置の検討を行う。

・太陽光等で発電し、貯蔵した電力(EV等)を地震等の非常時に融通することや調整池等整備による水害時における地域のレジリエント性向上を図る。

ふじみ野市版スーパー・シティプロジェクト エリア全域での利活用イメージ

ステラ・ウェスト
※完成予想図



ステラ・ウェスト
(西文化施設)
※図書館を複合

ステラ・イースト周辺
(東文化施設・上福岡図書館等)



ステラ・イースト

レジリエント

公共施設への太陽光パネルの設置・EV等を活用した災害時の電力供給

スマート

利用者数等データの積み上げ・データ利活用
↓
公共交通の最適化

デジタル技術の活用・デジタル市役所の開設
⇒市民サービスの拡充・利便性向上

コンパクト
商店街の空き店舗を活用したにぎわいの創出
文化施設・事業によるにぎわいの創出

概要 ふじみ野市東西にある文化施設の整備を中心とした、人と人がつながる場の提供とデジタルを活用した行政サービスの質の向上と効率化を行う。また、環境に配慮し、災害に強いまちを目指す。

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R4	R5	R6	R7	R8	R9以降	
ふじみ野ステラ・ウェスト(文化施設)整備	市	大井中央公民館の廃止に伴い、公民館事業を包含した事業展開を図る文化拠点として図書館機能を有する当該施設への建替えを行う。	建替え工事		供用開始				
ふじみ野ステラ・イーストホール棟(文化施設)整備	市	ステラ・イーストホール棟(旧勤労福祉センターホール)の廃止に伴い、新しい市民文化ホールとして当該施設への建替えを行う。		建替え工事		供用開始			
上福岡図書館整備	市	老朽化と多様化するニーズへの対応と社会教育や生涯学習の場としての機能強化を図るため、大規模改修工事を行い、新たに整備するテラスなどによりにぎわいを創出し、地域コミュニティの醸成を図る。		大規模改修工事		供用開始			埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金【事業推進補助・ハード整備】活用予定
文化施設を拠点とした新たな市民コミュニティの創出	市	市民団体・グループの活動拠点として、新たに整備した文化施設での活動を行う団体に向けた支援を行う。		団体・グループへの支援手法の検討		団体・グループの活動支援			
上福岡駅東口駅前商店街等の空き店舗活用	市・商工会	市・商工会等と連携し、創業支援等による空き店舗活用を行う	空き店舗対策事業補助						
			創業支援						
			新たな創業支援施策の事例研究・検討						

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R4	R5	R6	R7	R8	R9以降	
市民の利便性向上に向けた行政手続きのデジタル化・デジタル市役所業務実施検討	市	<p>現行のオンラインプラットフォームである「電子申請・届出サービス」よりも利便性を備えたオンラインプラットフォームを整備し、これまで市役所に来なければできなかった申請手続きの電子化の推進と申請者(市民)にとって時と場所を選ばない申請窓口の提供を行う。</p> <p>また、市民の利便性向上と持続可能な市役所業務の提供のため、業務量調査とデジタル化等の手法を用いたBPR※の検討・実施をする。</p> <p>また、デジタル市役所開設に向けた実施検討を行う。</p> <p>※ビジネスプロセス・リエンジニアリングの略称。プロセスの観点から業務フローや組織構造、情報システムなどを再構築し、業務改革すること</p>	事例研究	事例研究 トライアル・評価 BPR研修 業務量調査	申請ツール供用開始	対象業務抽出・BPR	デジタル市役所実施検討	供用開始	デジタル田園都市国家構想推進交付金または人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金事業【活用予定】 埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金【事業化検討補助】
地域公共交通の最適化	市	市内循環ワゴンのコース最適化に向けて、市内循環ワゴン、シェアサイクルの利用者情報などのデータ活用を行う。	運行計画の見直し	新しい運行計画の運用 利用者等情報のデータ蓄積				データを活用した運行計画の見直し	運行計画は必要に応じて見直しを検討する
電子図書館の運用	市	市民にとって利用しやすい図書館サービスの提供を行うため、電子図書館の運用を行う。	制度設計等検討		運用開始				

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R4	R5	R6	R7	R8	R9以降	
公共施設における太陽光パネル設置	市	既存の公共施設の建物上部または敷地内に太陽光パネルの設置、非常時の電力融通の調査検討、設置を行う。		設置可能 施設調査	順次設置工事				地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業【活用予定】
公用車の電動車化	市	公用車の電動車化を図る。また、非常時においては、太陽光等で発電し、貯蔵した電力を融通できるよう検討を行う。	スケジュール 検討	公用車入替に伴う電動車導入					
EV・太陽光パネル等導入補助	市	EVの充電ポートや太陽光パネルを新たに導入する市民に向けた補助金の交付を行う。	制度 設計	補助開始					
浸水被害軽減のための調整池整備	市	大雨等により、川越江川下流部の内水浸水被害を軽減するため、川崎地区に調整池を整備する。	用地取得 工事实施設計	整備工事					

KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト	文化施設の利用団体数(累計)	470団体 (令和3年度)	710団体 (令和12年度)	・ふじみ野ステラ・イースト ・ふじみ野ステラ・ウェスト ・産業文化センター 3館の団体合計数
コンパクト	空き店舗等を活用した創業・起業支援件数(累計)	27件 (令和3年度)	250件 (令和12年度)	・空き店舗対策事業補助金 活用件数 ・創業・起業に関する相談 件数及びセミナーへの参加 者含む
スマート	電子申請導入件数(手続き)及び 延申請数(件)	電子申請導入件数:38手続き 延申請数:6,451件 (令和3年度)	電子申請導入件数:725手続き 延申請数:130,000件 (令和12年度)	ふじみ野市電子申請・ 届出サービスへのリンク https://www.city.fujimino.saitama.jp/soshikiichiran/johotokeika/digital/1628.html
スマート	市内循環ワゴン乗客数(人/年)	市内循環ワゴン乗客者数 72,032人 (令和3年度)	市内循環ワゴン乗客者数 95,000人 (令和12年度)	
レジリエント	公用車のうち電動車の占める割合(%)	17.6% (令和4年度)	50% (令和12年度)	
レジリエント	EV・太陽光パネル等導入補助件数(累計)	0件 (令和4年度)	累計1,016件 (令和12年度)	令和5年度から導入補助金 を実施

新白岡スーパー・シティプロジェクト —新白岡2.0— 地域まちづくり計画

令和6年3月
白岡市

取組の概要

まちづくりにおける課題

白岡市の人口は、近年は微増傾向にあるものの、近い将来減少傾向に転じると推測されている。今後、人口減少や少子高齢化が進む中で、住民主体の地域に根差したまちづくりが求められている。また、デジタル技術やAI技術の実装により、豊かな暮らしが実感できるまちづくりや様々な危機に対応できる強いまちづくりが求められている。

まちづくりの方向性

新白岡駅周辺地域を市の地域拠点として、将来にわたって持続的に発展させるため、先進的な制度の導入や先端技術の実装などにより、「まちの価値」を向上させる新たなまちづくりを行う。

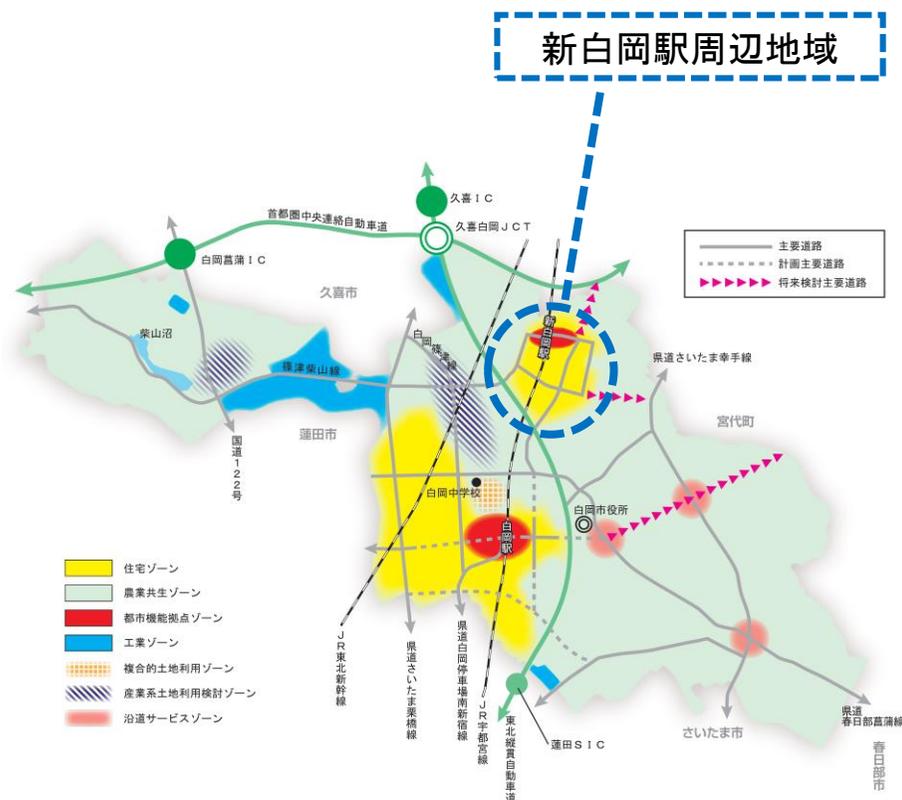
他の計画における位置付け

- ・白岡市総合振興計画
- ・白岡市立地適正化計画
- ・白岡市環境基本計画

対象地域の位置及び区域

新白岡駅周辺地域

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

本市の総人口は昭和60年前後にかけて大幅に増加し、近年は微増傾向にある。令和2年時点の総人口は52,214人で、将来的に減少傾向へ転じ、令和27年には49,095人まで減少することが推測されている。また、世帯数は増加傾向が続いているが、1世帯当たりの人数は減少傾向にある。

年齢3区分別にみると、老年人口は増加傾向にあり、令和27年には36.4%まで増加する見込みである。一方、年少人口と生産年齢人口は減少傾向となっている。

本市における高齢化率は令和2年時点で28.2%であるが、令和22年には35.0%に達すると見込まれており、今後も高齢化の進行が推測されている。

地域交通の状況

本市は、東京都心まで約40km圏内にあり、JR宇都宮線の白岡駅、新白岡駅を有し、都心から約40分で結ばれるとともに、東北縦貫自動車道、首都圏中央連絡自動車道、国道122号、県道さいたま栗橋線等が市内を通過し、周辺地域からの良好なアクセスが可能となっている。

一方で、路線バスは、利用者数の伸び悩みから定期路線が減少し、現在は5路線のみとなっている。そのため、高齢者や駅・バス停から離れた交通不便地域の居住者の生活利便性の向上を目的に、オンデマンド型地域公共交通サービス(のりあい交通)の運行を実施している。

開発の状況

本市の土地利用は、令和5年時点で、総面積2,492haのうち、農地42.5%、宅地26.7%、池沼0.5%、山林1.5%、雑種地6.6%、その他22.2%となっている。

対象地域の中央部にはJR宇都宮線新白岡駅があり、その周辺が市街化区域に指定されている。また、新白岡駅周辺は、野牛・高岩土地区画整理事業が完了し、良好な住環境が形成されている。その一方で、新白岡駅東口地区及び西口地区の近隣商業地域には、地域の利便性を向上させる商業施設が不足しており、適正な土地利用の誘導が必要となっている。

地域資源

市内には29本もの河川が流れており、その内7本が一級河川である。また、約5km四方の市内に柴山伏越を始めとする河川立体交差が9か所存在している。

また、大山地区の中央に位置する柴山沼は、県内の自然沼としては2番目に広い沼として知られている。平成4年度から始まった県営水環境保全事業によるビオトープ(生態系の保全、復元)などの整備により、多くの釣り人が年間を通して訪れている。

特産品の「梨」は県内有数の埼玉梨の主産地であり、4月中旬には市内の梨園が梨の花で白一色となる。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

住民主体型エリアマネジメントを導入し、地域住民との意見交換会・交流会、イベント等の賑わい創出事業、様々な賑わいを創出することができる広場の整備等を進める。

また、オンデマンド交通「のりあい交通」の充実・強化などによる地域DXの推進を通して、ヒト・モノ・情報をICTでつなげるスマートタウンを形成する。

地域自治組織活動の支援による防災力を強化するとともに、公共施設への太陽光発電設備や蓄電池の設置等によるエネルギーセキュリティを向上する。

推進体制

新白岡スーパー・シティプロジェクトー新白岡2.0ーの実現を目指し、全庁を挙げた推進を図る。

また、施設整備やにぎわいの創出など、実効的な推進を図るため、各種事業に関連する審議会、民間事業者、地域住民等の意見を伺いながら、きめ細かな対応を検討していく。

事業全体の概要

【コンパクト】エリアマネジメントでまちづくり

- ・エリアマネジメント事業を推進するため、任意団体の設立支援、SNS等を活用した情報発信事業などを支援する。
- ・新白岡駅前交番北側公有地について、誰もが利用できる広場として整備する。
- ・旧新白岡駅東口自転車駐車場については、地域の賑わいの創出や住民が集える憩いの場として整備する。

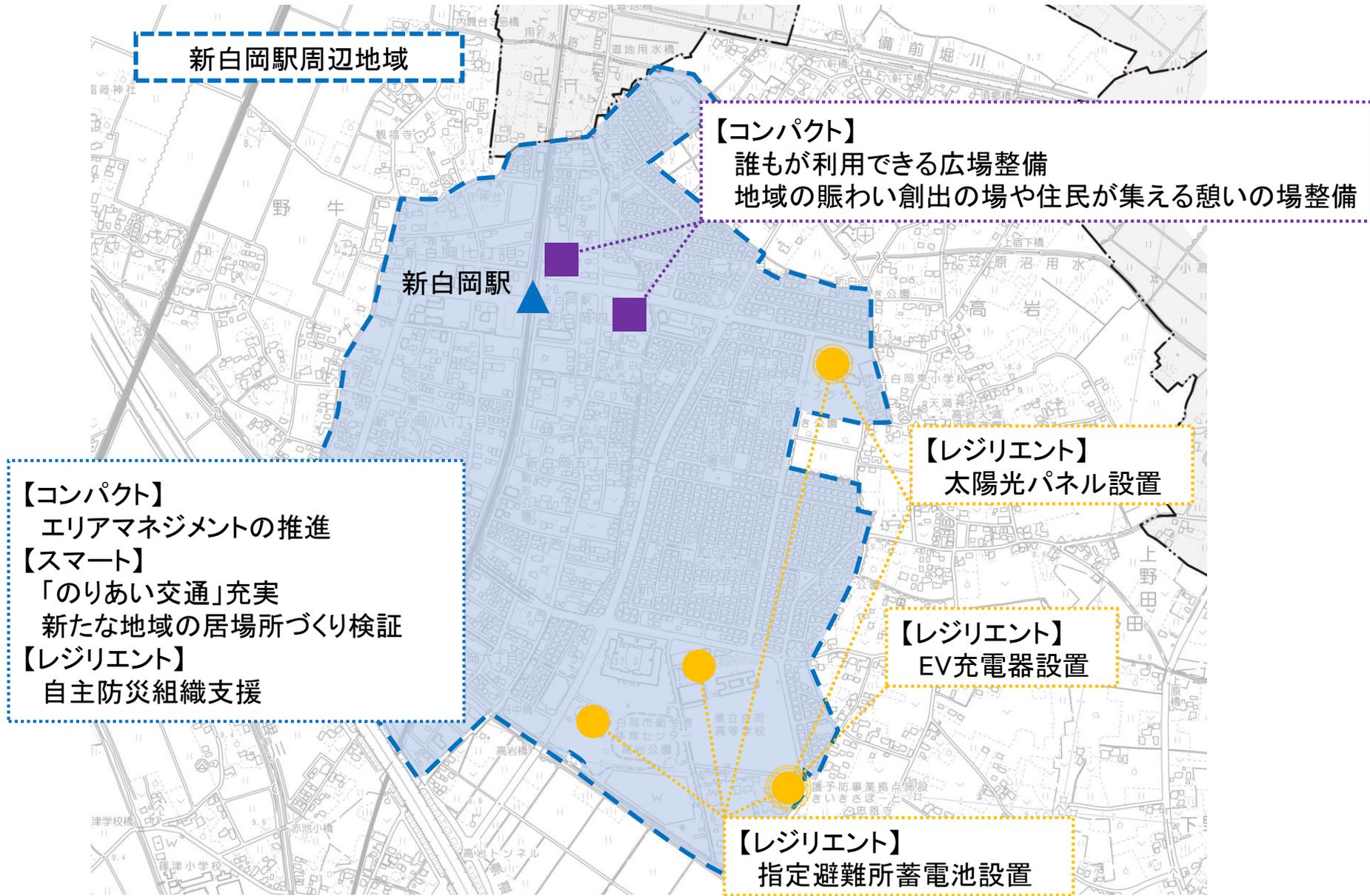
【スマート】地域DXでゆとり生活

- ・デジタル技術やAI技術の活用により、オンデマンド交通「のりあい交通」の充実・強化に努める。
- ・地域経済の循環と地域に住む多世代の市民が気軽に集える居場所を両立させる持続可能な新しい形式の施設の在り方を検討するため、実証実験を実施する。

【レジリエント】地域の“力”で安心安全

- ・地域の隣人互助の精神に基づく自発的な自主防災組織に対し、設立・防災訓練の実施・資機材の購入等を支援する。
- ・災害時における電力供給を行うため、公共施設への太陽光発電設備を導入する。
- ・非常電源として活用可能なEVの普及促進及び安定した充電源を確保するため、EVインフラ設備を整備する。
- ・指定避難所に蓄電池を配備し、有事の電力確保等を行う。

計画図



KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト	住民主体による賑わい創出のためのイベントの回数	— (令和4年度)	5回／年 (令和8年度)	令和5年度から集計
スマート	住民が集える新たな施設の利用者数	— (令和5年度)	1,800人／月 (令和8年度)	令和6年度以降に設置
レジリエント	公共施設の太陽光パネルと蓄電池を備えた避難所数	0件 (令和5年度)	2件 (令和8年度)	

毛呂山町版スーパーシティ構想 地域まちづくり計画



毛呂山町マスコットキャラクター
もろ丸くん

令和5年3月
毛呂山町

取組の概要

まちづくりにおける課題

毛呂山町は、西部に広がる森林と豊かな自然、里山環境、河川に沿う平坦地に田園農地が広がる東部地域、鉄道沿線に形成された住宅市街地と目白台地区の新市街地、郊外の農業集落地といった、明瞭でコンパクトに集約された田園都市が特徴となっています。

全国的な傾向ですが、近年、人口減少や少子高齢化の進行、産業の停滞に伴う都市の活力の低下などが懸念される一方、社会経済状況の変化や地方分権の進展に伴い、効率的な行財政運営や効果的な事業投資に基づく、戦略的かつ持続可能なまちづくりが求められています。

まちづくりの方向性

本町の将来の都市構造は、地域の特性があらわれている現在の都市構造を損なうことのないよう、豊かな自然と農の風景や快適な暮らしを支える都市空間が調和し、地域が連携し、周辺都市も含め有機的にネットワークされた、コンパクトで一体感のある集約型都市構造の形成を目指します。

- 都市をネットワークする軸の形成
- 都市の発展を支える拠点の形成
- ゾーン区分による秩序ある土地利用の形成

他の計画における位置付け

- ・第五次毛呂山町総合振興計画 後期基本計画
- ・第2期毛呂山町総合戦略
- ・毛呂山町都市計画マスタープラン
- ・毛呂山町立地適正化計画
- ・毛呂山町住宅市街地総合整備計画
- ・毛呂山町スマートシティ実行計画

対象地域の位置及び区域

町内全域

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

本町の総人口（国勢調査）は、1995（平成7）年の39,808人をピークに減少傾向に転じ、直近の2020（令和2）年には35,366人となり、約10%減少している状況です。

高齢化率は、現在（令和3年4月1日）の34.6%から、国立社会保障・人口問題研究所によると、2040（令和22）年には44.6%となる見込みです。

なお、世帯数では、1995（平成7）年に13,380世帯であったのが、2020（令和2）年には15,764世帯と増加しているが、近年、横ばい傾向にあり、核家族化が緩やかに進行しつつあります。

地域交通の状況

本町は、市街地を南北に縦貫、東部方面を東西に結ぶ幹線道路を主軸とした広域的な道路ネットワークが形成されています。都市計画道路は計11路線、40.8%の整備率となっています。

また、2本の鉄道路線と4つの駅が立地し、近年、町内循環バスの運行など公共交通の充実が図られています。（平成21年10月1日から、高齢者などの日常生活を支援するため、また公共施設の利便性の向上を目指し、町内循環バスの運行を開始しています。）

開発の状況

本町のまちづくりは、市街化区域における行政による基盤整備が落ち着き、今後は維持管理にシフトする必要があります。その基盤整備がなされた市街化区域に居住地が広がりDIDとなっているものの、そこでの人口密度は減少傾向にあります。その一方で、市街化調整区域における開発圧力も確認されているという状況です。

今後は、中心市街地における人口密度の低下傾向と、市街化調整区域における開発圧力の傾向を分析し、本町の将来都市像を模索する必要があります。また、今後予想される厳しい財政状況を鑑みると、新たな都市基盤整備は将来都市像の実現に資するものに限定されるべきです。したがって、すでに基盤整備がなされた市街化区域への居住誘導により、効率的な都市経営を目指す必要があります。

地域資源

本町は、西に黒山自然公園の緑の中に里山が広がり、東に越辺川や葛川の周辺にのどかな田園地帯が広がり、豊かな自然環境に恵まれています。また、首都圏約50km圏内に位置することから、ベッドタウンとしての性格も併せ持っています。このような要因により本町は、自然環境と都市機能が調和した都市として発展し、現在に至っています。

本町の産業は、第三次産業が基幹産業となっています。商業、工業はともに停滞し伸び悩んでいます。農業は、ゆずが特産品となっていますが、農業就業者数の高齢化や後継者不足など営農環境は厳しい状況にあります。一方、観光の入込観光客数は微増ながらも年々増加傾向にあります。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

・スマート技術の活用による「暮らし・産業の高度化」を通じた町民一人一人に寄り添う“Well-Being(幸福度)の向上”～地域活性化とスマート技術による利便性の向上～を目指します。

・毛呂山町立地適正化計画に基づき、中心市街地活性化事業を進めるとともに、毛呂山町都市計画マスタープランに基づいた土地利用の適正化検討を行うなど、コンパクト・プラス・ネットワークを強化し、エリアの価値向上を目指します。

・まちの抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、計画、整備、管理、運営を行い、持続可能なまちづくりを目指します。

→「毛呂山町スマートシティ先行モデル事業」として、令和元年5月に国交省モデルプロジェクトに採択されています。地域課題解決に先進技術を単独先行導入するのではなく、自治体職員や住民が先進的な取り組みを自分事として捉えることができ、積極的に必要な専門知識・高度な未来技術を習得・実行をする、ヒトのアップデートにより推進するスマートシティ化を目指しています。

推進体制

・「毛呂山町スマートシティ事業」を円滑に進め、まちにスマートシティを実装するため、産官学金による毛呂山町スマートシティ協議会を設立し、事業の計画、整備、管理、運営を確認しています。毛呂山町スマートシティ協議会は、年1回の総会を中心に、年に数回の意見交換会を実施しています。

事業全体の概要

【コンパクト】都市公園・空き家空き店舗を拠点とした地域の交流及び活性化

・都市公園における地域の交流及び活性化拠点の形成を図る。

・空き家・空き店舗の除却・利活用などにより、防火性を高めると共に、中心市街地活性化を促進する。

・空き店舗の有効活用を通して移住及び定住の促進による地域活性化を図り、町内外から人々が集う拠点を形成しポストコロナに順応した地域経済循環を生み出す。

【スマート】スマート技術の活用を通じた安全安心の持続可能なまちづくり

・ICT技術を活用したインフラの維持管理を目指す。

・スマート農業推進による生産性向上を目指す。

・3D都市モデルを活用しヒトやモノの動き(交通流量、交通危険箇所、災害発生時の避難行動データ等)を可視化する。

【レジリエント】災害被害に対するレジリエントの強化

・町内公共施設における太陽光と蓄電池等の設置によるエネルギーセキュリティの向上を図る。

・まちづくり会社が行う再生可能エネルギーの地産地消を目的としたPPA事業を通して、エネルギーセキュリティの向上を官民連携で目指す。

・災害時におけるケーブルテレビを活用した情報発信による安全安心の確保を図る。

毛呂山町版スーパーシティ構想

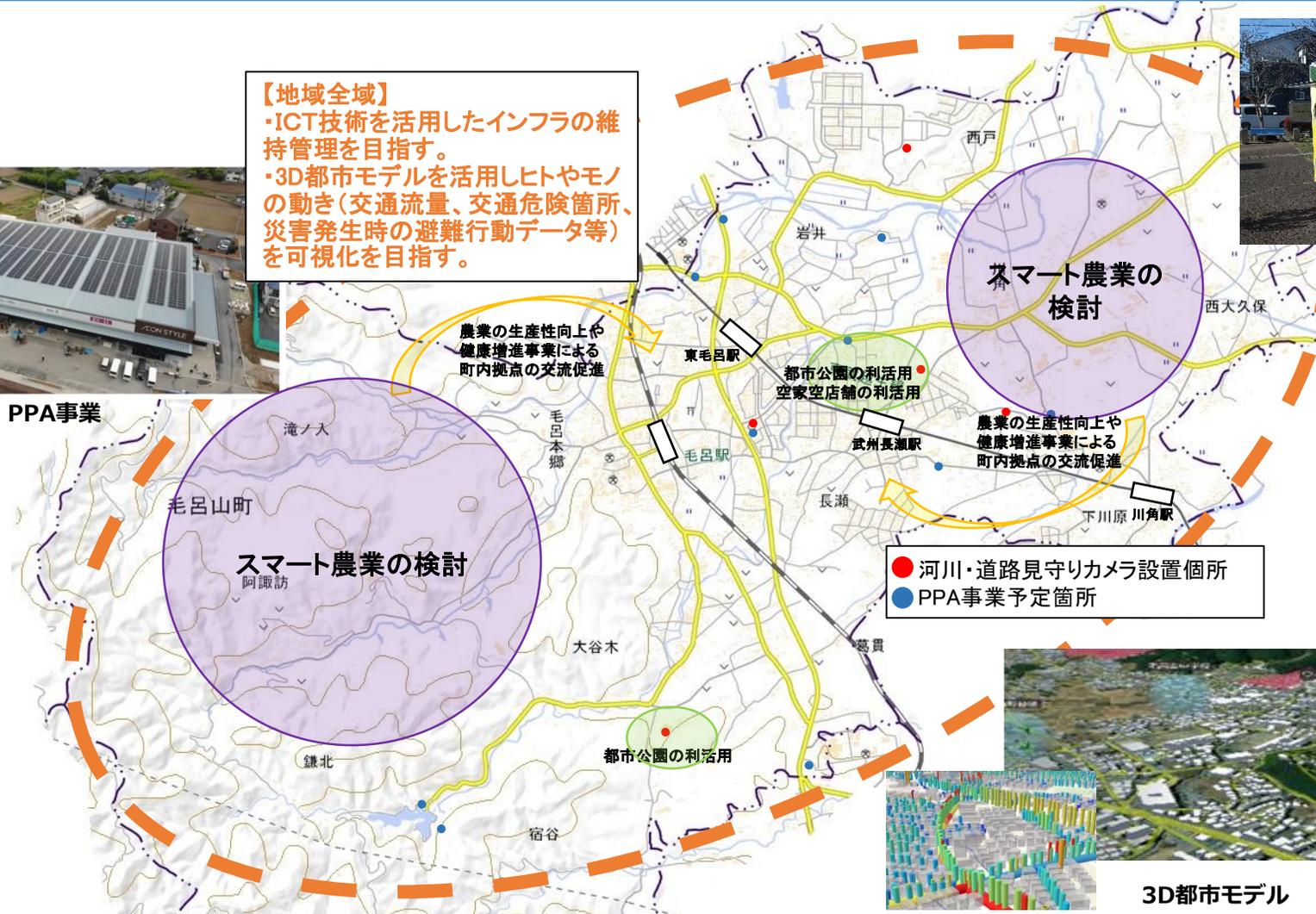
【地域全域】
 ・ICT技術を活用したインフラの維持管理を目指す。
 ・3D都市モデルを活用しヒトやモノの動き(交通流量、交通危険箇所、災害発生時の避難行動データ等)を可視化を目指す。



PPA事業



都市公園活性化



3D都市モデル

概要 スマート技術の活用による「暮らし・産業の高度化」を通じた町民一人一人に寄り添う“Well-Being(幸福度)の向上” ～地域活性化とスマート技術による利便性の向上～

KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト	20年後における空き家率	19.8% (H25住宅土地統計調査)	15% (R17)	毛呂山町立地適正化計画
コンパクト	20年後における居住誘導区域における人口密度	65人/ha (H27市街化区域人口密度)	65人/ha (R17)	毛呂山町立地適正化計画
スマート	毛呂山町新規進出企業数:10社(2030年)	—	10社 (R12)	毛呂山町スマートシティ実行計画
レジリエント	災害時でも電力の供給が可能な拠点確保	—	3か所(R12)	

小川町版スーパー・シティプロジェクト 地域まちづくり計画

令和4年6月
小川町

取組の概要

まちづくりにおける課題

都市機能誘導区域の中心拠点、みどりが丘拠点、東小川拠点と、その周辺は、人口減少、高齢化の進行により、地域コミュニティの衰退や、空き家・空き店舗が増加していくことが予測され、これらの課題に対応していくことが求められている。特に東小川拠点周囲（東小川住宅団地）は、急激に進行していることから早期に対応していくことが求められる。

また、建設から30年以上経過した「道の駅おがわまち」は、観光拠点や地域振興の場としての再整備と、防災機能等の強化が課題である。

まちづくりの方向性

「“小川町らしさ”を守り育てるまちづくり」を目指したまちづくりを推進することにより、中心拠点の利便性及び中心拠点を中心とする公共交通ネットワークの維持・向上を図り、町内外から中心拠点や郊外型住宅団地への居住誘導を図ることで、持続性が高くコンパクトな市街地の形成を目指す。

既存ストック（学校跡地等）の利活用や、観光拠点である道の駅おがわまちの再整備により、地域の魅力と利便性を向上させ、また、ICT技術を活用することにより、子供から高齢者までがいつまでも安心して、豊かに住み続けられるまちを目指す。

また、ゼロカーボンシティの実現に向けて、再生可能エネルギー等を活用した避難所の整備を推進する。なお、プロジェクトのエリア全体としては、EV急速充電器や非接触型充電機能付き電動アシスト自転車を導入することにより、二酸化炭素排出量の削減を目指す。

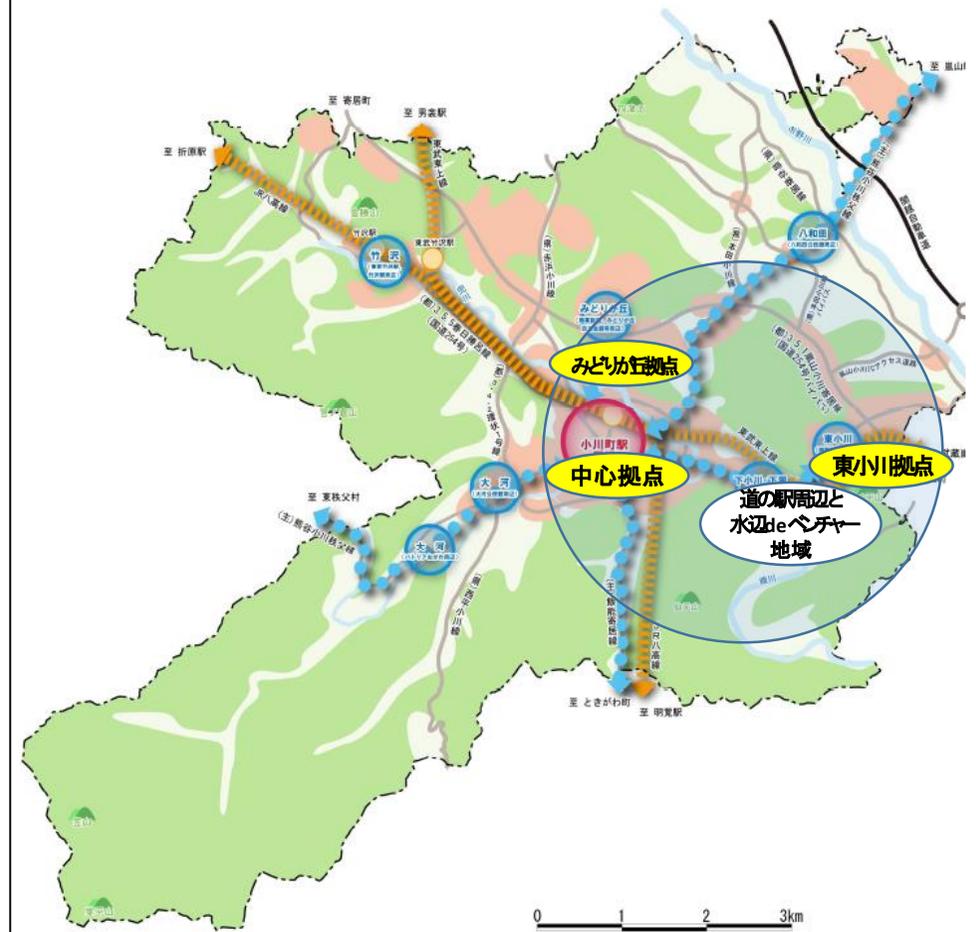
他の計画における位置付け

- ・小川町第5次総合振興計画後期基本計画
- ・第2期小川町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・小川町都市計画マスタープラン
- ・小川町立地適正化計画
- ・小川町地域公共交通計画
- ・道の駅おがわまち再整備基本計画

対象地域の位置及び区域

都市機能誘導区域及び道の駅周辺地域

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

本町の総人口(国勢調査)は、1995(平成7)年の37,822人をピークに減少傾向に転じ、直近の2020(令和2)年には28,524人となり、約25%減少している状況である。

また、年齢3区分人口をみると、年少人口(0~14歳)及び生産年齢人口(15~64歳)が占める割合が大きく減少する一方で、老年人口(65歳以上)が占める割合が年々増加している。

高齢化率は、現在(2022(令和4)年3月)の40.4%から、国立社会保障・人口問題研究所によると、2040(令和22)年には50%を超える見込みである。

なお、世帯数では、1995(平成7)年に11,076世帯であったのが、2020(令和2)年には11,781世帯と増加しているが、企業誘致に伴う、独身寮建設等が影響していると思われる。

開発の状況

中心拠点である小川町駅周辺は、本町の中心市街地があり、商業施設・医療施設等の生活サービス施設の多くが立地している。

東小川拠点周辺(東小川住宅団地)及びみどりが丘拠点周辺(みどりが丘住宅団地)は、民間による団地開発により整備されており、これら3拠点周辺には町内の約6割の人口が集中している。

特に東小川住宅団地は、開発後40年近くが経過し、放置される空き家の問題も顕在化している。

地域交通の状況

小川町駅は、東武東上線とJR八高線の鉄道2路線と、町内を運行する2路線と、町内と近隣市町村を結ぶ3路線の路線バスが乗り入れる交通結節点となっている。

東武東上線の始発駅であり、池袋駅まで乗り換えなしで約60分というアクセスの良い点は本町の強みである。

人口減少に伴い、鉄道、路線バスの乗降客数は年々減少している。

小川町地域公共交通活性化協議会を設置し、「小川町地域公共交通計画」に基づき、路線バスの維持・充実や、公共交通空白地域の解消や自ら移動手段を持たない高齢者等の移動を支援するためのデマンドタクシー事業の持続性の確保等について協議し、事業を推進している。

地域資源

本町は、美しい山々に囲まれ、町の中央に川が流れる豊かな自然や、ユネスコ無形文化遺産である細川紙に代表される和紙、3蔵ある酒造などの伝統産業が生き続ける町で、その文化と歴史的要件等から「武蔵の小京都」と呼ばれ、近年では有機農業が盛んな地域としても知られるようになった。

また、コロナ禍により、テレワークなど新しい働き方が急速に広まり、都心から比較的近い本町は、移住の適地として大きく注目され、新聞各紙やテレビ各社で取り上げられている。

また、マイクロツーリズムの地としても注目され、テレビの旅番組等で度々取り上げられるなど、気軽に訪問できる観光地としても注目されている。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

東小川住宅団地は、良好な住環境を維持しつつ、学校跡地を活用し、町外で暮らす子育て世代のUターンや本町に関心を持つ町外住民の移住定住に繋げるための居住系施設や子育て支援施設、高齢化などに対応した福祉・介護施設を整備し、多世代が安心していきいきと住み続けられるまちづくりを目指す。

また、「道の駅おがわまち」の再整備により、観光拠点としての魅力の向上と、地域住民の交流の場として整備する。なお、避難所として、再生可能エネルギー等を活用した防災機能の強化も目指す。

さらに、これらの地域と中心拠点とみどりが丘拠点をEVや電動アシスト自転車で移動することにより、二酸化炭素排出量の削減を目指す。

推進体制

(1)東小川住宅団地のまちづくりを実現するため、産官民が共同で「小川町東小川住宅団地地域再生協議会」を組織し、「小川町東小川住宅団地 地域住宅団地再生事業計画」を作成した。今後は、(仮称)「東小川住宅団地内学校跡地利活用協議会」において、推進していく。

【(仮称)東小川住宅団地内学校跡地利活用協議会】

【構成】(仮)地域住民、民間事業予定者、小川町等

(2)観光施設として再整備と、水辺deベンチャーチャレンジによる周辺整備を推進し、道の駅の飲食施設等と、川辺のカフェやキッチンカーなど、民間事業者との連携を促していく。

【(仮称)水辺deベンチャーチャレンジ協議会】

【構成】(仮)埼玉県、小川町等

事業全体の概要

【コンパクト】地域の魅力を感じられると共に、利便性が高い市街地の形成

- ・東小川住宅団地内の学校跡地へ都市機能の誘導や、地域住民が集う拠点を整備することにより、賑わいを創出し、空き家・空き店舗の利活用を促す。
- ・道の駅の再整備と水辺deベンチャーチャレンジとの連携による道の駅から川辺へと続く遊歩道を整備することにより、観光拠点や地域住民の交流の場として、魅力の向上を図る。

【スマート】ICT技術を活用した安心・安全な暮らしと脱炭素を目指した移動の確保

- ・ICT技術の活用による介護サービスや見守りサービスの提供を行うことにより、住み慣れた地域で住み続けられるまちを目指す。
- ・地域住民等の新たな移動手段としてEVや非接触型充電機能付き電動アシスト自転車を活用することにより、二酸化炭素排出量の削減を目指す。

【レジリエント】災害停電時の避難所の電源の確保

- ・道の駅に、太陽光発電設備等により再生可能エネルギーの活用を図る。
- ・災害時にEVから電力を供給し、炊き出し等に使用する。
- ・これらを整備することにより、災害時でも避難所のレジリエンスを確保し、防災機能を強化する。

小川町版スーパー・シティプロジェクト エリア全域での利活用イメージ



《東小川拠点》

- ・団地内の学校跡地へ必要な都市機能を誘導し、地域住民が集う拠点を整備。
- ・ICT技術の活用による介護サービスや見守りサービスの提供。
- ・EVからの電力供給 等。

学校跡地の利活用イメージ

旧東小川小学校



旧上野台中学校



《道の駅及びその周辺》

- ・道の駅の再整備と水辺deベンチャーチャレンジとの連携による道の駅から川辺へと続く遊歩道の整備。
- ・地域住民等の新たな移動手段をEVや非接触型充電機能付き電動アシスト自転車により確保。
- ・道の駅の防災機能の強化。
- ・太陽光発電設備等の再生可能エネルギーによる発電と供給。

道の駅おがわまち



太陽光発電設備



《エリア全体》

- ・EV、電動シェアサイクルの導入
- ・EVからの電力供給 等。

電動アシスト自転車



電気自動車用急速充電器

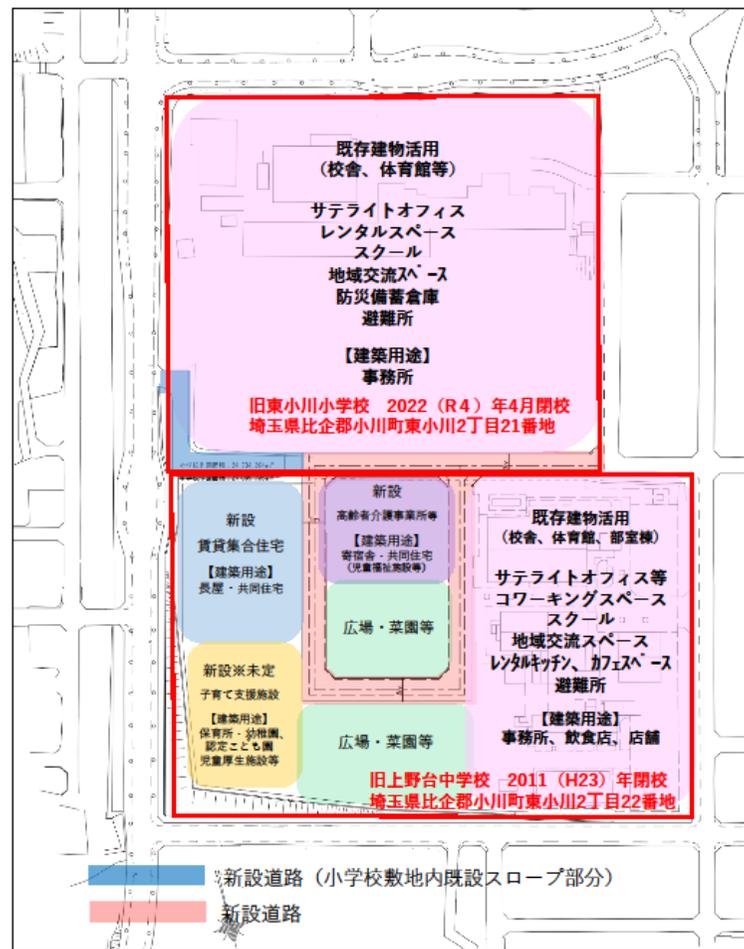
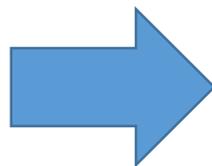


概要

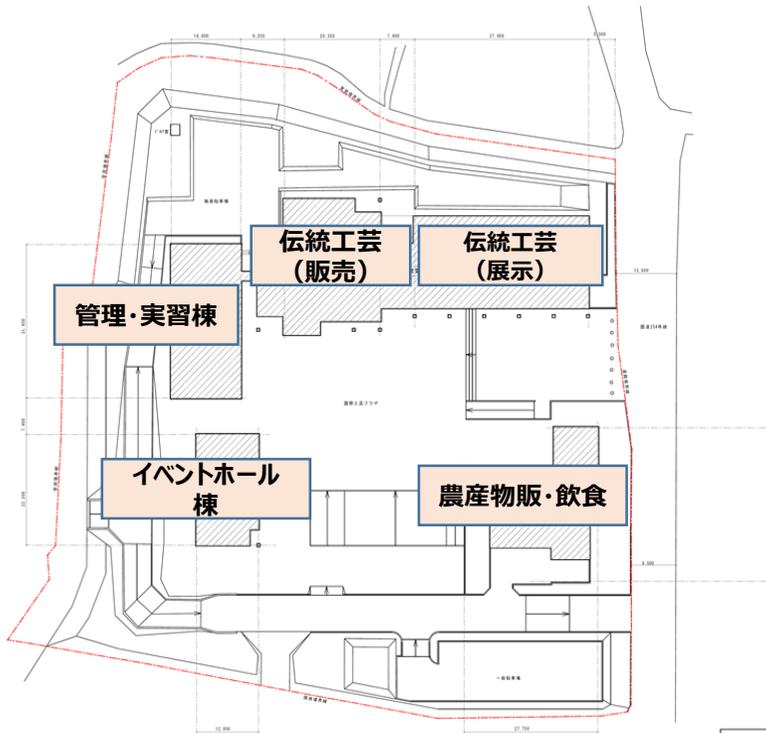
半径2km圏内に3つの都市機能誘導区域と道の駅及びその周辺の整備を図ると共に、ゼロカーボンシティ宣言をした町として二酸化炭素排出量削減を目指す。

東小川学校跡地利活用イメージ

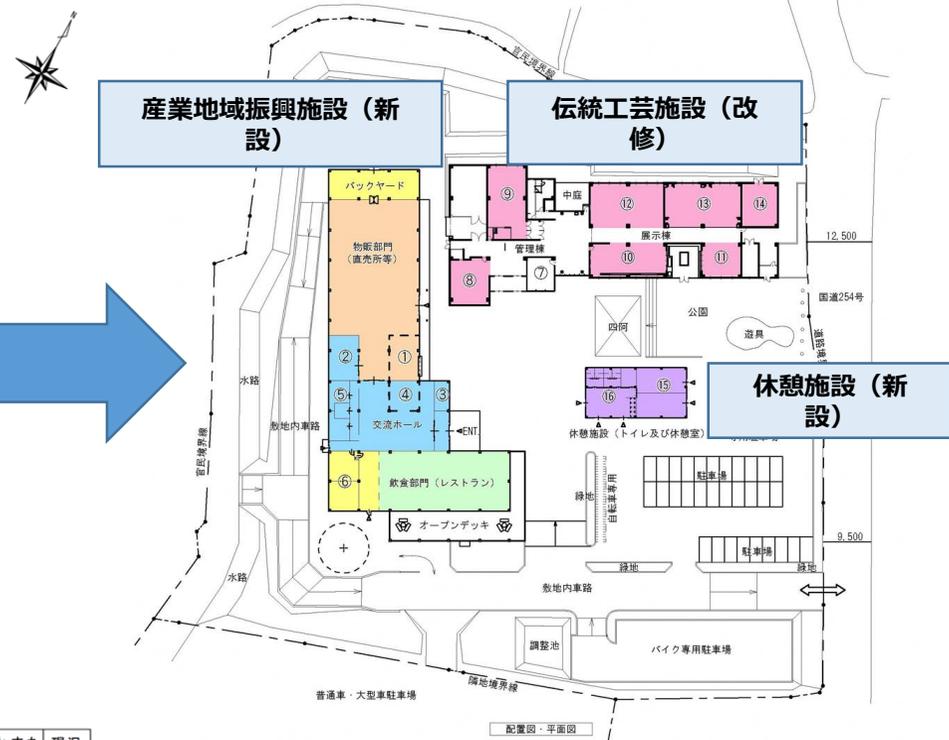
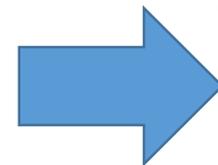
縮尺:1/1250



道の駅再整備イメージ



道の駅 おがわまち 現況



配置図・平面図

施設の配置はあくまでも現時点の想定イメージ図であるため、今後の検討や関係者との協議により変更する可能性があります。

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R3	R4	R5	R6	R7	R8以降	
東小川住宅団地学校跡地活用(旧小学校の整備)	町 民間事業者	町による雨漏り等修繕工事後に、民間事業者によるサテライトオフィス、レンタルスペース・ドローンスクールの運営、イベント開催、ロケの誘致等	協議会開催、事業計画策定	修繕工事	運用				令和4年度9月までに、備品整理や雨漏り修繕工事等を行う。工事完了後に民間事業者と賃貸借契約を結び、利活用予定
東小川住宅団地学校跡地活用(旧中学校校舎整備)	町 民間事業者	町による校舎改修後に、民間事業者によるサテライトオフィス。コワーキングスペース、レンタルキッチン・カフェスペースの運営を民間事業者に委託予定。	協議会開催、事業計画策定	校舎改修設計及び工事	運用				デジタル田園都市国家構想推進交付金(国)、コロナ臨時交付金(国)を活用予定
東小川住宅団地学校跡地活用(旧中学校校庭整備)	町 民間事業者	道路等インフラ等整備(町)後に、民間事業者による体験型住まい提供事業(お試し賃貸住宅)、高齢者介護事業所等整備事業。子育て支援施設整備事業は時期未定。	協議会開催、事業計画策定	事業エリア・インフラ施設設計業務	事業エリア・インフラ工事施工	民間事業者による、賃貸住宅や高齢者介護事業所等の建設工事	運用		令和4年度スーパー・シティプロジェクト事業推進補助(県)、住宅市街地総合整備事業(住宅団地ストック活用型)(国)を活用予定
道の駅の再整備	町	建設から30年以上経過した道の駅を再整備し、観光や地域振興の拠点としての機能等を強化する。	道の駅おがわまち再整備基本計画策定	運営事業者の選定、実施設計	再整備工事	運用			令和4年度ふるさと創造資金(県)を活用予定
水辺deベンチャーチャレンジ	町 民間事業者	道の駅の再整備と合わせ隣接する水辺空間を整備する事により、町内外利用者の交流が一層図られ移住・定住、関係人口の拡大につなげる。	実施候補箇所登録意見交換会等開催	計画策定	測量・設計等	河川整備	運用		県河川環境課の支援

KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
全体共通	移住サポートセンターにおける 移住・定住マッチング件数	27件(平成30年度)	累計150件 (令和2～6年度)	「第2期小川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の指標に基づく
コンパクト	居住誘導区域内の人口密度(東小川)	49人/ha(平成27年度)	40人/ha(令和17年度) 今のまま推移した場合の将来の見通しが36人/ha(同年度)	「小川町立地適正化計画」の指標に基づく
スマート	ICT技術を活用した見守りサービス利用者の割合(%)	11.67%(参考値) 東小川地区における高齢者の緊急連絡システム設置事業利用率(令和3年度)	〇〇%(令和8年度) ICT技術を活用した見守りサービス利用者の割合(%)	目標利用率については、当該サービスが開始する令和6年度に向けて検討する
レジリエント	災害停電時における途切れない電源が確保された指定避難所の数(か所) ※ここでは、太陽光発電等を備えた指定避難所とする。	3か所(令和3年度)	5か所(令和8年度)	道の駅おがわまち等を予定

鳩山NT版コンパクトシティ＋ネットワークプラン 複合施設を核とした地域拠点の構築 地域まちづくり計画

令和5年9月

鳩山町

取組の概要

まちづくりにおける課題

本町では、平成7年をピークに人口は減少傾向にあり、今後もこの傾向は続くと想定される。市街化区域内においても、人口の落ち込みを要因とした施設・店舗の撤退等により、現在の生活サービスが維持できなくなる可能性がある。また、空き家等も増加傾向にあることから、まちなみ景観の魅力やまちの賑わいの喪失にもつながり、居住者の快適性が損なわれることが懸念される。

公共交通サービス水準の低下が懸念される一方、将来的に自家用車の運転が困難となる高齢者の利用増加が見込まれ、公共交通のニーズが増大すると考えられる。現在の公共交通サービス水準の維持とともに、高齢者のニーズにも対応した公共交通サービスの充実が望まれる。

建物の老朽化や地盤災害・水害等の危険性に鑑み、町民が安全かつ安心して日常生活を営めるよう、都市防災性の向上に資する土地利用の誘導や都市基盤の整備、建物誘導などを進めていく必要がある。

まちづくりの方向性

空き家や空き地、既存の都市基盤を積極的に活用し、良好な居住環境の維持と、日常生活に必要なサービス施設の誘導を図る。

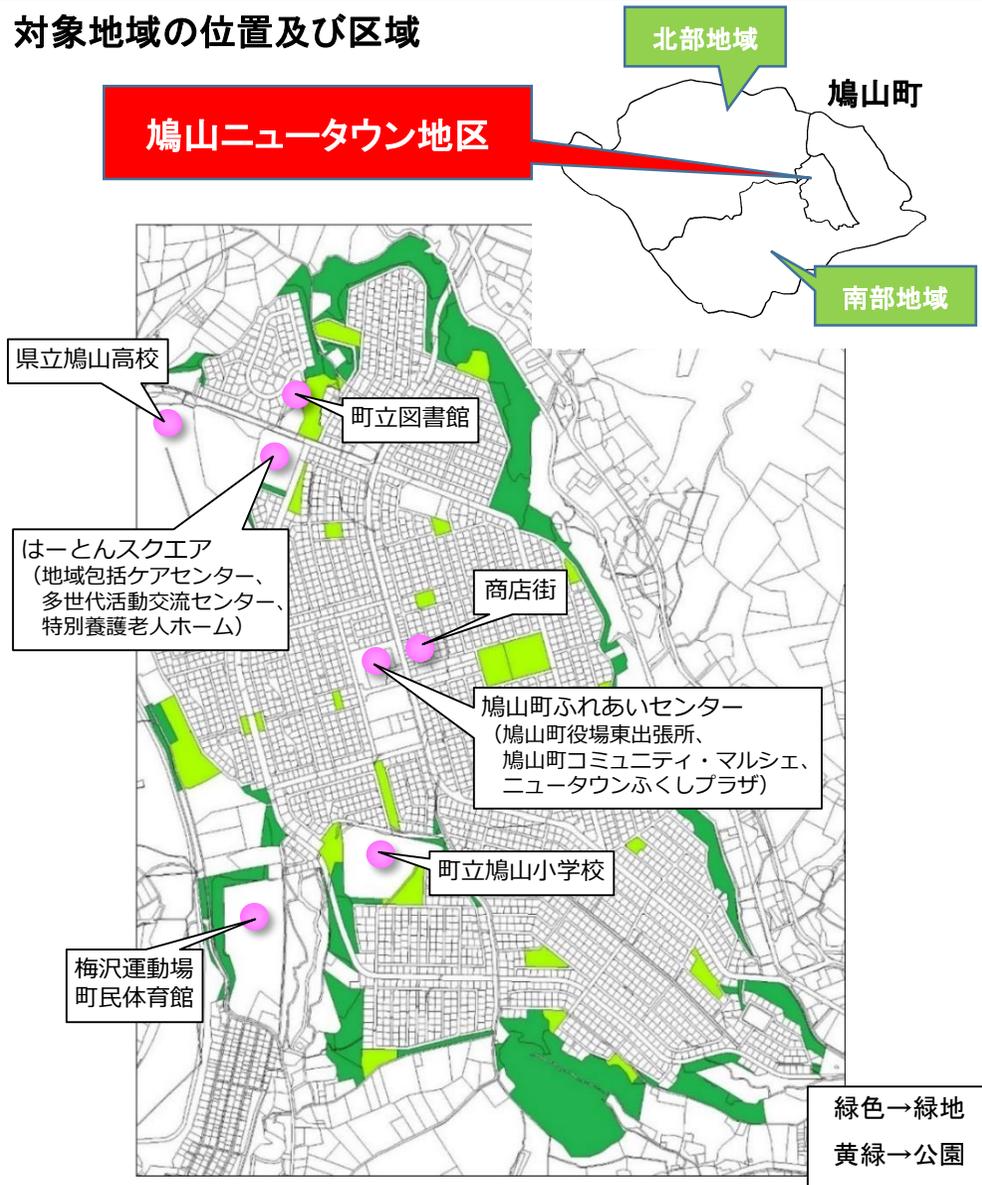
また、拠点整備事業と連携することにより、町民にとって住みやすいまちづくりに向け、令和5年度策定中の鳩山町地域公共交通計画とも連携することで、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築と、誰もが安心して円滑に移動できる社会の実現に資するようとする。

更に、災害時でも途切れない電源を確保し、地域防災拠点を形成する。

他の計画における位置付け

- ・第6次鳩山町総合計画
- ・都市計画マスタープラン
- ・鳩山町立地適正化計画
- ・鳩山町地域防災計画
- ・鳩山町地域公共交通再編実施計画 等

対象地域の位置及び区域



地域の現況

人口・世帯の状況

国立社会保障・人口問題研究所が平成27年に公表した、令和12年の鳩山町の推計人口は1万1,131人で、平成27年の1万4,338人から約3,207人減少する(△22.4%)と見込まれている。

また、高齢化率は、平成27年の39.0%から、令和12年は53.6%まで高まる(+14.6%)と推計されていて、逆に社会を支える生産年齢人口は、平成27年の53.0%から、令和12年は41.2%まで低下する(△11.8%)と推計されている。

地域資源

埼玉県のほぼ真ん中、岩殿丘陵の南端に位置する鳩山町は首都圏50km圏内にありながら豊かな自然に触れられ、JAXA地球観測センターをはじめ、大学や研究機関も多くあり、行政・民間が一体となって町民サービスの向上に取り組んでいる。丘陵の緑に囲まれたのどかな暮らしも、ニュータウンでの便利で温かな暮らしも、鳩山町で叶えられる。

【地域の特徴】

- 東部地域：鳩山ニュータウンの整った都市基盤、鳩山ニュータウン地域の「福祉健康・多世代活動交流エリア(はーとんスクエア)」等の拠点施設や商業集積による「賑わいの核」の形成、緑地資源
- 南部地域：土地区画整理事業区域の整った都市基盤、役場周辺における公共施設の立地
- 北部地域：土地利用の多くを山林や農地が占める豊かな自然環境

地域交通の状況

鳩山町内に高速自動車国道や一般国道はなく、県道41号東松山越生線、県道171号ときがわ坂戸線、県道248号石坂高坂停車場線、県道343号岩殿岩井線が周辺市町村と結ばれている。また、町内に鉄道駅がないことから、町外へアクセスするには、路線バスや自家用車、タクシーなどを利用する状況となっている。

町内のバス路線網は、民間路線バスが3路線運行している他、北部地域から東松山市の高坂駅及び越生町の越生駅へアクセスする町営路線バスを運行している。また、スクールバスを町内の小学校1校で運行している。町内に所在するタクシー事業者がないため、予約制の乗合交通である鳩山町デマンドタクシー「はとタク」を運行している。「はとタク」は、町内全域、毛呂山町の埼玉医科大学病院、坂戸市の入西及び北坂戸地区での乗降ができ、祝日と年末年始を除く毎日(ただし、埼玉医科大学病院での乗降は平日のみ)運行している。

開発の状況

鳩山町は、全域が都市計画区域となっている。市街化区域は、今宿地区周辺56.9haと鳩山ニュータウン地区137.0haに大別される。今宿地区周辺では、昭和53年から平成5年にかけて、地区南西部22.1haを対象に今宿特定土地区画整理事業を施行し、この東側19.8haの区域について、平成5年から令和2年にかけて、今宿東土地区画整理事業を施行した。鳩山ニュータウンは、民間の開発行為により形成された大規模な住宅団地であり、建築協定及び緑地協定を締結し、良好な居住環境の維持に努めている。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

「第6次鳩山町総合計画」のめざす将来像である「暮らしに幸せを感じるまち HAPPY TOWN はとやま ～住んでみたい、住み続けたいまち～」の実現を目指し、また、今後の幸せにとって、環境と共生できるまちづくりが最重要であるとの町民意識調査結果を踏まえ、適切な土地利用転換に配慮しながら、魅力と活力のあるまちづくりを進めていく。

中でも鳩山ニュータウン地域は、入居開始から48年が経過し、高齢化が急速に進展している。生涯活躍でき、暮らしに幸せを感じるまちの実現のため、より魅力的なまちづくりを進める。

更に、鳩山町の人口集中地域である鳩山ニュータウン地区に整備した、はとんスクエア及び鳩山町コミュニティ・マルシェを中心に、地域の拠点となる機能を設置・拡充して都市機能の集約化を目指していく。

推進体制

- **鳩山町地域公共交通会議**: 鳩山町、鳩山町議会、東松山市、越生町、民間交通事業者、社会福祉協議会、警察署、区長・自治会長会、老人クラブ連合会、PTA連絡協議会、商工会、運輸支局、埼玉県(交通政策課、県土整備事務所)、バス協会、タクシー協会、労働組合
- **鳩山町福祉健康・多世代交流複合施設運営協議会**: 複合施設の構成団体(鳩山町シルバー人材センター、鳩山松寿園東館等)、町内の公共的団体等(町社会福祉協議会等)、識見を有するもの(東京電機大学等)、公募による委員

事業全体の概要

【コンパクト】複合施設を中心としたコンパクトなまちづくり

- はとんスクエア、鳩山町コミュニティ・マルシェを中心に、サテライトオフィスやテレワーク拠点を整備し、まちおこしカフェの実施やマルシェ研修室における各種研修を実施することで、町内外の方が集う拠点とする。
- 商店街の魅力をイベント等の実施により周知することで、空き店舗の再整備を促進させる。
- 活気あるまちづくりを推進するため、建て替えやリフォームなど空き家等の改修、建替えを促進させる。
- 旧CATVコントロールセンター及び旧高台寺浄水場の再整備を図る。

【スマート】高齢者など交通弱者の移動の確保

- AIシステムを用いた鳩山町デマンドタクシーの活用により、高齢者等の移動手段を確保する。鳩山ニュータウン地区の住民のセカンドカー需要に対応するため、ICTやIoT技術を活用したカーシェアリングを導入する。

【レジリエント】災害時でも途絶えない電源の確保

- 指定避難所にEV充電器を設置し、災害時にもEVを活用できるようにする。
- 公用車の電気自動車化を推進し、可搬型給電器を使用することで災害時にも電力を供給できるような環境を整備する。

鳩山町版スーパー・シティプロジェクト 複合施設を核とした地域拠点の構築イメージ



【はーとんスクエア周辺】 (コンパクト)

- サテライトオフィスやテレワーク拠点整備により町民が集う拠点とする。
- (レジリエント)
- 指定避難所(地域包括ケアセンター、多世代活動交流センターなど)に発電設備等を設置し、防災機能を強化する。
- 公用車の電気自動車化により、災害時に可搬型給電機を用いて電力を供給する。



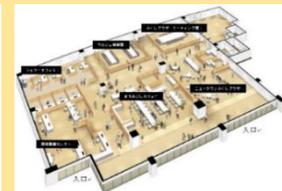
はーとんスクエア



可搬型給電機

【鳩山町コミュニティ・マルシェ周辺】 (コンパクト)

- サテライトオフィスやテレワーク拠点整備により、町民が集う拠点とする。
- 商店街の魅力をイベント等の実施により周知することで、空き店舗の再整備を促進させる。
- 空き家等更新の取り組みとして、移住推進事業を行う。



鳩山町コミュニティ・マルシェ



シェア・オフィス



町おこしカフェ



鳩山ニュータウン中央
商店街

【エリア全体】 (コンパクト)

- 活気あるまちづくりを推進するため、空き家等の入替促進を実施する。
- (スマート)
- 鳩山町デマンドタクシーを活用して、エリア内の移動手段を確保する。

老朽空き家等の解消及び入替促進



鳩山町デマンドタクシー

概要 鳩山町の人口集中地域である鳩山ニュータウン地区に整備した、はーとんスクエア及び鳩山町コミュニティ・マルシェを中心に、地域の拠点となる機能を設置・拡充して都市機能の集約化を目指す。

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R5	R6	R7	R8	R9	R10以降	
複合施設を核とした拠点整備	町・町社会福祉協議会・民間事業者	はーとんスクエア、鳩山町コミュニティ・マルシェ及びニュータウンふくしプラザを中心に、サテライトオフィスやテレワーク拠点を整備し、まちおこしカフェの実施や、マルシェ研修室における各種研修を実施することで、町内外の方が集う拠点とする。	Wi-Fi環境をふれあいセンターに整備検討（コミュニティ・マルシェにはWi-Fi環境をR3に設置済）	サテライトオフィス・テレワーク拠点事業の検討（はーとんスクエア）		運用			
			まちおこしカフェ事業、マルシェ研修室等を拠点に企業支援及びスモールビジネスの支援を実施する						
			はーとんスクエアを会場にして健寿まつり等のイベントを開催する。地域連携協定を結ぶ近隣大学、短期大学をはじめ関係団体の協力によるイベントを実施することにより学生などの関係人口を増やす						
			ニュータウンふくしプラザにおいて、子どもから高齢者までの各種相談事業、ボランティアの育成・支援、地域の見守り活動事業及びサロン活動事業を実施する						
商店街の再整備	町・民間事業者	商店街の魅力をイベント等の実施により周知することで、空き店舗の再整備を促進させる。	商店街紹介イベント・まちづくりシンポジウム等の実施により、空き店舗の改修、建替えを促進させる						

KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト	多世代交流・多機能型拠点への総来訪者数(コミュニティマルシェ来館者数) (町民が集う拠点)	27,111人(R2)	33,888人(R6) 令和2年度の25%増	鳩山町まち・ひと・しごと創生 総合戦略
コンパクト	福祉・健康複合施設(はーとんスクエア)利用者数(町民が集う拠点)	23,940人/年(H30) 4,199人/年(R2)	24,500人/年(R6)	鳩山町まち・ひと・しごと創生 総合戦略
コンパクト	コミュニティマルシェ まちおこしカフェにおける物品販売売上額	581万円/年(H30) 476万円/年(R2)	618万円/年(R6) 平成30年度、令和元年度、令和2年度の年間売上の平均の15%増	鳩山町まち・ひと・しごと創生 総合戦略
スマート	デマンドタクシーの1日平均利用者数	68.7人(R2)	71.0人(R11)	第6次総合計画
スマート	人口千人当たり普通自動車保有数	437.8(R2)	393.3(R6)	鳩山町まち・ひと・しごと創生 総合戦略
スマート	人口千人当たり軽自動車保有数	303.2(R2)	272.8(R6)	鳩山町まち・ひと・しごと創生 総合戦略
レジリエント	大きな災害時でもEVを活用できるように指定避難所にEV充電器を設置(鳩山ニュータウン地区)	0箇所 (R5)	2箇所 (R7)	災害発生直後の住民生活を確保するため設置 (鳩山町地域防災計画)

「カラフルタウン」横瀬町における 賑わいづくり中心地づくりプロジェクト 地域まちづくり計画



令和5年3月
横瀬町

取組の概要

まちづくりにおける課題

本町には現在約7,800の方が暮らしていますが、将来的に人口は減少し続け、このままでは2040年には約5,000人、2060年には約2,600人まで人口が減少するとみられています(趨勢人口)。

また、町の中心であり、玄関口である横瀬駅周辺には、商店街等はなく、町の中心が希薄で賑わいにかけていることや、交通結節点として機能や、歩行者の安全性が不十分であるなどの都市としての課題もあります。

これらのことを踏まえ、子育て環境の充実や移住促進など、人口減少を抑制する施策を講じることで、計画人口として、2040年時点で約6,500人、2060年時点では約5,400人の人口規模を維持することを目指します。

また、中心市街地の機能向上、既存施設の再活用などによるまちなか再生や安全・安心のまちづくりのための防災機能の向上などに向けた取り組みを進めていきます。

まちづくりの方向性

オープン・アンド・フレンドリーを町の特徴として掲げ、観光などで訪れる交流人口や、地域や地域の人々と多様に関わる地域外の関係人口の増加を図ることで、町に賑わいをもたらします。また、駅やコミュニティスペースなど町の主要施設を活用し、中心地として活性化を図ります。

武甲山や横瀬川などの身近な自然と共生し、田園空間と居住地がほどよく調和しているまち、安全・安心で利便性の高い生活空間があり、温かい人の輪と賑わいが地域社会にあり、住む人・働く人・訪れる人が個性豊かに暮らせる、過ごせるまちを目指します。

他の計画における位置付け

- ・横瀬町町第6次横瀬町総合振興計画
- ・横瀬町地方創生総合戦略
- ・横瀬町都市計画マスタープラン
- ・横瀬町人口ビジョン
- ・横瀬町地域公共交通アクションプラン

対象地域の位置及び区域

横瀬町全域

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

本町全域の人口は、7,819人、世帯数は、3,332世帯で、1世帯人員は2.3人となっています。（令和5年2月1日現在）

人口推移は、平成7年(1995年)まで増加を続けて10,194人に達しましたが、以後は減少に転じています。

人口構成を3階層別人口で見ると、平成27年(2015年)では、年少人口(0～14歳)が12.1%、生産年齢人口(15～64歳)が57.4%、老年人口(65歳以上)が30.5%であり、昭和45年(1970年)と比較して、年少人口が半分以下に減少し、老年人口が4倍以上に増え、急速に少子高齢化が進んでいます。

世帯数は、平成17年(2005年)まで増加を続けて3,128世帯に達しましたが、以降は減少に転じています。しかしながら、核家族化などの要因により、人口減少の進行に比べ緩やかな減少になっています。

全国的に人口減少期に突入したことから、本町においても、この傾向は今後も続くものと予想されます。

開発の状況

北部地域は、幹線道路である県道熊谷小川秩父線が地域の骨格を形成し、周辺地域には商業・サービス施設が立地しています。平坦地は高齢化等による後継者不足などにより、耕作放棄地が発生しており、一部は3,000㎡以下の造成により宅地分譲地となり、立地条件の良好な地区で自然的土地利用と都市的土地利用の混在化が見られます。

中央地域は、横瀬駅周辺に広がる市街地とその周辺地域で、用途地域の第一種住居地域が市街地に指定されています。国道299号や県道熊谷小川秩父線の沿道は、商業、業務、流通、サービス施設が立地しています。今後も、地域利便の促進に資するサービス施設等の立地誘導のため、沿道土地利用の適切な誘導を図ります。

南部地域は、都市計画区域の南東部に位置し、武甲山山麓に広がる地域で、北側に用途地域の工業地域が指定されています。本地域の1/4が工業地となっており、その他は住宅地、集落地、農地による田園地域が広がっています。

地域交通の状況

本町の公共交通は乗合輸送機関である鉄道・民間路線バス・コミュニティバス及び個別輸送機関であるタクシーにより構成されている。

鉄道は概ね特急が1時間1本、普通列車が1時間2本(ピーク時は3本)運行されています。

民間路線バスとしては町内を横断する横瀬線他、川東・川西地域と西武秩父駅間を結ぶ定峰線・三沢線があり、各路線とも概ね7時台～19時台に6～8回程度運行されています。

令和3年度より、特に自由に自動車を利用できない人(高齢者、学生等)の日常生活に必要な公共交通を実現するため、コミュニティバスを廃止し、AIを活用したデマンドタクシーの「のりあいブコーさん号」の運行を開始しました。

今後も継続的な移動手段の確保が課題となっています。

課題に対応した基本的な方針として、「通院」「買い物」など日常生活に欠かせない外出に利用できる公共交通ネットワークの構築や地域で「守り」「育てる」持続可能なコミュニティ交通の実現、鉄道・バス・タクシーの連携による効率的で利用しやすい公共交通の実現を目指します。

地域資源

本町は、埼玉県の西部、秩父盆地の南東部に位置し、都心から70km圏、西武線で簡単にアクセスできる小さな美しい田舎の町です。秩父の名峰武甲山を背景に、寺坂棚田に代表されるのどかな里山の風景がひろがる美しい環境や豊かな文化などを大切に育み続けている町です。

産業は、農林業が中心で、とりわけ果樹を主体とする観光農業が活発です。また、豊かな森林資源と雄大な自然景観、そして札所をはじめとする歴史的な文化遺産も多数有しており、首都近郊の観光地としても知られています。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

本町では、最大の課題である人口減少に立ち向かうため、町内外の多くの人、企業との交流による関係人口の増加に向けて、官民が連携した「よこらぼ」などの様々なプロジェクトを進めている。

この築かれた人や企業のコミュニケーションを積極的に活用し、目に見えるさらなる賑わい、遊休資産等の有効活用等によるまちの賑わいづくり、中心地づくりを推進していきます。

そして、本町と繋がった、またはこれから繋がる様々な人が町に滞留し、町の様々な人々と交流し、協働が生まれるリアルな場とその環境を整備し多様な人が多様な幸せ・ライフスタイルを実現できるまちづくり「Colorful Town(カラフルタウン)」を目指していきます。

推進体制

(1)横瀬町空家対策協議会

横瀬町、町民、町議会議員、法務・不動産・建築・福祉・文化等に関する学識経験者、関係行政機関の職員等

(2)秩父市・横瀬町デジタル田園都市推進協議会

横瀬町、秩父市、学識経験者、民間等

(3)みんなでつくる日本一しあわせな町推進協議会

横瀬町、学識経験者、民間等

事業全体の概要

【コンパクト】町内遊休資産や観光拠点・資源等を活用した

賑わい・中心地づくり

・エリア898※を中心とした地域内外様々な人々の交流活動を更に充実させるため、町主要部に位置する町有資産、町内の遊休資産、駅やコミュニティスペース、空き家、観光拠点・資源等を有効活用し、町内外の企業や住民等の交流・活動拠点を整備。

※誰でも自由に様々な用途で利用できるコミュニティ・イベントスペース。

【スマート】官民連携・DXを通じたスマートな

賑わい・中心地づくり

・地域の活動拠点でのオフラインでの交流促進・官民連携等を通じた新たなコミュニティ形成に加え、「人に優しいテクノロジー」を積極的に活用し、オンラインでも交流・まちづくりに参加できる環境を構築する(利用者の環境に依存せず、簡単にアクセスが可能なクラウドサービス等を活用する)。

・中心地から町内へのウォーキングコース整備とデジタル技術を活用した健康増進(日本一歩きたくなる町推進)

・EVやスマートモビリティなどを活用し、町内外の人々の誰もが利用できる地域交通を確保。

【レジリエント】災害停電時の避難所の電源の確保

・安全安心に交流・活動拠点が利用できるよう、それらの拠点などで再エネ、EV車や蓄電池を活用し、ゼロカーボン実現と災害時の電源確保等、防災への備えを図りながら、賑わい・中心地づくりを進める。

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R4	R5	R6	R7	R8	R9以降	
空き地・空き家を活用した省エネ住宅施策	町民間事業者	町主要部の空き地又は空き家の活用方法として町の実情、気候に応じたモデル住宅を整備し、お試し居住を行う。	調査・基準策定		設計	モデル住宅整備			埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金を活用
兔沢町有地の活用	町民間事業者	遊休資産を活用した町の中心地の整備。	庁内検討会開催		事業計画策定	事業を検討	設計等		
日本一歩きたくなる町推進・整備事業	町	観光資源を活用した日本一歩きたくなるまちづくりのため、ハイキングコースや道標等の環境を整備。	調査	計画・設計	拠点整備	活用			埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金を活用
芦ヶ久保駅やその周辺の施設・町有遊休施設を活用した取組	町民間事業者	芦ヶ久保駅やその周辺の遊休施設を活用した、観光客をはじめとした来訪者が滞在できるような、居心地のよい拠点を民間と連携し、整備。	拠点整備		活用				
町主要部に位置する遊休地・観光資産の有効活用	町	町主要部に存する旧給食センターや親水公園などの遊休地・観光資産を有効活用し、住民や来訪者が集う拠点として整備。	拠点整備	運用・活用推進			運用		・チャレンジキッチン ENgaWA 整備 ・ウォーターパークシラヤマ整備
横瀬駅前広場の交通結節点強化	町民間事業者	町の玄関口である横瀬駅と電車・車・バス・歩行者・自動車の交通結節点として機能強化を図り、交通のスムーズ化や利便性強化を図る。	計画設計			拠点整備			

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考	
			R4	R5	R6	R7	R8	R9以降		
デジタル技術を活用したウォーキングコース整備	町	ICT技術の活用による中心地から町内へのウォーキングコース整備。	調査	事業の検討 計画設計	設置工 事	運用				埼玉版 スーパー・シティ プロジェクト推進 補助金を活用
地域交通の整備 スマートモビリティ EVシェア等	町 民間事 業者	町内外の人々の誰もが利用できる地域交通を確保。	事業の検討							
秩父市・横瀬町ス martモビリティによ るエコタウン創造事 業	町	災害時のドローン配送、AIによるデマンド交通、観光MaaSの3つのサービスを、災害時、地域交通施策、観光施策などに活用。	開発 実証実験		運用				デジタル田園都 市国家構想推進 交付金を活用	
テレワーク拠点整備 推進事業	町 民間事 業者	町内の遊休地を活用したテレワーク拠点を整備するとともに、住民も利用できるコミュニティスペースとしても活用できる施設としても活用を推進。	計画 設計	拠点整備・活用推進						
ICT技術を活用した 移動販売事業	民間事 業者	ICT技術を活用した移動販売事業を実施。買い物の他、公共料金の支払いや健康相談などをオンラインでできる事業を民間事業者と連携し実施・推進していく。	計画 設計	整備	事業実施・活用推進					

KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト スマート	観光入込客数(人)	710,000	800,000 (2023年度)	横瀬町総合振興計画
コンパクト	町有資産の新たな有効活用延べ件数	0	3 (2023年度)	横瀬町総合振興計画
スマート	移住・定住・交流等推進拠点施設(エリア898)の利用者数(人)	0	5000 (2023年度)	横瀬町総合振興計画
スマート	ウォーキング関連事業の参加者数(人)	338	480 (2023年度)	横瀬町総合振興計画
レジリエント	EV充放電器台数	1	2 (2025年度)	

神川町版スーパー・シティプロジェクト ～コンパクトな町でフレキシブルに暮らす～ 地域まちづくり計画

令和5年6月
神川町

取組の概要

まちづくりにおける課題

人口の減少や少子高齢化の中で、地域の商店や医療機関は減少し、新型コロナウイルスの影響も加わり観光事業や地域コミュニティも縮小傾向にある。

また、JR八高線丹荘駅を有し、本庄駅と神泉総合支所をつなぐ路線バスが運行されているものの、町内・外への移動手段は車中心であり、免許返納による移動手段喪失後の対応が求められる。

さらに、近年の大規模災害や、一人暮らし高齢者の増加に対応した安心・安全な町づくりが必要である。

まちづくりの方向性

町内それぞれの立地に適した地域拠点の形成と町内外の交流促進により、交流人口の増加による賑わいの創出を目指す。

また、物流や拠点間を人・物・情報がフレキシブルに移動できる環境を実現することで、車に頼らなくても自由に移動できる公共交通網の構築を図っていく。

さらに、デジタル技術等を活用し、大規模災害への備えや、一人暮らし高齢者の増加に対応した安心・安全な暮らしの確保を目指す。

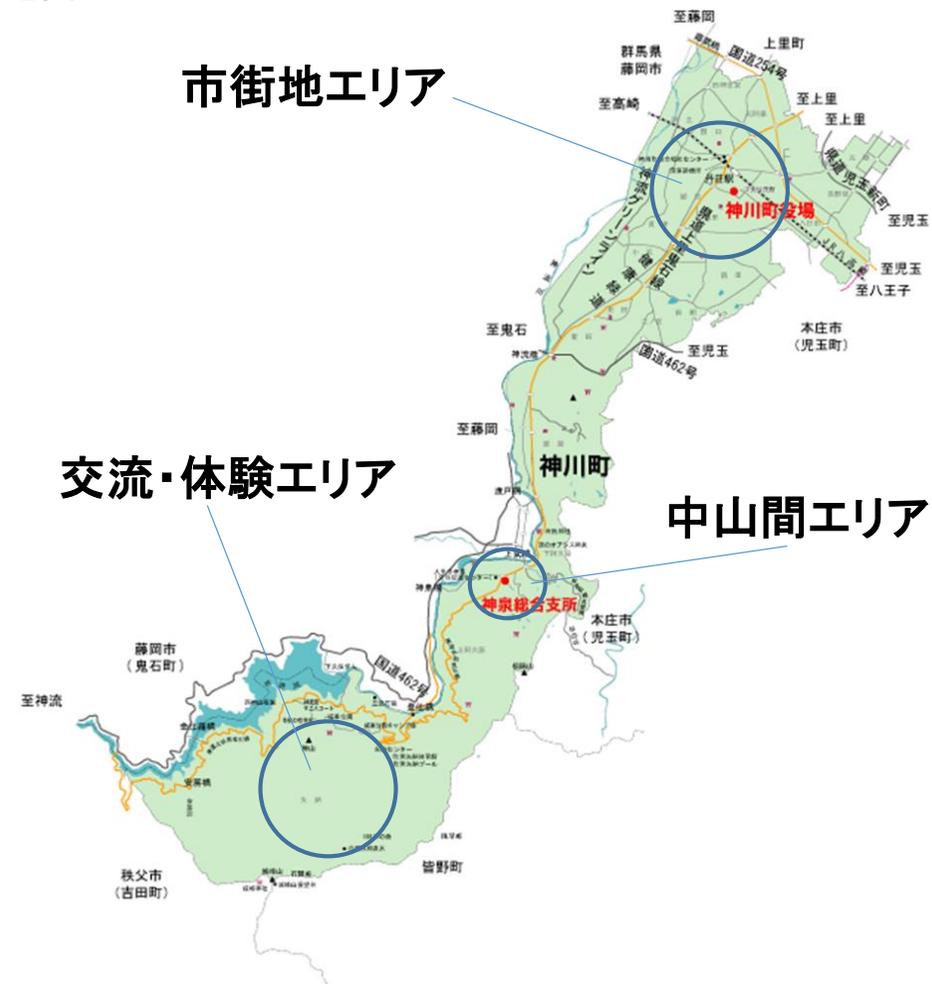
他の計画における位置付け

- ・第2次神川町総合計画
- ・第2期神川町総合戦略
- ・神川町公共施設等総合管理計画
- ・神川町公共交通計画
- ・神川町立地適正化計画(R5策定予定) 他

対象地域の位置及び区域

神川町全域

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

神川町の人口は、平成12年の15,197人をピークに減少を続けており、令和2年には13,359人となっている。一方、世帯数では、平成14年に4,371世帯であったが、令和2年には核家族化等の影響から5,723世帯となり、独居高齢者等が増加している。

また、年齢区分別人口を見ると、年少人口(0～14歳)及び生産年齢人口(15～64歳)が占める割合が大きく減少する一方で、老年人口(65歳以上)が占める割合が年々増加している。

国立社会保障・人口問題研究所における人口推計を見ると、令和22年には総人口が8,784人となる見込みであり、高齢化率は令和2年の33.9%から47.0%まで増加し、生産年齢人口の割合45.7%を上回る見込みである。

開発の状況

神川町は、宅地が役場及び丹荘駅、幹線道路周辺を中心に分布している。

田畑は約23%を占めており、JR八高線北側の地区や神流川沿いに多く見られる。

工業では、1市2町に跨る児玉工業団地、町中央部のうめみの工業団地があり、企業が多く立地している。

神泉地区では神泉支所を中心に住宅や学校などがある一方で、山間部では集落の維持も難しくなっており、過疎地域に指定されている。

地域交通の状況

JR八高線の丹荘駅がある。また、JR高崎線本庄駅と、神泉総合支所を結ぶ路線バスが運行され、神泉地区では町営バスの運行も行っているが、町全体としては交通空白地帯が多くなっている。

道路網は、国道254号、462号及び県道5路線があり、近隣には、関越自動車道や上信越自動車道が通り、本庄・児玉インターチェンジや上里スマートインターチェンジが近く比較的利便性は高くなっている。

このような状況の中で、町民の多くが、移動手段として車を用いており、免許返納後の高齢者などの交通弱者の移動手段確保が求められている。

地域資源

神川町は南北に細く伸びた地形になっており、急峻な山間部となっている南部(神泉地区)から、北上するにつれ平坦な地域が広がり、多様な地形を形成している。

南部では、三波石峡、冬桜などの自然資源をはじめ下久保ダム(神流湖)や豊かな森林が広がっている。また、町の西側には神流川も流れ、貴重な環境資源を有している。

北部には、広大な農地を有し、特産品である梨や野菜の生産が行われる一方で、工業団地も有している。

また、町内には、2箇所の温泉施設やフィッシングパーク等のレジャースポットがある。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

町内それぞれの立地に適した地域拠点の形成と、拠点間を人・物・情報がフレキシブルに移動できる環境を実現することで、町民の安心・安全な暮らしの確保と町内外の交流人口の増加による賑わいの創出を目指す。

～ コンパクトな町で
フレキシブルな暮らしを実現 ～

推進体制

まちづくりのコンセプトを実現するため、産学官民が連携して着実にプロジェクトを推進していく。

【連携事業者等】

神川町商工会、神川町観光協会、(株)温泉道場、
セイノーホールディングス(株)、(株)エアロネクスト、
マルキュー(株)、日本薬科大学、(株)篠原商店、
児玉警察署、埼玉県 他

事業全体の概要

【コンパクト】地域拠点の形成と町内外の交流促進

- ・総合福祉センターと保健センターの統合等による地域包括ケア拠点の整備(市街地エリア)
- ・幼・保・小・中学校の集約化による教育拠点の整備(市街地エリア)
- ・新支所を拠点とした各種イベント実施等による地域交流促進(中山間エリア)
- ・民間活力によるフィッシングパークリニューアルや未利用地への新たな観光資源の創出等による観光振興(交流・体験エリア)

【スマート】デジタル技術等を活用した日常生活等の総合支援

- ・ドローン輸送や貨客混載などを組み合わせたスマート物流の導入(買い物支援)
- ・デジタル技術を活用した子育て相談や健康維持等の支援
- ・デマンド交通導入などを通じた自由に移動できる公共交通網の構築

【レジリエント】デジタル技術等を活用した安心・安全の確保

- ・ドローンによる災害状況把握や物資輸送の実現
- ・デジタル技術を活用した高齢者見守り支援
- ・電気自動車の促進等による災害時のエネルギー確保

計画図

神川町版スーパーシティプロジェクト ～コンパクトな町でフレキシブルに暮らす～

市街地エリア

地域包括ケア拠点の整備



デジタル技術を活用した
「子育て相談」、「健康維持等の支援」
「高齢者の見守り」「獣害対策」など



ドローン等を活用したスマート物流
「日用品等の輸送」
「災害時の物資輸送」

拠点間を人・物・情報がフレキシブル
に移動できる環境を実現

自由に移動できる公共交通網の構築
「デマンドタクシー」の導入など



中山間エリア

新支所の整備と地域交流促進機能の拡充



交流・体験エリア

企業連携による観光資源の再編・パーク化



電気自動車の促進等による
災害時のエネルギー確保



町民の安心・安全な暮らしの確保と町内外の交流人口の増加

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール					備考
			R4	R5	R6	R7	R8	
神川幼稚園と青柳保育所の統合	町	神川幼稚園と青柳保育所を統合し、神川幼稚園の敷地に認定こども園を設置	統合方針検討	設計	整備		稼働	市街地エリアへの暮らしに必要な機能の集約化
町内小学校及び中学校の統合	町	町内小学校4校を中学校の敷地に統合し、小中一貫校を設置 統合後、遠方となる児童への通学支援策について検討	小学校統合方針検討	小中一貫校のコンセプトや施設機能・規模などの検討 (R5～の10年間を目途に小学校4校を1校に統合予定)				
				通学支援策の検討				
地域包括ケア拠点の整備	町	総合福祉センターに保健センター機能を統合し、成人から高齢者世代への健康支援等を一貫して実施する拠点整備		整備	稼働			
地域包括ケア拠点を活用した事業実施	町	地域包括ケア拠点を活用した効果的な事業展開		拠点機能を活用した新規事業検討	新規事業の実施や見直し実施			

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R4	R5	R6	R7	R8	R9以降	
新神泉総合支所の整備	町	多目的交流施設の敷地内に神泉総合支所を移転し、交通・交流の拠点整備	新支所建設 朝日バス延伸協議 支所機能の充実検討	新支所稼働 支所機能の充実					過疎地域持続的発展支援交付金
新神泉総合支所を拠点とした交流促進	町	新神泉総合支所を拠点とした交流促進事業の展開	交流イベント等の検討	新規事業の実施や見直し実施					
企業連携による観光資源の再編・パーク化	町・民間企業	指定管理や町主体の運営では経営維持が困難となった観光資源の魅力化を進めるため、民間企業と連携してブランディング等を実施	連携企業の探索・協議	フィッシングパークの民間運営 下久保コテージ跡地の民間活用 冬桜の宿の民間活用 民間による新たな観光地の創出					

KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
共通	新しい人の流れをつくる (観光入込客数)	53万人(R3年度)	70万人(R9年度)	「第2次神川町総合計画」及び 「第2期神川町総合戦略」の指 標に基づく
コンパクト	介護予防教室参加者数	3,282人(R3年度)	7,000人(R9年度)	「第2次神川町総合計画」の目 指す指標に基づく
スマート	子育てアプリ登録者数	0人(R3年度)	300人(R9年度)	「デジタル田園都市国家構想 の推進に資する事業」に基づく
レジリエント	電気自動車の導入	3台(R3年度)	6台(R9年度)	公用車の更新時に随時導入 を検討

宮代版スーパー・シティ構想 地域まちづくり計画

令和6年3月

宮代町

取組の概要

まちづくりにおける課題

商業施設の立地が限られており、住民の生活利便性や町の地域経済循環を高めるためにも新たな商業機能の誘導が求められる。また、東武動物公園駅などの既存都市機能の充実・活用による、町の賑わいづくりが求められる。本町の人口は住宅地の整備等で微増傾向にあるが、65歳以上の老年人口も増加しており、高齢化が進行している。

町内に多くの河川が流れており、大雨などによる浸水被害が多く発生しており、住民の安心・安全な暮らしを守るためにも、自然災害への対応の充実が求められる。

まちづくりの方向性

宮代町第5次総合計画では、宮代町の未来像として「首都圏でいちばん人が輝く町」を掲げ、各分野における「宮代らしさ」の創出により、住みたい、住み続けたいと思えるまちづくりを目指している。それらを実現するために「宮代らしさを価値として高めていく」、「コンパクトな町の強みを活かす」、「さまざまな活動や主体を生み出す」、「社会環境の変化に対応し行政運営を変化させ続ける」といった4つの基本構想と、構想を実現するための13の方針、32の実行計画に基づきまちづくりを推進していく。

他の計画における位置付け

- ・第5次宮代町総合計画
- ・第2期宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ・宮代町都市計画マスタープラン
- ・宮代町公共施設等総合管理計画
- ・第2期公共施設マネジメント計画
- ・宮代町立地適正化計画

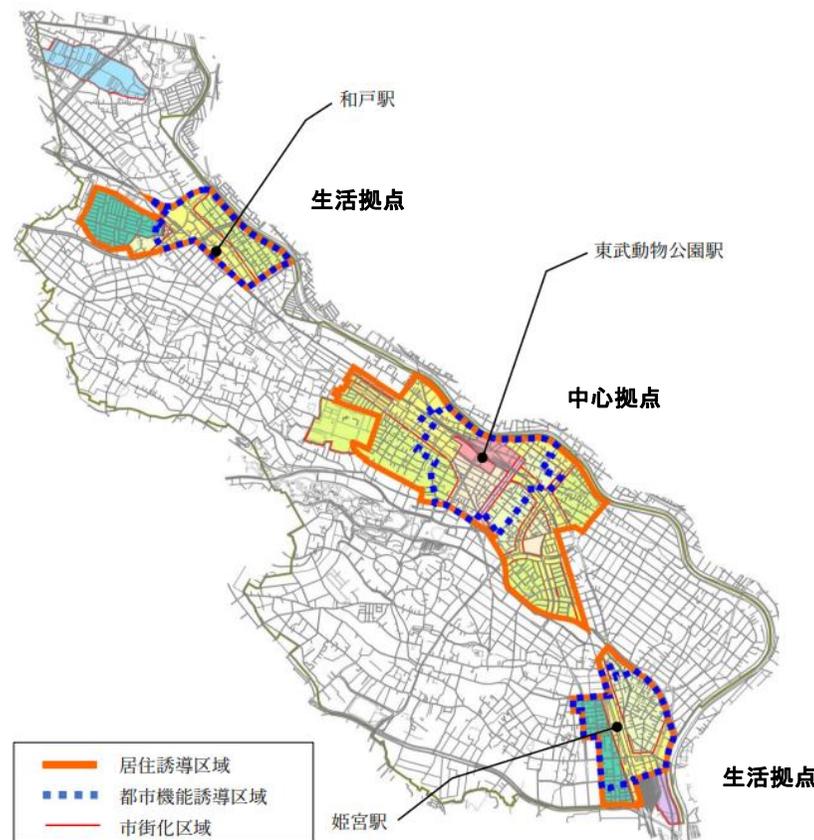
対象地域の位置及び区域

宮代町全域

中心拠点(東武動物公園駅周辺地域)

生活拠点(和戸駅、姫宮駅周辺地域)

地図



地域の現況

人口・世帯の状況

本町の総人口は、平成7年(1995)の35,712人をピークに減少を続けており、平成26年(2014)からは上昇に転じるものの、令和5年4月1日現在では33,346人とピーク時と比べ約7%減少している状況となっている。

「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和3年3月)」の推計人口では、2060年には人口は29,614人となり、現在から約1割減少、高齢化率については、32%から35.4%まで上昇する見込みとなり、それに伴い、生産年齢人口は約23,000人となり、現在より緩やかに減少していくと推計されている。

世帯数では、平成7年に11,985世帯であったのが、核家族化が進行していること等が要因となり、令和5年には15,405世帯と大きく増加している。

開発の状況

中心拠点である東武動物公園駅周辺における賑わい創出に向けて、多様な機能を有する新たな拠点市街地の形成、駅前広場や道路整備に伴う交通結節機能の強化に取り組んでいる。また、圏央道に隣接する広域交通利便性を活かし、和戸横町地区における工業系及び流通系施設の立地を誘導する産業拠点の計画的な整備を進めている。

また、住居関係の開発としては、道仏土地区画整理事業などの定住促進策を実施するとともに、市街化調整区域の田園地域及び既存集落における町の原風景を形づくる農地・平地林・河川などの「宮代らしさ」の価値を高める自然環境については、将来にわたって適正に確保していくため、管理・保全・活用を促進している。

地域交通の状況

本町は、コンパクトな町域の中に東武スカイツリーライン(東武伊勢崎線)、東武日光線による鉄道網と、東武動物公園駅、姫宮駅、和戸駅の3つの鉄道駅を有している。これらの交通機関は町民のみならず、本町への通勤・通学者、来訪者の主要な移動手段となることから、安全性や利便性向上に向けた事業者への要望活動や交通結節機能の強化に取り組んでいく。

その他の公共交通としては公共施設を繋ぐ「宮代町循環バス」が整備されており、利用促進として、宮代町第5次総合計画に基づき実施している宮代型デマンド交通事業において、循環バスの運行内容の見直しや75歳以上の方などへのタクシー助成制度も導入している。

地域資源

本町は都心から40km圏内にあり、東武鉄道が町を縦断しており、東武動物公園駅、姫宮駅、和戸駅の3駅を中心として市街地が形成されている。また、自然環境に恵まれており、広がる農地や平地林、河川・用水路など、町の原風景を形づくる「農」の資源や「ほっつけ田」や山崎山など先人達から続く歴史的財産は本町が目指す「宮代らしさ」の価値を高めていく重要な地域資源である。中心拠点である東武動物公園駅周辺では、象設計集団が手掛けた進修館、笠原小学校といった特徴的な建築物を始め、東武動物公園や新しい村、日本工業大学など人々が賑わう魅力的な施設が点在している。また、西光院、姫宮神社や身代神社などの寺社仏閣をはじめ、加藤家住宅など、町の歴史を伝える文化財が数多く残っている。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

【首都圏でいちばん人が輝く町】

都市機能が集積し町の中心的な役割を担っている東武動物公園駅周辺地域を中心拠点としたコンパクトな地域拠点整備と、既存住宅地であり主要な生活拠点の役割を担っている和戸駅、姫宮駅周辺地域の地域活性化を図る。

AIやIoTを活用した安全で利便性の高い暮らしを確保するとともに、再生可能エネルギー設備を整備することにより、災害時にも安心できるまちづくりと脱炭素化を同時に実現するまちづくりを目指す。

推進体制

(1) 自治体経営会議

宮代版スーパー・シティ構想の実現を目指し、持続可能で自律した行財政運営に関する計画等の進行管理を行う自治体経営会議において全庁的に推進を図る。

【組織体制】

町長、副町長、教育長、会計管理者、総務課長、企画財政課長、住民課長、税務課長、町民生活課長、環境資源課長、福祉課長、子育て支援課長、健康介護課長、産業観光課長、まちづくり建設課長、教育推進課長、議会事務局長

(2) 事業所管課における各種審議会、委員会等

実行的な推進を図るため、施設や事業所管課における計画の推進に係る審議会等により、きめ細かな推進を図る。

(3) 官民連携による推進体制

東武動物公園駅西口周辺エリアを対象に、町、住民、東武鉄道(株)、(株)良品計画、日本工業大学など様々なプレイヤーによる推進体制を構築し、宮代町の魅力を高めていく。

事業全体の概要

【コンパクト】歩いて楽しい中心エリアの整備と小学校の再整備による地域活性化

- ・東武動物公園駅東口と西口から進修館、東武動物公園、新しい村までをウォーカブルな道へ整備することで、エリアの価値を高めるとともに、新しい村を魅力的な空間に変えていく。
- ・和戸地域の小学校を地域の人々が集まる「地域拠点施設」として、多機能化・複合化する。

【スマート】AIやIoTを活用した安全で利便性の高い暮らしの確保

- ・農業用ドローンなどを活用したスマート農業の推進を行い、営農の継続性を確保・生産性の向上を目指す。
- ・公共施設へのインターネット予約システムを導入する。

【レジリエント】災害時でも途絶えない電源の確保と脱炭素社会実現に向けた取り組み

- ・公共施設に太陽光発電等の再生可能エネルギー設備を整備し、災害時や停電時に対する強靱性の向上を図る。同時に、避難所に指定されている施設に対し、蓄電池などのエネルギー供給源や空調設備を設置し、防災機能の向上を目指す。
- ・再生可能エネルギーを活用した発電設備を導入することにより、ゼロカーボンを推進する。

宮代版スーパー・シティ構想 計画図

《コンパクト》

- ・東武動物公園駅東口と西口から進修館、東武動物公園、新しい村までをウォークラブルなエリアへ整備。
- ・和戸地域の小学校に地域コミュニティ施設を併設する再整備を行い、地域住民が集う「地域拠点施設」とする。



須賀小学校



東武動物公園駅
西口わくわくロード

《スマート》

- ・農業用ドローンなどを活用したスマート農業の推進。
- ・公共施設へのインターネット予約システムを導入。
- ・災害情報の可視化・情報発信



スマート農業

《レジリエント》

- ・公共施設に太陽光発電等の再生可能エネルギー設備を整備し、災害時や停電時に対する強靱性の向上及びゼロカーボンの推進を図る。



電動公用車



太陽光発電設備



宮代版スーパー・シティ構想 計画図

《コンパクト》

- ・東武動物公園駅東口と西口から進修館、東武動物公園、新しい村までをウォーカブルなエリアへ整備。
- ・和戸地域の小学校に地域コミュニティ施設を併設する再整備を行い、地域住民が集う「地域拠点施設」とする。

基本理念(キャッチフレーズ)

かえでの木の下 子どもと大人が共に学び 共に育つ
 ～須賀小エリアに活動を生み出す みんなの学校～

- 基本方針1 新しい時代の流れに対応した小学校を再整備する
- 基本方針2 学校と地域の交流により子どもたちが学び・成長する場をつくる
- 基本方針3 地域のみんなが集まり、新たな出会いや活動が生まれる場をつくる
- 基本方針4 地域のネットワークを築き、エリア全体を活性化する



導入する主な機能イメージ



・最良な教育環境を提供する学校機能



・気軽に立ち寄れる居心地の良いオープンな場
 ・サークルや自治会の集まり、イベントなど様々な地域の活動ができる場
 ・人と人、人と情報をつなげ、新たな活動を生み出す機能



・いざという時に備える地域の防災機能

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール					備考	
			R5	R6	R7	R8	R9		R10以降
東武動物公園駅西口わくわくロード事業	町 民間事業者 大学	駅から東武動物公園、進修館、新しい村までを、町民・観光客・事業者と共にアイデアを出し合いながら、歩いて楽しく、わくわくするようなエリアに整備し、西口周辺の価値を高める。	整備方針の作成	実施設計 整備工事	整備工事	エリアの活用			埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助(県)を活用予定
宮代町立須賀小学校の再整備等地域拠点施設整備プロジェクト	町	須賀小学校に地域コミュニティ施設を併設する再整備を行い、地域住民が集う「地域拠点施設」とする。	基本計画の策定	基本設計 実施設計	校舎解体 建設工事	建設工事	地域拠点の運用開始		国庫補助・地方債を活用予定
宮代町立小中学校適正配置事業	町	社会の変化に対応した最適な教育環境を子どもたちに提供するために、小中学校の適正な配置を進める。	再整備に向けての検討			百間小学校の再整備の検討			国庫補助・地方債を活用予定
東武動物公園駅東口にぎわいロード事業	町 (宮代・杉戸) 県	駅東口の地域の魅力とアクセス性を向上させるため、駅前広場や都市計画道路を一体的に整備し、他自治体と広域的につながるターミナルとしての機能を高める。また、杉戸町との連携による賑わいづくりを進める。	用地交渉、関係機関協議など						

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考
			R5	R6	R7	R8	R9	R10以降	
宮代町公共施設への太陽光発電導入	町	宮代町の脱炭素化対策・災害対策として、町内各公共施設に太陽光発電等の再生可能エネルギー設備を導入することにより、災害時でも電源が途切れない仕組みづくりを行う。	調査 設置箇所の検討	設置工事 運用					国庫補助・地方債を活用予定
指定避難所の機能強化	町	指定避難所となる学校体育館などに、避難する住民が安心して過ごせる環境を整備するため、蓄電池等の設置及び空調設備導入を検討し、レジリエントの強化を目指す。	事業の検討 設置施設の検討						国庫補助・地方債を活用予定
公用車の電動車化	町	公用車の電動車化を図り、災害時の電源確保及びゼロカーボンの推進を行う。	導入方針の検討 電気自動車の導入及び活用						地方債を活用予定

KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト	東武動物公園駅西口わくわくロードの整備	—	わくわくロードの完成(100%) (令和7年度)	第5次宮代町総合計画
コンパクト	小学校再整備による地域拠点施設の整備	0か所 (令和5年度)	1か所 (令和9年度)	須賀小学校地域拠点施設基本構想
スマート	ドローン利用による施肥・防除作業及び水管理システムによる水稻の水管理作業時の労働時間(作業時間)の削減と米の品質向上(被害粒<斑点米>の削減)	ドローン利用による施肥及び防除面積 ・防除4ha ・施肥0ha 水管理システムによる水稻の水管理実施面積 ・0ha (令和5年度)	ドローン利用による施肥及び防除面積 ・防除20ha ・施肥10ha 水管理システムによる水稻の水管理実施面積 ・5ha (令和10年度)	
スマート	公共施設予約システムの導入	導入率0% (令和5年度)	予約可能施設の導入率100% (令和7年度)	
レジリエント	防災拠点の機能を兼ねる公共施設の脱炭素化とレジリエンス強化(再生可能エネルギーの設備容量)	35kW (令和5年度)	432kW (令和7年度)4箇所	宮代町第3次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
レジリエント	公用車の電動車化	1台 (令和4年度)	5台 (令和9年度)	

東武動物公園駅東口通り線周辺まちづくり ～ 圧倒的ホームタウン ～ 地域まちづくり計画



令和6年3月

杉戸町

地域の現況

人口・世帯の状況

杉戸町の人口は2000年の47,319人をピークに減少傾向となり、2000年から2015年の間に1,824人、年平均で約120人が減少している。今後は人口減少がさらに加速し、国立社会保障・人口問題研究所では2045年には31,097人まで減少し、65歳以上の高齢人口と生産年齢人口が同程度になると推測されている。また、年齢階級別の人口移動で見ると特に20代の転出が多くなっている。

一方、世帯数は2000年の15,706世帯から2015年の間に2,707世帯、年平均で約180世帯が増加している。現在も増加傾向にあるが、国立社会保障・人口問題研究所では、令和7年をピークに減少に転じると予測されている。

開発の状況

杉戸町の中心拠点は日光街道杉戸宿として栄え、郡役所も設置されていたため、以前から住居や店舗などがあり、住居系の市街化が形成されていた。現在も東武動物公園駅東口通り線を軸に住居はもとより商業施設や医療施設等の生活サービス施設が立地している。

この他にも土地区画整理事業で整備された住居系の市街地や工業系の市街地が点在しているが、町域からみると大部分が市街化調整区域となっている。

地域交通の状況

公共交通機関は東武鉄道の東武動物公園駅が市街地に隣接しており、東武伊勢崎線と東武日光線の分岐点や東京メトロ日比谷線、半蔵門線と東急電鉄田園都市線が相互乗り入れする主要駅となっている。また、同じ東武鉄道の杉戸高野台駅が町の北西部にある。東武動物公園駅を起点とするバス路線が2路線あり、通勤・通学等に利用されているが、町内全域を巡回していないため、公共施設や医療機関等に容易にアクセスできない地域が存在する。町ではこのバスを補完する町内巡回バスを運行しており、一定の利用者数はあるが、便数やコース等、全ての住民ニーズに対応することはできていない。

このようなことから利用交通手段として自家用車が多くなっている。

地域資源

杉戸町は埼玉県の北東部に位置し、首都40km圏にあるため都内へのアクセスが簡単にでき、ベッドタウンとして市街化が進んでいる。一方で、東西の両端を江戸川と大落古利根川が流れ、さらに中川・倉松川など多数の河川・水路が町内を流下し、豊かな水を利用した田園風景が残っている。

この特色を生かして、町の中心部に設置した「まちの駅・道の駅アグリパークゆめすぎと」は、農産物の販売や農業体験、BBQや広い公園など家族で1日楽しめる施設として各メディアに取り上げられ、観光スポットとなっている。

また、毎年8月上旬に実施する「古利根川流灯まつり」は畳1畳分の日本一大きな灯籠約250基を大落古利根川に約1km係留し、地上に降りた天の川のような幻想的な光景を作り出す。

まちづくりのコンセプトと事業全体の概要

まちづくりのコンセプト

官民連携を基本とした空間資源（公共空間・遊休不動産）の新しい活用の実践・表現（小さなリノベーション）と公共空間の再編（大きなリノベーション）をすることによってスピーディーに「まち」を変えるしくみを創る。多様な人々の交流や滞在、地域消費が好循環することにより、賑わいを生み、滞留したくなるまちづくりを目指す。

日常生活に欠かせない買い物や病院などの町内にある拠点を結ぶための地域交通の利便性を図るとともに近年増加傾向にある災害に強いまちづくりを目指す。

推進体制

当該エリアは行政界を超えて隣接町の宮代町の一部を含めていることから両町が連携していく。また、エリア内にある旧杉戸小学校跡地の施設管理者、地元住民などで構成されている団体や協議会、まちづくりに関心のある民間事業者などと連携して、杉戸町版スーパーシティプロジェクトの実現を目指して官民連携で推進を図る。

【連携事業者等】

杉戸まち・みどり・にぎわい共同企業連合体、
地元行政区、地元協議会、杉戸町商工会、
民間事業者、埼玉県、宮代町、
杉戸町（未来推進会議プロジェクトチーム）など

事業全体の概要

【コンパクト】東口通り線周辺を中心としたウォークアブルなまちづくり

- ・東武動物公園駅東口通り線、大落古利根川、旧杉戸小学校跡地（ココティすぎと）の整備による町の魅力向上
- ・東口通り線周辺を中心としたコンパクトな市街地を維持することで、子育て世代や高齢者等の住みやすい環境を形成し、町内外の交流・定住を促進
- ・空き家・空き地・空き店舗を有効活用し、まちなかの賑わいの創出や回遊性を高めることで、地域産業を活性化

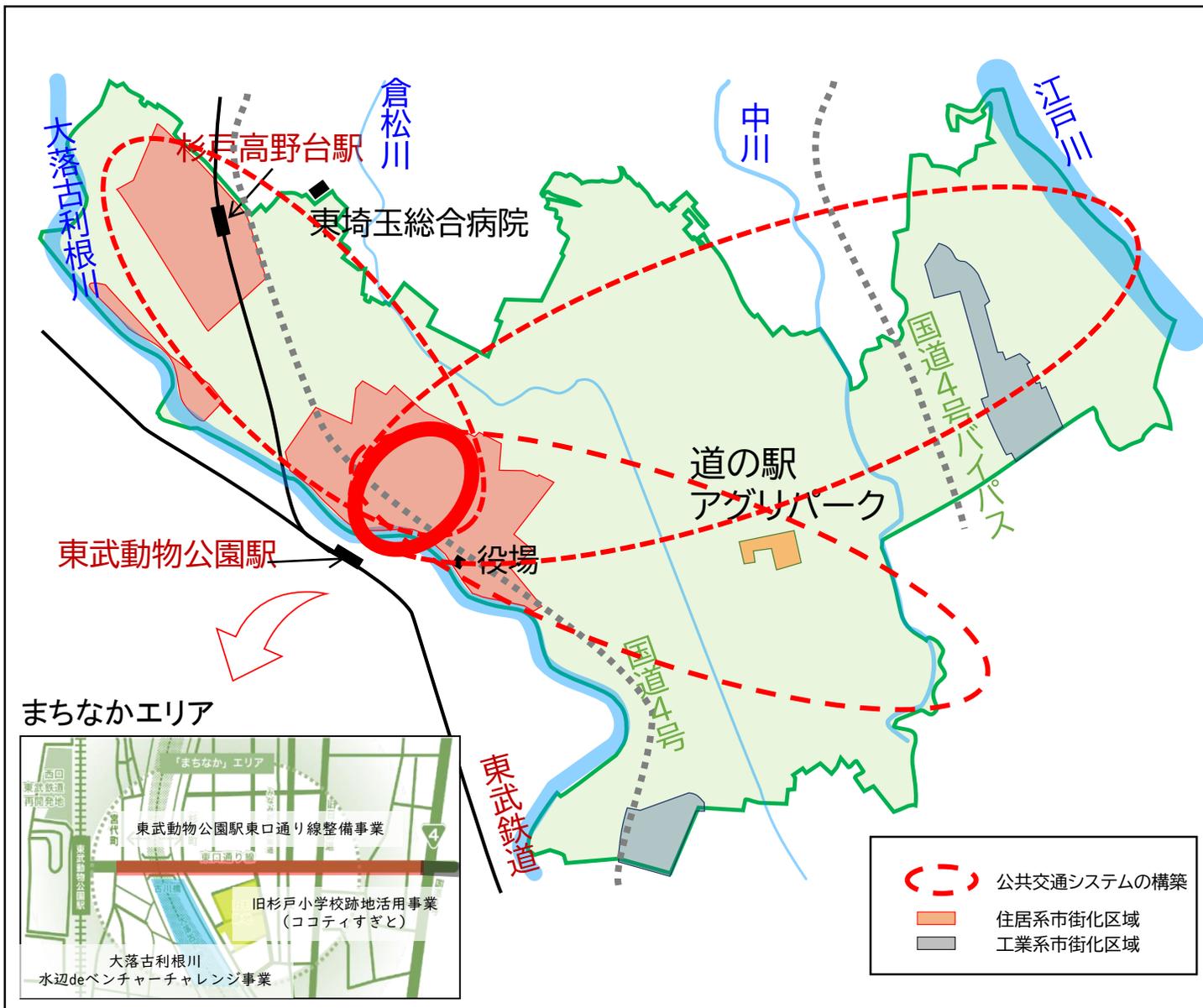
【スマート】デジタル技術を活用した町民の日常生活の利便性向上、安心・安全で魅力的なまちづくり

- ・アプリを活用したコミュニティの形成、防災情報発信、モビリティサービスなどによる町内拠点をつなぐ移動利便性の向上
- ・東口通り線を中心としたエリアの3Dモデルを活用し、まちの将来像、人や交通の動きを可視化

【レジリエント】災害時でも途絶えないインフラ確保

- ・東口通り線の無電柱化により災害時でも途絶えない交通機能、電気通信機能の確保
- ・平常時の省エネ・環境負荷軽減、災害時でも途切れない電気や水などのライフラインの確保、防災・減災に寄与する地域防災拠点の構築
- ・アプリ等を活用した災害のリアルタイム情報の取得

プロジェクトの取組概要



利便性の高い地域公共交通システムの構築



再生可能エネルギー充電ステーション及び公用EVカーシェアの導入

公共施設における再生可能エネルギー及び蓄電池の導入

防災情報・イベント情報などアプリを活用した情報発信

コンパクトな「まちなかエリア」の事業概要



東武動物公園駅東口通り線整備事業
(道路拡幅・無電柱化工事)



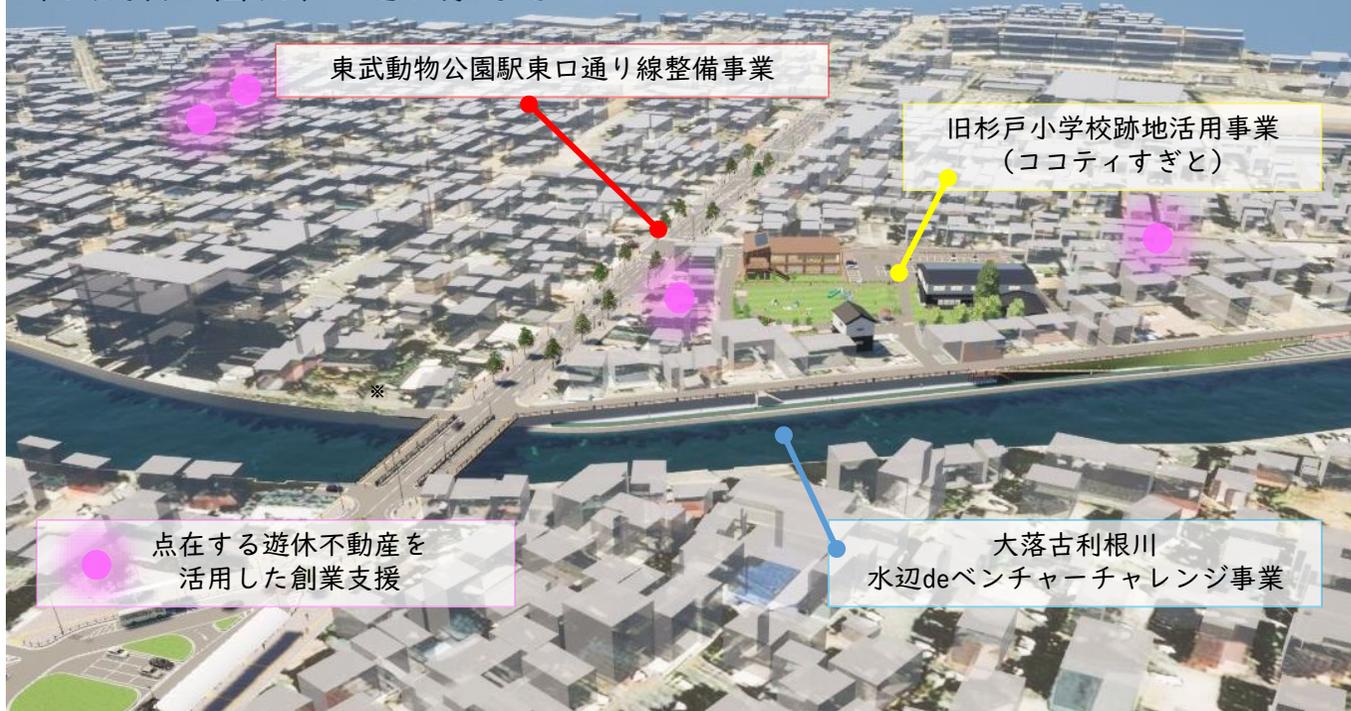
旧杉戸小学校跡地活用事業
(ココティすぎと)



【複合施設】
1F:コミュニティセンター
2F:子育て支援センター

PPA事業:太陽光発電・蓄電池

東武動物公園駅東口通り線周辺エリア



大落古利根川
水辺deベンチャーチャレンジ事業



※創業支援とは遊休不動産のオーナーと新規事業者とのマッチングを行う。また、改修費や賃借料の補助を行う。

【コンパクト】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール				備考
			R5	R6	R7	R8	
ウォーカブルな東口通り線を整備し、公共空間を利活用	県町(杉戸・宮代)	町のウォーカブルなシンボル道路として整備するとともに、道路内に電源・給排水設備を併せて整備し、公共空間を利活用する。	東口通り線整備工事				県道路街路課の支援 ウォーカブル推進事業(国)を活用予定
			道路空間を利活用した社会実験の実施(イベント、軒先利用など)	民間事業者による道路空間の利活用を推進			
旧杉戸小学校跡地活用事業(認可保育所)	民間事業者	子育て環境の充実及び待機児童解消を目的に認可保育所を建設し、子育て世代を呼び込む。また、隣接するココティすぎと連携を図る。	子育て環境の充実を推進(ココティすぎとの連携)				民間事業者による保育所等整備交付金(国)を活用
旧杉戸小学校跡地活用事業(複合施設)	町民間事業者	民間による公園及び複合施設の整備を行い、町が子育て支援センター、コミュニティセンターとして事業を実施する。運営についても一部民間事業者に委託し、実施予定。	工事	広場を中心とした、多世代が憩い、利活用できる公共空間の推進			リース方式による事業(コミュニティセンターでは、多目的室、調理室、シェアキッチン、図書室学習室を指定管理により運営する)
大落古利根川水辺deベンチャーチャレンジ事業	県町民間事業者	歴史的な観光資源である水辺空間を利活用するために施設を整備し、町内外利用者を増加させる。	工事	民間事業者による水辺空間の利活用を推進(SUP、マルシェなど)			県河川環境課の支援 令和5年度ふるさと創造資金(県)を活用
エリアマネジメント事業	町民間事業者	民間及び地域とともにエリアマネジメントによるまちづくりを検討及び推進し、賑わいの創出、コミュニティを形成する。	意見交換、協議会開催、計画の作成		エリアマネジメントによるまちづくりの推進		令和5年度ふるさと創造資金(県)を活用 ウォーカブル推進事業(国)を活用予定
空き店舗等対策	町民間事業者	点在する空き店舗等のデータベースを構築し、新規創業者やコミュニティ形成のマッチングを行う。併せて創業に係る補助金等の支援を行う。	データベース、マッチング手法の検討	空き店舗等の活用を推進			
			創業に係る補助金等の支援				

【スマート】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール					備考
			R5	R6	R7	R8	R9	
利便性の高い地域交通システムの構築	町 民間事業者	町民のニーズに合わせた移動の円滑化を図る。	巡回バス運行およびオンデマンド交通等の検討					スマートシティ関連事業(国)、地域公共交通DX・コンパクト+ネットワーク促進事業(県)を活用予定
公用EVのカーシェア等導入事業	町 民間事業者	地域住民の移動手段として公用EVをシェアすることで、利便性の向上、二酸化炭素の排出量低減に寄与する。	取り組み検討	公用EV導入	公用EV導入およびカーシェアの導入検討			クリーンエネルギー自動車導入促進補助金を活用予定、
3Dモデルを用いたまちの魅力を発信	町	エリアで実施するハード整備の将来的なビジョンを視覚的に認識することで、令和5年度からまちの魅力を発信し、公共空間での活動を推進する。	意見交換、協議会開催、3Dモデルの作成		3Dモデルを活用して町の魅力を発信し、かつ、公共空間での活動を推進			令和5年度ふるさと創造資金(県)を活用 ウォークアブル推進事業(国)を活用予定
情報収集・発信等のためのアプリ活用	町	防災情報、イベント情報などLINEを活用して発信する。	システム構築	町ホームページとLINEを連携させることにより、町の情報を発信				デジタル田園都市国家構想推進交付金(国)を活用予定

【レジリエント】事業一覧

事業名	実施主体	事業内容	スケジュール						備考	
			R5	R6	R7	R8	R9	R10以降		
東口通り線は無電柱化にて整備	県町	災害時でも途絶えない交通機能、電気通信機能を確保する。	東口通り線整備に併せた無電柱化工事						県道路街路課の支援 無電柱化推進計画補助(国)活用予定	
旧杉戸小学校跡地活用事業(複合施設)太陽光発電及び蓄電池の設置	町 民間事業者	複合施設の整備において、PPA事業により太陽光発電設備等の再生可能エネルギーを導入し、災害時でも電源が途絶えない整備を行う。	工事	太陽光発電等による複合施設内への電力供給						民間事業者のPPA事業により実施予定
公共施設における再生可能エネルギー及び蓄電池導入事業	町	公共施設や未利用地において再生可能エネルギーを導入し、二酸化炭素の排出抑制、災害時でも途絶えない電源を確保する。	取り組み検討	事前調査	公募	工事	太陽光発電等による電力供給			
再生可能エネルギー充電ステーションの設置及び災害時における電力供給	町 民間事業者	公共施設に太陽光発電による充電ステーションを設置し、EVに供給することで二酸化炭素の排出量を低減する。また、災害時には公用EVにより避難所へ電力供給を行う。	取り組み検討	実施設計		太陽光発電による充電ステーションの設置				
災害の情報収集・発信等のためのアプリ活用	町	大規模災害が予想される場合及び災害時におけるJアラート、防災無線の内容、防災情報をHPと連携したLINEを活用し、リアルタイムに情報を発信する。	システム構築	Jアラート及び防災無線、町ホームページと連携したLINEを活用し、防災、災害の情報を発信						デジタル田園都市国家構想推進交付金(国)活用

KPI

コンセプト	指標	基準値(調査時点)	目標値(達成年度)	備考
コンパクト	東口通り線の歩行者・自転車交通量	1,386台人/日 (R4)	2,600台人/日 (R10)	
コンパクト	旧杉戸小学校跡地(ココティすぎと)施設利用者数	36,131人/年 (H30)	70,000人/年 (R10)	
コンパクト	中央地区居住誘導区域内人口割合	37.6% (R4)	37.6% (R10)	
スマート	町内巡回バス等利用者数	20,629人/年 (H30)	21,660人/年 (R7)	
レジリエント	エリア内の公共施設における再生可能エネルギー導入量	0kw (R4)	107kw (R10)	